

令和4年度

事業報告書

社会福祉法人

友愛十字会

目 次

令和4年度事業実施状況概要	1
第1 法人本部	9
1 役員、評議員等の状況	9
2 役員会の状況	11
3 本部事業等の実施状況	13
4 事業所設備の整備状況	14
5 職員の資格保有状況	15
6 事業所の概況	16
第2 施設及び事業所	17
1 世田谷更生館	17
2 友愛園	26
3 コーポ友愛	33
4 友愛デイサービスセンター	37
5 友愛ホーム	48
6 砧ホーム	58
7 砧デイサービスセンター	71
8 砧介護保険サービス	79
9 砧地域包括支援センター	83
10 東京聴覚障害者支援センター	90
11 友愛荘	98
12 港区立障害保健福祉センター	111
(1) 運営管理部	113
(2) 地域活動支援センター等	114
(3) 工房アミ	127
(4) みなとワークアクティ	135
(5) 放課後等デイサービス	142
(6) 短期入所事業等	149
13 港区立児童発達支援センター	153
(1) 運営管理部	157
(2) 児童発達支援事業	158
(3) 居宅訪問型児童発達支援事業	161
(4) 放課後等デイサービス事業	162
(5) 保育所等訪問支援事業	163
(6) 相談支援事業	164
(7) 総合相談事業	165
14 第一作業所（友愛書房）	172

○ 令和4年度事業実施状況概要

1 令和4年度の総括

令和元年度末から3年を経過する新型コロナウイルス感染症は、世界中に蔓延しながらウイルスの変異が繰り返され、令和4年度には日本でも第7波と第8波として感染が急拡大した。当法人においてもすべての入所施設でクラスターが発生し、その対応に追われることとなった。いずれも罹患者の重症化は免れたが、通所事業所においても利用の見合わせ等により大きな打撃を受けることとなった。また、ロシアのウクライナ侵攻等に伴い、物価やエネルギー価格の高騰も経営に影響を与える1年となった。

そのような中、令和4年度からの中長期計画の立案に鋭意取り組んだ。今後とも地域の福祉ニーズに応え、これまでの実績を強みとして専門性を発揮し、持続可能な福祉サービスを提供することを方針として、特に世田谷施設での既存事業の見直しや新規事業の方向性を検討した。令和4年度の前期には同計画を具体化することを目標としていたが、検討を重ねるごとに将来の社会情勢を踏まえた情報収集の必要性が高まり、結果として3回に亘る素案として整理するに留まった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	方針No	方針内容	対象	目標	
				管理項目	目標値に対する結果
A 経営 財務	A1	中長期計画の確定	法人本部 全事業	地域の福祉ニーズの把握 情報収集	5月末までに実施 ⇒世田谷施設のみ3月末に未達成
				持続可能な福祉サービス 事業の必要性・妥当性の評価	8月末までに実施 ⇒世田谷施設のみ3月末に未達成
				方向性と実施時期の明確化	9月末までに実施 ⇒世田谷施設のみ3月末に未達成
B 品質	B1	福祉サービスの質を高める「財務」の最適化	法人本部 全事業	施設整備計画等の具体化 老朽化した建物建替え時期 ICT等の先進技術の導入	9月末までに決定 ⇒未達成 ⇒砧ホーム・ぱお 実践中
C 人材 育成	C1	福祉サービスの質を高める「人材」の最適化	法人本部 全事業	職員の確保・育成・定着を 強化する組織運営	9月末までに計画順次実践 ⇒新たな取組みは未達成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 中長期計画の確定

① 地域の福祉ニーズの把握

世田谷施設を中長期計画における重点と位置付け、改めて東京都や世田谷区の各種福祉計画等を確認し、今後の地域の福祉ニーズについて、新規事業を視野に入れた具体的な検討を開始した。なお、中長期計画では長期を令和15(2033)年度末までの12年間とし、中期を令

和9(2027)年度末までの6年間とした。

② 持続可能な福祉サービス

特に世田谷施設の既存事業については、地域の福祉ニーズに対する必要性が十分に認められ、当法人の強みと専門性等が発揮でき、法人全体の収支バランスを踏まえ、当該事業を継続・拡大できると判断できる確実性を有していることが重要であるとし、事業の「必要性」、「専門性」、「確実性」について評価を行った。

③ 方向性と実施時期の明確化

上記②の結果を踏まえ、世田谷施設の既存事業について今後の方向性を明確にし、令和4年度末までには、「令和9年度末までの中期計画」においてその方向性に沿い具体化を図ることとしたが、情報の収集と分析には至らず、結果的に具体化はできなかった。

B 品質

B1 福祉サービスの質を高める「財務」の最適化

財務の最適化とは「事業の収支差額が確実に黒字を継続すること」であり、中長期計画の策定において、改めて重要な視点と位置付けた。施設整備においては資金の調達が大きな課題であり、計画の必須要件となる。東京聴覚障害者支援センターは、都の助成を前提に令和4年度内建替え工事着工に向けて準備を行ったが、世田谷施設については、資金面においても検討が継続しており、中長期計画の中で検討することとした。

一方で、ICT等の導入では、砧ホームが全国老協の実証モデル事業において「眠りSCANの全床導入」と「インカム連携及び大型モニターによるリアルタイム一覧表示」の実証に取り組んだ。また、マルチポジションベッドの効果検証への協力や、排泄支援ロボットのモニター事業へエントリーし実証を行うことが決定した。港区立児童発達支援センター「はお」においても、保護者との連絡等に有効なインターネットを活用したアプリの導入により、コミュニケーションの迅速化等が向上した。

C 人材育成

C1 福祉サービスの質を高める「人材」の最適化

人材の最適化とは「全職員が活躍し地域福祉の向上に資すること」であり、中長期計画策定において、改めて重要な視点と位置付けた。職員確保では、「法人の魅力を内外に発信し共感を得る活動」と「新卒及び中途の採用別アプローチの確立」を目指しているが、具体策は令和5年度以降に検討することとした。職員育成では、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」講師の研修を2名が受講し、11月と2月に新入職員向けの研修を実施した。職員定着においては、「ハラスメントゼロを目指す職場環境の醸成」を掲げて取り組むこととしたが、法人としての具体策は令和5年度以降に検討することとした。また、高年齢者雇用安定法で努力義務となった70歳までの継続雇用（定年年齢65歳）を検討するために、独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構に企画立案を委託したが、引き続き具体的に検討を行うこととした。

(3) 各事業の主な計画の実施状況（設備の更新改修等を含む）

① 世田谷施設

「旧世田谷更生館の取壊しとその後の建替え、敷地内にある区道の財産処分」及び、これに伴う「本館・別館の大規模修繕」については、中長期計画で具体化する予定だが、令和5年度以降に検討することとした。

令和3年6月から友愛荘で開始した完全調理品の給食提供についても、世田谷施設全体で導入が可能であるか早急に検討することとしたが、新型コロナウイルスの感染等により協議

が進捗できず、令和5年度以降に検討することとした。

ア 世田谷更生館

就労継続支援B型の特例として認められていた在宅支援が6月末で終了し、加えて新型コロナウイルス陽性者が発生したことにより、利用率は目標の70%には届かなかった。

しかしながら、就労支援事業収入は概ね計画通りに推移し、当初予算を上回る30,572千円となった。利用者工賃は順調な売上状況と生産活動時間が1時間延長となり令和3年度以上の工賃支給総額を実現した。

運営面では、障害者虐待防止と身体拘束の適正化について、内部研修の実施や虐待防止強化週間を設けるなど障害者虐待防止に取り組んだ。

イ 友愛園

新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設内でクラスターが発生し、入所施設での感染拡大防止の対応の困難さを痛感した。新規の生活支援員を2名採用し、有給休暇の取得もしやすい職場環境となり、また、持ち上げない介護の推進として、浴室に天井走行型リフトを設置し、利用者の安全・安心、職員の働きやすさがともに向上した。令和4年度末の障害支援区分の平均値は4.5で目標を達したが、定員40名に対して在籍38~39名を推移し、平均稼働率は95.6%となった。

ウ コーポ友愛

令和4年度は、退居が5名と比較的多かったが、3名の入居が早々に決まったことから収支に大きく影響することなく運営することができた。また、コロナ感染者が発生したものの、全室個室であったことと、入院等の対応ができたことで感染拡大には至らなかった。

エ 友愛デイサービスセンター

生活介護事業は、要医療的ケア者の支援に対する世田谷区の補助金が継続され、看護師の重層配置することができた。

短期入所事業は、世田谷区の推進する地域生活支援拠点等整備事業に協力すべく、緊急時の受入施設として登録した。しかしながら、介護スタッフの人材不足が深刻化し、事業運営に影響をきたし始めてきた。

オ 友愛ホーム

新型コロナウイルスの感染では、7月と12月に2度にわたるクラスターが発生し、利用者32名と職員8名が罹患したが、幸い症状が重篤化することなく経過した。これらも影響し、入所措置の委託件数は令和3年度を下回り、平均在籍者数が56名、稼働率が80%と過去最低となった。収支差額は3年間連続の赤字となり、中長期計画の検討においては、令和5年度以降に定員を縮小し、職員を削減する等による収支の改善を図り当面運営することとした。

カ 砧ホーム

令和4年度は稼働率目標を99%にしていたが、新型コロナウイルス感染に伴う2度のクラスター発生による影響で結果は91.8%となった。収支については物価高騰の影響などにより、当期活動増減差額はマイナス340万円となった。

厚生労働省による「生産性向上に資するガイドラン」に準じた業務改善を継続し、サービスの質の向上と働きやすい環境づくりを両立させた。科学的介護情報システム(LIFE)の仕組みを完了した他、ICT機器を活用し利用者の覚醒状況に応じた排泄ケア・巡視を実現し、起床介助においては、覚醒している利用者から順に離床介助が行える個々の生活パターンに合った利用者本位のケアが提供できるようになった。

キ 砧デイサービスセンター

令和4年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく12月には複数の職員・利用者に罹患が発生したため、営業を2日間休止せざるを得ない状況となった。また、地域交流・貢献を主目的とした「砧デイサロン」についても、当初は年4回程度の開催を予定していたが、感染拡大により1回の実施に止まる結果となった。

ク 砧介護保険サービス

第1四半期は新規相談件数は目標件数より減少していたが、医療機関や地域包括支援センター等に新規受け入れの案内を行った結果、目標件数を上回る利用者契約ができ収支を安定させることができた。

ケ 砧地域包括支援センター（砧あんしんすこやかセンター）

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大により引き続き制限のある中ではあったが、医療と福祉の連携懇談会等の他職種連携会議、商店街の見守りを考える連絡会、キヌタ de カフェ（認知症カフェ）、きぬたでがやが家（多世代に亘る見守り）などの地域づくり活動を展開した。

② 東京聴覚障害者支援センター

当事業所の改築計画について、令和4年11月に工事業者選定の入札を実施したが、この間の社会情勢により不調となってしまった。今後は、工期が長い解体・改築を繰り返す現計画を見直し、施設機能を仮施設へ一括移転させた後、一度に解体・改築を行う計画に変更する方針を都と確認している。

令和4年度は前年度と比べ入所利用率が向上した。新型コロナウイルスの所内発生によるサービス休止期間はあったものの、年間の収益は増益となっている。

③ 友愛荘

移転改築後2年目の運営であったが、新型コロナウイルスによるクラスター感染が発生し、事業運営と経営の両面において大きな影響を受けた。

運営においては、地域開放は叶わなかったがマルシェの開催や総裁瑤子女王殿下ご臨席のもと行事を開催することができた。

④ 港区立障害保健福祉センター

ア 地域活動支援センター

相談支援事業所等育成支援等業務を開始した。地域生活支援拠点事業は2年目となり、新規登録が23件あった。

入浴部門では、医療的ケアを要する2名の利用者について「港区障害福祉サービス事業等における医療的ケアの実施に関する検討会議」が開催され、より安全かつ適正に利用していただけの体制となった。

イ 工房アミ

港区障害福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱に基づき、5月から1名の医療的ケア者を受入れた。医療的ケア実施指示書をもとに実施手順書等を整備し、多様な利用者が在籍する事業所内で、医療的ケアに配慮した環境調整をしながら、活動プログラムも提供できている。

サービスの質の向上を目的として、意思決定に焦点をあてたアセスメントと個別支援計画書の運用を開始し、選択するための支援と意思や選好の推定を行い、個々のニーズに沿った活動プログラムを実施した。

人材育成に関しては、支援プロセスにおける要員の適格性チェックシートを見直し、新任職員の教育に活用したほか、虐待防止や自閉スペクトラム症をテーマとした内部研修を計画

通り実施した。

ウ みなとワークアクティ

新型コロナウイルス感染症の影響も少なく、新規利用者を5名受け入れ、利用率が向上したことに併せ受注数も回復し、平均工賃が令和3年度を上回る結果となった。生産活動の見直しとして、伝票作成など一部の作業の効率化を図ることができたが、機械化など実現できないものもあった。研修を通じた支援技術や接遇マナーの向上に努め、利用者支援や喫茶の接客につなげることができた。

エ 放課後等デイサービス

港区内で療養的ケア児を受け入れている保育園の卒園生を初めて受け入れた。また、夏休みから段階的に延長事業を開始した。冬休みからは、主に就労している家庭を中心に、長期休みの月～金曜日に16時から18時までの延長預かりをスタートさせた。

オ 短期入所事業等

新型コロナウイルス感染症の影響で、予約のキャンセルが増加した時期もあったが、緊急対応等の要請も含め積極的に利用希望者の受入れを進めた結果、令和4年度の利用実績は目標値の1800件を上回る1995件となった。

直接支援業務の標準化については、利用者の受入れを優先した結果、YSの登録には至らなかったため、令和5年度は計画的にYSの登録作業を進めていく。

人材育成に関しては、目標値とした全職員の外部研修参加に至らなかったが、オンライン研修の活用等により参加機会を増やしたほか、事業所内での勉強会を定期的に開催し、専門職に求められる資質の向上に取り組んだ。

⑤ 港区立児童発達支援センター

児童発達支援センターが開設し3年が経過し、保育所等訪問支援と居宅訪問型児童発達支援は地域での認知度を高めた。放課後等デイサービスも安定して利用児数が推移している。

ICTの導入は、通園の連絡アプリをはじめとして活用可能な分野から進めた。運営面では新型コロナウイルスの影響は残ったものの、前2年間と比較して利用児数が回復し、安定した利用料報酬を確保できた。

ア 児童発達支援（日々通園・併用通園）

4月より、ICTシステム（保護者連絡用アプリ）を導入し、毎日のサービス提供記録（連絡ノート）を紙ベースのノートに替えてアプリ上で保護者とやり取りした。ほかには、毎月のおしらせ、給食の献立や写真を配信すると共に保護者と各行事の出欠の確認に活用した。衛生・健康管理では正しい手洗いや消毒方法の研修を行い職員の意識向上に努めたほか、衛生委員会では、給食の配膳を清潔に保持するよう工夫し改善が図られた。

イ 児童発達支援（発達障害児グループ）

発達障害児グループの保護者向け勉強会は、当初4回を予定していたが8回実施し、予定の倍の回数を行い、保護者支援に注力した。

ウ 居宅訪問型児童発達支援

利用のしおりを見直し、地区総合支所や訪問看護ステーションにそのしおりを配布し事業の周知に努め、後期は新規利用児が1名増えた。

エ 放課後等デイサービス

個別指導及びグループ指導利用児は、令和3年度と比較し利用件数が伸び、各月登録児数60人以上で安定的に推移した。また、小学校高学年女子特有の問題に配慮するためのグループを設定し支援を行った結果、保護者、児童から高い満足度を得た。

オ 保育所等訪問支援

当センターの児童発達支援事業を利用中の児童やこれから利用される中から、保育所等訪問支援事業が必要と評価された児童について、本事業を案内し利用の促進に努めた。年度後半は、様々な機会を捉えて事業の周知を進め、小学校への事業拡大が図られた。また、保育所等の支援力底上げを図るため、ケース理解の仕方や様々な支援方法を昨年に引き続き提案・実践した。

カ 障害児相談支援・計画相談支援

港区内外における福祉サービスとそれ以外のサービスも調査し、利用者のニーズに合うサービスを適切に組み合わせて効果的な支援につなげた。相談支援専門員としての専門性を高めるため、医療的ケア児コーディネーター養成研修や強度行動障害支援者養成研修に参加し、適切な個別支援計画作成に反映させた。

キ 総合相談（区単独事業）

現時点では必ずしも定期的な療育が必要ではないと思われる児童や、継続利用には迷いがあるものの一度相談してみたいという保護者、転出が決まっており単発相談となる見込みであるケース等を対象に、より簡便な形で初回面談を実施する、「発達相談」を導入した。令和4年度中に10件の発達相談を実施し、定期支援または経過観察を案内した。これにより、初回面談までの待機がより短くなるよう調整が可能となるとともに、相談への抵抗が強い保護者がより気軽に相談しやすくなった。

⑥ 第一作業所（友愛書房）

店舗売上は新型コロナの影響もあり厳しい状況となったが、注文売上が大きく伸び、全体では前年度及び目標額を超える売上額となった。

3 各種計画の状況

(1) 主な会議の開催状況

名 称	目 的	頻 度	実 績
理 事 会	法人の経営上の重要事項に関する審議議決を行い、業務執行の基本方針を決定する。	年3回	4回
評 議 員 会		年2回	2回
経 営 企 画 会 議	法人の経営上の重要事項に関する業務執行の基本方針を審議する。必要に応じて課題別作業委員会を設置する。	毎 月	12回
全 施 設 長 会 議	法人各施設の運営に関する重要事項の審議と各施設間の情報交換及び連絡調整並びにISO9001 要求事項のマネジメントレビュー	毎 月	12回
MS (マネジメントシステム) 検 討 委 員 会	業務の標準化に関する計画立案と推進	年6回	無
育 成 委 員 会	職員教育に関する計画立案と推進	適 時	6回
苦 情 解 決 委 員 会	各施設が提供する福祉サービスに係る利用者等からの苦情の円満解決を図る	適 時	無
衛 生 委 員 会 (従業員50名以上必置)	衛生に関する事項の審議と推進	毎 月	世田谷・友愛荘・港・児発 12回、聴覚 11回
安 全 委 員 会	安全に関する事項の審議と推進	年6回	世田谷 6回、友愛荘・港 12回、聴覚 11回、児発 1回
男 女 共 同 参 画 委 員 会	男女共同参画に関する計画立案と推進	年6回	6回

(2) 防災訓練の状況 新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案しながら実施した。

月	世田谷施設		東京聴覚障害者支援センター		友愛荘	
	時間	出火場所	時間	出火場所	時間	出火場所
4	—	中止	昼間	火災想定避難訓練	夜間	図上訓練
5	昼間	コロナ対応の新しい自衛隊防訓練	昼間	簡易トイレテント組み立て	昼間	初期消火・避難訓練
6	昼間	〃	夜間	火災想定避難訓練	昼間	初期消火・避難訓練
7	昼間	〃	昼間	火災想定避難訓練	夜間	初期消火・避難訓練
8	昼間	〃	昼間	訓練室	夜間	中止
9	—	中止	昼間	医務室	夜間	中止
10	—	〃	昼間	喫煙室	夜間	合同防災訓練 (火災)
11	昼間	コロナ対応の新しい自衛隊防訓練	昼間	調理室・総合訓練	夜間	初期消火・避難訓練
12	昼間	本館1階厨房 (合同防災訓練)	夜間	洗濯室	夜間	図上訓練
1	昼間	コロナ対応の新しい自衛隊防訓練	昼間	中止	昼間	BCP 机上・初動訓練
2	昼間	〃	昼間	非常階段	昼間	合同防災訓練 (夜間火災)
3	昼間	〃	昼間	消防署訓練相談	昼間	初期消火・避難訓練

月	港区立障害保健福祉センター		港区立児童発達支援センター	
	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	消防計画・各階設備等確認	昼間	避難経路 確認
5	昼間	6階給湯室	昼間	女子休憩室火災想定避難訓練
6	昼間	3階給湯室	昼間	女子休憩室火災想定避難訓練
7	—	なし	昼間	地震想定避難訓練
8	昼間	災害備蓄品確認	昼間	厨房火災想定避難訓練
9	昼間	災害備蓄品確認	昼間	厨房火災想定避難訓練
10	夜間	8階短期入所	昼間	厨房火災想定避難訓練
11	昼間	合同防災訓練 1階静養室	昼間	引取り訓練
12	昼間	2階医務室	昼間	防犯訓練
1	昼間	5階給湯室	昼間	防犯訓練
2	—	訓練なし	昼間	合同防災訓練
3	—	訓練なし	—	訓練なし

(3) 職員育成の状況

分類	内容	日程及び参加者数
階層別 研修	新入職員オリエンテーション 2.5時間動画視聴	4月1日～ 視聴対象44名
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課初任者研修 8時間×2日 40歳以上 39歳以下	11月29・30日 2月21・22日
事例 (研究) 発表 研修	業務改善事例や研究成果の発表を通じて、職員の専門技術や業務改善・改革に向けた資質の向上を図った。(事業所、「題目」、～副題～、⇒受賞結果)	9月28日 発表7件 発表者10名
	① 港センター・地域活動支援センター 「共生社会 地域における活動と社会参加を支えるために必要なこと」 ～福祉施設職員に求められる役割～	
	② 砧ホーム 「福祉施設における社会貢献としてのSDGsの取り組み方についての一考察」 ～ブームで終わらせないSDGsのすすめ～	
	③ 砧あんしんすこやかセンター 「互いに支えあえる地域づくり」 ～認知症カフェの取り組みから考える～ ⇒理事長賞	
	④ 友愛荘 「キッチン調理が生んだ『QOLの向上』」 ～厨房からキッチンへ オムライスへの想い～ ⇒優秀賞	
	⑤ 砧ホーム 「虐待防止に向けた委員会活動におけるPDCAサイクルの活用と効果」 ～虐待の芽チェックリストをチェックだけで終わらせない～	
	⑥ 友愛デイサービスセンター 「教育と福祉の連携」 ～スムーズな移行支援を目指して～ ⇒特別賞	
⑦ 港センター・短期入所 「インターネット予約システム導入」 ～新しいシステム導入を経て見えた短期入所事業のニーズ～		

(4) 苦情解決の状況 令和4年度第三者委員相談一覧

相談日	施設名	相談員	相談内容	要望
令和4年5月23日	世田谷更生館	斎藤 一彦	プライベートなこと	話を聞いて欲しい
令和4年9月26日			プライベートなこと	話を聞いて欲しい
令和4年10月13日		岩井 雄一	プライベートなこと	話を聞いて欲しい
令和4年11月28日		斎藤 一彦	プライベートなこと	話を聞いて欲しい
令和5年1月30日			プライベートなこと	話を聞いて欲しい 教えてほしい
令和4年7月25日	友愛園	斎藤 一彦	施設の対応	話を聞いてほしい
令和4年9月26日			施設の対応	話を聞いてほしい 改めてほしい
令和5年1月30日			プライベートなこと	話を聞いてほしい 教えてほしい

(5) 友愛十字会標準（YS）の整備状況

単位：件数

大分類 番号	内容	令和3年度末 保有件数	令和4年度の整備状況			令和4年度末 保有件数
			制定	改定	廃止	
0	総 則	6	0	1	0	6
1	品質マネジメントシステム	27	0	1	0	27
2	業務管理マニュアル	137	1	0	0	138
3A	指導票・解説書類(施設別)	703	15	49	22	696
4	規程・規則類	78	2	40	0	80
合 計		951	18	91	22	947

第1 法人本部

1 役員・評議員等の状況

(1) 役員及び評議員

令和4年6月28日開催の令和4年度定時評議員会において、金澤弘道理事の退任に伴う新たな理事として長岡光春氏が選任された。

区分	定数	令和3年度末の 現在員数	令和4年度の異動		令和4年度末 の現在員数
			新任	退任	
理事	6~8	7	1	1	7
監事	2	2	0	0	2
評議員	7~9	8	0	0	8

(2) 令和4年度末の役員等(敬称略)

区分	氏名
総裁	瑤子女王殿下
顧問	
参与	金井 博
会長・理事長	蒲原 基道
常務理事	江原 徳至 酒井 健治
理事	岩崎 雄大 長岡 光春 三根 武 山崎 敏 (7名)
監事	岩瀬 佐千世 田中 敏雄 (2名)
評議員	秋山 由美子 江藤 文夫 遠藤 浩 金井Pak 雅子
	川崎 裕康 岸田 宏司 小林 和弘 藤崎 誠一 (8名)

(3) 令和4年度末の評議員選任・解任委員(敬称略)

区分	氏名
監事	田中 敏雄
外部委員	岩井 雄一 大島 公子
事務局員	宮崎 浩 島村 力夫

(4) 職員の採用及び退職等

事業所名	職員区分	令和3年度		令和4年度			
		年度末(3月31日)		4月1日～3月30日の		年度末(3月31日)	
		人員数	退職及び異動減員	採用及び異動増員	退職及び異動減員	人員数	退職及び異動減員
法人本部事務局	常	12名	1名	1名	1名	11名	
	非					名	
世田谷更生館	常	10名	1名	2名		11名	
	非					名	
友愛園	常	17名		2名		19名	4名
	非	4名		1名	1名	4名	1名
コーポ友愛	常	1名			1名	名	
	非					名	
友愛デイサービスセンター	常	8名				8名	1名
	非	6名			2名	4名	1名
友愛ホーム	常	13名		1名	1名	13名	2名
	非	3名			1名	2名	
砧ホーム	常	25名		3名	1名	27名	4名
	非	4名		2名	1名	5名	
砧デイサービスセンター	常	11名	1名			10名	
	非	10名				10名	1名
砧介護保険サービス	常	1名				1名	
	非					名	
砧地域包括支援センター	常	9名				9名	1名
	非			1名		1名	1名
東京聴覚障害者支援センター	常	10名	2名	4名		12名	2名
	非	14名		2名	2名	14名	1名
友愛荘	常	56名	3名	17名	19名	51名	1名
	非	47名	2名	14名	13名	46名	4名
港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター	常	28名	1名	1名	名	28名	名
	非	11名	2名	名	名	9名	
港区立障害保健福祉センター 工房アミ(短期入所を含む)	常	40名	1名	6名	2名	43名	3名
	非					名	
港区立障害保健福祉センター みなとワークアクティ	常	8名	名	2名	1名	9名	
	非					名	
港区立障害保健福祉センター 放課後等デイサービス	常	19名	1名	7名	5名	20名	1名
	非	2名		2名	1名	3名	2名
港区立児童発達支援センター	常	65名	7名	16名	5名	69名	9名
	非	6名	2名	6名	2名	8名	1名
友愛書房	常					名	
	非	3名				3名	
合計	常	333名	18名	62名	36名	341名	28名
	非	110名	6名	28名	23名	109名	12名

- 備考 1 各施設の職員数欄の上段は常勤職員、下段(網掛け部分)は非常勤職員を掲載している。
 2 法人内の施設間の異動は、便宜上表中の「採用」欄に「転入」を、また、「退職」欄に「転出」を含めて計上している。

2 役員会の状況

(1) 第1回 理事会

- ① 開催日 令和4年6月9日(木)
 - ② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室 (東京都世田谷区砧3-9-11)
 - ③ 議案
 - 第1号議案 令和3年度事業報告について
 - 第2号議案 令和3年度各会計収支決算について
 - 第3号議案 諸規程の一部改正について
 - 第4号議案 理事候補者の決定について
 - 第5号議案 施設長等の任命について
 - 第6号議案 役員等賠償責任保険契約について
 - 第7号議案 評議員会の招集事項について
- 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
- ① 東京聴覚障害者支援センターの改築スケジュール等について
 - ② 中長期計画 (たたき台) について
- (2) 社会福祉充実残額の算定について

(2) 第1回 評議員会 (定時評議員会)

- ① 開催日 令和4年6月28日(火)
 - ② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室 (東京都世田谷区砧3-9-11)
 - ③ 議案
 - 第1号議案 令和3年度事業報告について
 - 第2号議案 令和3年度各会計収支決算及び財産目録について
 - 第3号議案 理事の選任について
- 報告事項 (1) 社会福祉充実残額の算定について
- (2) 東京聴覚障害者支援センターの改築スケジュール等について
 - (3) 中長期計画 (たたき台) について

(3) 第2回 理事会

- ① 開催日 令和4年8月25日(木)
 - ② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室 (東京都世田谷区砧3-9-11)
 - ③ 議案
 - 第1号議案 東京聴覚障害者支援センター施設整備工事に係る入札参加条件及び予定価格について
 - 第2号議案 諸規定の一部改正について
- 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
- ① 新型コロナウイルスの感染状況について
 - ② 中長期計画 (素案) について

(4) 第3回 理事会

- ① 開催日 令和4年11月17日(木)
 - ② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室 (東京都世田谷区砧3-9-11)
 - ③ 議案
 - 第1号議案 諸規定の一部改正について
- 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況報告

- ①東京聴覚障害者支援センター改築・解体工事に係る入札結果について
- ②令和4年度事業報告（中間）、令和4年度資金収支計算書実績見込（中間）について
- ③中長期計画（素案2）について
- ④砧ホーム掲載記事について

(5) 第4回 理事会

- ① 開催日 令和5年3月16日(木)
- ② 開催場所 成城ホール集会室E（東京都世田谷区成城6-2-1）
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和4年度各会計収支補正予算について
 - 第2号議案 令和5年度事業計画及び各会計収支予算について
 - 第3号議案 諸規程の一部改正について
 - 第4号議案 施設長等の任免及び再雇用について
 - 第5号議案 送迎バスの運行にかかる契約について
 - 第6号議案 評議員会の招集事項について
 - 報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
 - ①東京聴覚障害者支援センターの改築について
 - ②東京都実地検査の講評結果について
 - ③中長期計画（素案3）について
 - ④砧ホーム掲載記事について

(6) 第2回 評議員会

- ① 開催日 令和5年3月24日(金)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D（東京都世田谷区成城6-2-1）
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和4年度各会計収支補正予算について
 - 第2号議案 令和5年度事業計画及び各会計収支予算について
 - 報告事項
 - ①令和5年4月1日付施設長等の異動について
 - ②東京聴覚障害者支援センターの改築について
 - ③東京都実地検査の講評結果について
 - ④砧ホームの掲載記事について
 - ⑤中長期計画（素案3）について

3 本部事業等の実施状況

(1) 障害者支援普及事業

- ① 第45回合同運動会：新型コロナウイルス感染症のため中止とした。
- ② 第54回宮様チャリティボウリング大会及び第44回障害者ボウリング大会
参加者を約半数とし規模を縮小して実施された。
- ③ 機関紙「ゆうあい」
7月31日付けで第55号を、1月1日付けで第56号を、それぞれ2,000部発行し、関係者への送付と外来者等へ配布を行った。

(2) その他の事業

世田谷施設、板橋区の東京聴覚障害者支援センター、町田市の友愛荘及び港区立障害保健福祉センターは、それぞれ地域の町内会・商店会、後援会、ボランティア、施設利用者家族等の参加を得て、相互理解と連携を深めることを目的に次の事業を計画した。

- ① 世田谷施設
 - ア 盆踊り大会：新型コロナウイルス感染症のため中止した。
 - イ 友愛ふれあい祭：新型コロナウイルス感染症のため中止した。
 - ウ 感謝の集い：新型コロナウイルス感染症のため中止した。
- ② 東京聴覚障害者支援センター
 - ア 手話入門課程：コロナ禍のため中止した。
 - イ 7月「盆踊り大会」：コロナ禍により、所内において利用者と職員で実施した。
 - ウ 11月「防災総合訓練」：町会・消防署、地域住民との合同防災訓練が3年ぶりに再開され参加した。
- ③ 友愛荘
 - ア 地域内覧会 6月1日(水)：コロナ禍のため中止した。
 - イ 友愛マルシェ 6月1日(水)：入居者向けに開催した。
 - ウ 花火観覧会 7月31日(土)：コロナ禍で花火大会が中止となったため中止した。
 - エ ちびっこプール 8月4日(木)、18日(木)：コロナ禍のため中止した。
 - オ 合同防災訓練 10月4日(火)：コロナ禍のため中止した。
 - カ 友愛48 11月1日(火)：瑤子女王殿下ご臨席のもと開催した。
- ④ 港区立障害保健福祉センター
 - ヒューマンぷらごまつり：10月30日(日)に実施した。

4 事業所設備の整備状況

本年度、各施設において助成金等で整備を行った状況は、次のとおりである。

区分	整備事項 (助成者)	整備を必要とする 理由・内容	請負業者	金額
東京聴覚障害者支援センター	高圧 UAS 開閉器設置工事 (東京都預託金)	漏電・停電等の波及事故 発生の恐れがあるため。	日本テクノ エンジニア	助成金 825,000 自己 0 計 825,000
東京聴覚障害者支援センター	電話通信システム主装置と 無停電電源装置設置 (東京都預託金)	老朽化の為。	東日本電信 電話	助成金 992,000 自己 0 計 992,000
東京聴覚障害者支援センター	消防用設備修理 (東京都預託金)	老朽化の為。	(有)カインド サービス	助成金 390,000 自己 0 計 390,000
東京聴覚障害者支援センター	外部埋設給水管漏水修理 (東京都預託金)	漏水の為。	松丸管工	助成金 418,000 自己 0 計 418,000
合計	4件			助成金 2,625,000 自己 0 計 2,625,000

(2) その他の整備 (100万円以上の事業)

(単位：千円)

区分	施設整備・設備の名称	設備内容	契約者	所要額
友愛園	友愛園浴室	天井走行式リフト	日本エンゼル	1,890
港区立障害保健福祉センター	センター地下2階	コージェネ発電設備潤滑油 乳化不具合修理	神鋼造機	1,298
港区立児童発達支援センター	児発センター訓練室横	トイレ改修工事	(株)第一工芸社	1,291
合計	3件			4,479

5 職員の資格保有状況

(令和5年3月31日現在)

	世田谷更生館	友愛園	コーポ友愛	友愛デイサービスセンター	友愛ホーム	砧ホーム	砧デイサービスセンター	砧介護保険サービス	砧あんしんすこやかセンター	東京聴覚障害者支援センター	友愛荘	港区立障害保健福祉センター	港区立児童発達支援センター	計
介護福祉士	1	8		3	5	23	9	1	4	1	37	42	5	139
社会福祉士	4	3		4	3			1	7	3	7	23	14	69
精神保健福祉士	2	1							1	1		8	3	16
介護支援専門員		2			2	3	3	1	6		7	8	3	35
正看護師		1		1		6	3		1	2	2	18	5	39
准看護師		1		2	2							1		6
保健師									1				1	2
管理栄養士		1			1	1				1	1	2	1	8
栄養士		1				1	1			1		1		5
理学療法士												3	2	5
作業療法士		1										5	5	11
言語聴覚士												2	5	7
あん摩マッサージ指圧師						2	1							3
柔道整復師											1			1
心理士										1			11	12
保育士				1				1		1		10	30	43
幼稚園教諭								1		2		3	9	15
サービス管理責任者	1	1		2					1	3		7	7	22
児童発達支援管理責任者	1												12	13

※ 上表には非常勤職員を含む。兼務の場合は主たる事業所に計上した。

6 事業所の概況

(令和5年3月31日現在)

区分	施設の種別 (開設年月日)	所在地	土地面積 ㎡	建物面積 ㎡	利用者 定員
1	世田谷更生館 館長 田村英治	法人本部 世田谷区砧 3-9-11	6,088.55	2,157.36	(60)
2	友愛園 園長 宮崎 浩			2,087.94	40
3	コーポ友愛 ホーム長 田村英治			781.90	20
4	友愛デｲﾞｽﾝﾀｰ ﾝﾀｰ長 木村浩二			321.76	(20) 3
5	友愛ホーム 園長 酒井健治			2,086.59	70
6	砧ホーム 園長 鈴木健太			1,865.56	60 +4
7	砧デｲﾞｽﾝﾀｰ ﾝﾀｰ長 小泉貴宏			540.89	(60)
8	砧介護保険サービス ﾝﾀｰ長 小泉貴宏				—
9	砧地域包括支援センター ﾝﾀｰ長 山本健一	世田谷区砧5-8-18 砧まちづくりセンター内		—	
10	東京聴覚障害者支援センター 所長 村松徳治	板橋区志村 2-19-5	(913.78)	(980.47)	30 (10)
11	友愛荘 園長 藤田康子	町田市南大谷 1651-1	(5698.66)	4,492.98	100 +10
12	港区立 障害保健福祉センター ﾝﾀｰ長 江原徳至	港区芝1-8-23	(4380.06)	(24321.61)	(30)
	地域活動支援センター 施設長 山本恵理				(40)
	工房アミ 施設長 吉岡一樹				(40)
	みなとワークアクティ 施設長 柴田泰礼				(20)
放課後等デイサービス 施設長 朝山智美	放課後等デイサー ビス				
13	港区立 児童発達支援センター ﾝﾀｰ長 小泉達也	港区南麻布 4-6-13	(3628.88)	(1664.05)	(92)
	放課後等デイサービス等 施設長 増山あゆみ				
	児童発達支援等 施設長 犬飼知子				児童発達支援事業 居宅訪問型児童発 達支援事業 放課後等デイサー ビス事業 保育所等訪問支援 事業 特定相談支援事業 障害児相談支援事 業
14	第一作業所 友愛書房 責任者 常務理事 酒井健治	千代田区霞ヶ関1-2-2 中央合同庁舎5号館	—	—	—

備考1 東京聴覚障害者支援センターの土地建物は都所有、友愛荘の土地は定期借地、港区立障害保健福祉センター・港区立児童発達支援センターは指定管理のため、()で記載している。

備考2 定員欄の()は通所定員

第2 施設及び事業所

1 世田谷更生館

(就労移行支援事業・就労継続支援B型事業)

1 令和4年度の総括

令和4年度は、コロナ禍で15時までに短縮していた作業終了時間を計画通り16時とし、8時40分から16時20分をサービス提供時間とした。新型コロナウイルス感染状況では、オミクロン株等の感染力の強い変異株の猛威が続き、当事業所においては6月末に利用者1名の陽性判明を皮切りに、数日間で利用者及び職員含めて14人の感染者が発生。8月にも1週間で7人の陽性者が発生した。その後も単発で陽性者が発生し、その度に感染が不安な方は自主的に自宅待機をされ、或いは感染拡大防止のため利用者全員に施設利用の自粛を要請するなどの対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症の特例処置として認められていた在宅支援が6月30日を持って終了となったことと合わせ、施設利用率が低下した。

就労移行支援事業では、世田谷区の保護的就労で2ヵ所の実習を行ったが採用には至らず、また、予定していた企業実習を感染への不安からキャンセルすることもあり、十分な就職活動をできずに期間満了となった。事業として就職者を輩出することができなかった。

就労継続支援B型事業では、就労支援事業収入が概ね目標通りに推移し、年間を通した期首予算30,000千円の就労支援事業収入に対して、30,572千円(101.9%)の結果を残すことができた。一方、利用者工賃については、上期に工賃一時金を支払い、下期は工賃の平準化を考慮し工賃係数を775から900に上げ、支給工賃平均月給は30,406円となった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	全職員	①地域の福祉ニーズの把握・情報収集 →世田谷区内の事業所ニーズを確認した ②事業の必要性・妥当性の評価 →事業の見直しを検討した ③今後の方向性と実施時期の明確化 →世田谷区と調整し進める
	2	安定的な事業経営 (a)就労移行支援事業 (b)就労継続支援B型事業	全職員	(a)①目標値 就職者1名以上 →就職者0名 ②就労移行支援事業のあり方検討開始 →就労移行支援事業のあり方検討 (b)①目標値 対定員利用率70%以上 →多機能型として対定員利用率68.32% ②支給工賃平均月給30,008円以上 →支給工賃平均月給30,406円(就労継続B型) ③過誤請求・加算算定漏れ防止 →毎月過誤請求・加算算定漏れ確認実施

B 品質	1	利用者支援の充実 (a) ICT活用による業務効率の改善 (b) 個別支援計画に基づくサービス提供	業推進委員会 サービス向上委員会	(a) ①業務効率の改善に向けた ICT 化の試験導入 →未着手 ②タブレット端末等を利用した支援会議等が開催できる環境整備の検討 →未着手 (b) ①見直した担当者会議の試行 →新たな担当者会議の試行開始 ②在宅支援の提供継続 →在宅支援の提供終了 ③健康管理に関する費用負担の見直し開始 →健康管理に関する費用負担の見直し継続検討中 ④日帰りレクリエーションの実施 →日帰りレクリエーション見送り ⑤昼食時にお楽しみメニュー提供 →昼食時にお楽しみメニュー（年3回）実施
	2	働く場の提供 (a) 仕事の確保 (b) 利用者工賃の向上	事業推進委員会	(a) 就労支援事業収入年間 30,000 千円以上 →就労支援事業収入 30,572 千円 (b) 支給工賃平均月給 30,008 円以上 →支給工賃平均月給 30,406 円（就労継続 B 型）
	3	サービス評価の実施 (a) ISO 内部監査 (b) 顧客満足度調査の実施	事業推進委員会 サービス向上委員会	(a) 内部監査受審、要改善事項の是正 →法人内部監査（9 月）、特別審査（10 月）、要改善事項なし (b) 要改善事項の是正、事業計画への反映 →顧客満足度調査実施、事業計画へ反映
C 人材育成	1	専門性の向上と権利擁護の推進 (a) 専門性の向上 (b) 権利擁護の推進	サービス向上委員会	(a) サービス管理責任者基礎・更新研修と訪問型職場適応援助者養成研修受講 →サービス管理責任者基礎研修 1 名修了 サービス管理責任者更新研修 1 名修了 (b) ①1 回/3 ヶ月セルフチェックリストに基づく支援の振り返り実施 →4 月 7 月 10 月 1 月にセルフチェックリスト実施 ②全職員障害者虐待防止研修受講 →全職員障害者虐待防止研修、身体拘束適正化研修実施（内部研修） ③障害者虐待防止委員会の開催内容見直し →障害者虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会の内容検討と委員会実施
E その他	1	「安全・安心」な活動環境の整備 (a) 施設・設備整備 (b) 感染症や災害への対応力強化	サービス向上委員会	(a) ①別館 1 階男性トイレ・洗面所の改修検討と基本設計依頼 →別館 1 階男性トイレ・洗面所の改修検討と基本設計依頼検討延期 ②別館 1 階エントランスと廊下、作業室壁面の塗装検討開始 →検討中止（再検討） (b) ①感染症発生時の BCP 検討開始 →新型コロナウイルス感染症の感染者複数人発生時の対応と課題をまとめた ②災害時等の安否確認手順と悪天候時の対応手順標準化 →Yahoo! 安否確認サービスの一斉配信活用

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

世田谷区内の就労移行の事業は空きがあるものの、就労継続支援 B 型事業は定員を満たす傾向にあり、また今後も B 型の希望者が増加することを把握した。

② 事業の必要性・妥当性の評価

上記①の結果をもとに、世田谷更生館の事業の見直しの検討を行った。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

事業の見直し及び時期については世田谷区と調整し進めていく。

A 2 安定的な事業経営

(a) 就労移行支援事業

① 世田谷区の保護的就労先で実習を行ったが、採用には至らず就職者を輩出できなかった。

その他、就労支援機関と連携し定着支援を実施している就職者 2 名について、1 名は職場での評価も高く契約更新を確認。1 名は勤務時間の折り合いがつかず 12 月をもって退職となった。

② 世田谷区、就労支援に関する近隣自治体のニーズを確認、今後の就労移行支援事業のあり方や今後の支援方法を検討した。

(b) 就労継続支援 B 型事業

① 新型コロナウイルス感染者が多数発生した 7・8 月が、新型コロナウイルス感染症の特例措置により提供していた在宅支援の解除と重なり利用率が 60%以下と大きく低下した。その他の月では目標の 70%前後であったが、最終的に対定員利用率は 68.32%に留まった。

② 上期末に工賃一時金を支給し、後期は工賃係数を上げたことで年間を通して支給工賃平均月給は令和 3 年度を上回る 30,406 円を達成した。これにより、障害福祉サービス費の基本報酬区分は現状維持となった。

③ 障害福祉サービス費について過誤請求と加算算定漏れを防止するため、業務調整会議で“報酬・加算算定 毎月用チェックシート”を、月初に生活支援員による”加算確認表“を、毎週月曜日には東京都の”東京都障害者サービス情報“ホームページを確認し、過誤請求や算定漏れは発生していない。

B 品質

B 1 サービス提供体制の見直し

(a) ICT 活用による業務効率の改善

① 年度内の業務支援ソフトウェア試験導入を目指していたが、コロナ対応を優先し、導入には至っていない。引き続き業務支援ソフトウェアの導入について検討を進める。

② ①の業務支援ソフトウェア導入に合わせたタブレット端末や無線 LAN 環境の整備を考えているため、①項と同時に進める。

(b) 個別支援計画に基づくサービス提供

① 令和 4 年中は、感染症対策を優先し、アセスメント及びモニタリングの面接は、サービス提供時間(8 時 40 分から 16 時 20 分)に利用者本人とサービス管理責任者のみで行った。利用者家族の意向や支援機関担当者の意見については、電話や連絡ノートを活用し確認した。サービス管理責任者が作成した個別支援計画書等の案を元に、担当者会議を開催。開催方法は、感染症対策を優先し 4 月～12 月間は書面開催としたが、利用者の意向をより尊重できるように、利用

者本人、サービス管理責任者、ケース担当の職業指導員、生活支援員による新たな担当者会議を1月から試行で開始し、効果と課題を検証している。

- ② 在宅でのサービス利用は新型コロナウイルス感染症特例措置が解除され、6月末で終了となりサービス対象外となるが、希望者には令和4年度中は自主訓練という形で在宅での訓練と電話連絡による体調確認の対応を継続した。本対応は、令和4年度末を以て終了とした。
- ③ 健康診断についてはかかりつけの医療機関で特定健診等を活用し、新型コロナウイルス感染症感染予防対策と経費及び職員の工数削減を図った。健康診断とインフルエンザ予防接種に係る費用負担のあり方については、令和5年度の検討事項として引き続き検討する。
- ④ 施設行事の開催については、事業所内で新型コロナウイルス感染症が複数人発生し、感染拡大の懸念があることから令和4年度は見送ったが、令和5年6月に日帰り旅行を開催することを決定した。
- ⑤ うなぎ、焼き立てパン、海鮮丼の年3回、お楽しみメニューを提供し好評を得た。お楽しみメニューの他、「クリスマスメニュー」等、季節感のある昼食を提供した。

B2 働く場の提供

(a) 仕事の確保

既存取引先に積極的な営業活動を行った結果、受注量が拡大し生産活動時間延長に対しても十分な作業量の確保ができた。また、お茶漬けセットを販売するビヨンドインフィニティ株式会社と新規に取引を開始した。法人内他施設や近隣地域の他事業所との連携を強化した結果、大口・短納期の作業も受注でき、目標の年間事業収入30,000千円を越える30,572千円の売上を達成した。

また、3台目トラックの購入に向け、東京海上日動キャリアサービス「働く応援基金」に申請したが不採択となった。令和5年度上期の自費購入に向け業者の選定を行った。

(b) 利用者工賃の向上

就労継続支援B型事業では、月額平均で令和3年度支給実績30,008円を上回る30,406円の工賃支給を達成した。その他、以下の取り組みを行った。

- ① 新規取引先、既存取引先共に担当職業指導員を中心に適正な作業単価での受注に注力した。
- ② 事業推進委員会にて経費削減案を検討した。
- ③ 「収入と支出の理解」をテーマに事業推進委員会にて勉強会を開催した。

B3 サービス評価の実施

(a) ISO 内部監査の実施

法人内部監査の計画に則り、9月に法人内部監査、10月に日本能率協会による特別審査を受審した。どちらの監査も是正処置となる指摘はなかった。

(b) 顧客満足度調査

11月にアンケートを配付する方法で利用者の意見を聴取した。同方法での回答が困難な利用者については、面接での聞き取り調査を実施した。利用者から聴取した意見は、項目別に事業推進委員会、サービス向上委員会、評価、分析後に対応策を検討。令和5年度の事業計画に反映した。一方、WEBアンケートツール活用についての検討は新型コロナウイルス等の対応等を優先したため、検討を進めることができなかった。

C 人材育成

C1 専門性の向上と権利擁護の推進

(a) 専門性の向上

役職者1名がサービス管理責任者基礎研修を修了。現サービス管理責任者1名がサービス管

理責任者更新研修を修了した。未受講の職業指導員を対象に、訪問型職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修に申込んだが受講不決定となった。

その他、「世田谷区就労支援ネットワーク定例会」、「世田谷区精神・発達就労ネットワーク」への参加を継続し、就労・利用者支援に必要なネットワークの構築とそれを活用した職員の専門性向上に取り組んだ。

(b) 権利擁護の推進

- ① 3か月に1回、「障害者虐待防止チェックリスト」を使用したディスカッションによる支援の振り返りを実施した。
- ② 令和4年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修に5名受講申込を行ったが、全員受講不決定となった。代わりに、同研修資料がHPで公開されており、3月にその資料を用いて障害者虐待防止内部研修を実施した。また、①の振り返り内容を業務調整会議でレビューし、障害者虐待防止強化週間を設けてサービス提供時の言葉遣いや対応について個々振り返りを行い、事業所内で共有した。
- ③ 障害者虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会については3か月に1回開催することとなった。

E その他

E1 「安全・安心」な活動環境の整備

(a) 施設・設備整備

- ① 別館1階男性トイレ・洗面所の改修を検討した結果、まずは、トイレ個室のカーテンをプライバシーが確保できる扉へ改修する計画を優先して検討することとした。臭気対応として業者に委託し、別館1階男性トイレの全面クリーニングを実施した。
- ② 老朽化し暗い印象がある別館1階エントランスと廊下、作業室壁面の塗装について費用や工期、コロナ対応で友愛園と導線を分離している等、様々な角度から検討を行った結果、今年度は見送ることとした。

(b) 感染症や災害への対応力強化

- ① 令和4年度は新型コロナウイルス感染症のオミクロン変異株が流行し、施設でも立て続けに複数の感染者が発生した。施設で様々な対応に迫られ、個別対応や全利用者への利用自粛などもお願いしながら施設運営を継続した。それらの経験を場面毎の対応や課題としてまとめた。
- ② 災害発生時の安否確認手段として契約したYahoo!安否確認サービスは、その一斉告知機能が登録した利用者及び保護者への新型コロナウイルス感染症の陽性者発生案内などに活躍し、業務負担と経費の削減に繋がった。また、それらの連絡が災害発生時の情報発信訓練ともなっている。ただ、対応手順の標準化には至らなかった。

3 運営管理

令和4年度の職員配置状況は、次のとおりである。 (令和5年3月31日現在、単位：人)

区分	職種	配置基準		現員	
		就労移行	就労継続B型	就労移行	就労継続B型
	管理者	1		1	
指導部	サービス管理責任者	60 : 1 以上		1	
	就労支援員	15 : 1 以上	—	1	—
	生活支援員・職業指導員	6 : 1 以上	7.5 : 1 以上	7	
	目標工賃達成指導員	—	—	—	1

※就労支援員は職業指導員を兼務

4 事業計画の実施状況

(1) 運営会議等の状況

	概 要	実施結果	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①会 議	【事業運営に関する会議】 ・業務調整会議 ・職員会議 ・ミーティング	12回 毎月 毎日朝夕		委員 全員 全員	
	【利用者支援に関する会議】 ・担当者会議 ・判定会議	38回 3回	全員 11名	全員 全員	書面開催含む
②委員会	・事業推進委員会	11回		委員	7月末実施 8月末実施、臨時開催含む
	・サービス向上委員会	12回		委員	
	・就労移行プロセス検討委員会	9回		委員	事業推進委員会に統合 サービス向上委員会に統合
	・能力評価検討委員会	0回		委員	
	・ICT化検討委員会	0回		委員	
	・虐待防止委員会	1回		委員	
	・身体拘束等の適正化委員会	1回		委員	
③職員研修	・外部研修	5回		6名	書面開催 ディスカッションほか
	・法人内研修 メンタルヘルス研修	1回		全員	
	・事業所内研修 障害者虐待防止研修	6回		全員	
④健康管理	・健康診断	9月		全員	
	・衛生委員会	毎月		委員	
⑤防災対策	・避難訓練	昼間時・1回 奇数月	全員	全員	1月実施
	・安全委員会				
⑥品質管理	・ISOサーベイランス	10月		担当者	
	・MS検討委員会	未開催			
	・顧客満足度調査	11月	全員	全員	

(2) 利用者支援の状況

	概 要	実施月・回数	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①支援方針の設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会 (意見交換会) ・利用者懇談会 (交流会)	6月毎 中止 中止	全員	担当者	就労移行支援は3ヶ月毎
②生活相談	・相談面接 ・家族懇談会 ・市区町村窓口との連絡調整	通年 中止	全員	担当者	
		随時	対象者	生活支援員	
③健康管理	・定期健康診断 胸部X線撮影 血液検査 ・インフルエンザ予防注射	7~11月	48名		希望者のみ外部医療機関で実施
		11月	50名		希望者のみ外部機関で接種
④環境衛生	・衛生害虫駆除 ・清掃 共用部分清掃 ・男性トイレ前面クリーニング	8回		営繕	外部委託/ミヤコ消毒 外部委託/太陽技研 外部委託/ダスキン
		平日			
		1回			
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日	全員	栄養士 施設長	外部委託/日清医療食品 アトソー栄養士出席 栄養士出席、12月末実施
		0回			
		11回	希望者	生活支援員 栄養士	
		通年			
		中止			

⑥行事	・利用者交流日帰り旅行 ・盆踊り大会 ・合同運動会 ・友愛ふれあい祭り ・宮様チャリティボウリング大会	中止 中止 中止 中止 11月		12名	担当者	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止
⑦実習生受入	・介護等体験	1回			担当者	9月
⑧生産活動	・作業訓練 ・受注確保と新規作業開拓 ・生産性の向上 ・安全性の確保	通年 通年 通年 通年	全員 全員 全員 全員	職業指導員 職業指導員 職業指導員 職業指導員		目標工賃達成指導員配置 生産活動時間2時間短縮
⑨就労支援	・OA、事務、実務訓練の実施 ・ビジネスマナー、生活習慣の習得 ・就労技能の向上 ・職場適応力の向上 ・求人情報の提供 ・模擬面接の実施 ・面接への同行 ・ハローワーク登録 ・就労後の定着支援	通年 通年 通年 通年 通年 随時 随時 随時 随時	2名 1名 1名 1名 1名 1名 0名 0名 3名	支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員 支援職員		体験実習生に実施 生産活動 就労継続B型との連携 企業実習 オンライン含む 電話登録含む 訪問、来館、電話連絡

(3) 受注活動

事業名	年度計画	今年度実績	前年度実績	計画対比	前年度対比
就労移行支援	595,420円	353,864円	509,238円	59.4%	69.5%
就労継続支援B型	30,044,520円	30,218,625円	28,800,182円	100.6%	104.9%
全体	30,640,000円	30,572,489円	29,309,420円	99.8%	104.3%

(4) 工賃の状況

※工賃には、通所費補助を含む。平均工賃については、入退所者と入退院者の当該月分は含めない（全体平均は、総支給額を両事業の人数で除したもの）。

生産活動	前年度工賃支給総額	今年度工賃支給総額(円)	平均工賃(円/月)	工賃支給総額前年度比(%)
就労移行支援	365,730円	349,839円	21,876円	95.7%
就労継続支援B型	19,625,100円	20,433,120円	30,406円	104.1%
全体	19,990,830円	20,782,959円		104.0%

(5) 生産活動の状況

事業種別	生産活動の内容
就労継続支援B型	丁合機等の部品組立・保守部品の個装、アロマオイルの充填・ラベル貼り・梱包・セット詰め、缶バッチ製品の封入・セット詰め、洋菓子の箱折、化粧品のセット詰め・発送、日用雑貨商品の加工、フィルムバルーンの加工、メール便の封入・封緘、発送、照明器具の組立・検査ほか

(別表)

世田谷更生館資料

1 月別入退所者状況

(1) 就労移行支援

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
利用者数	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	13
入所人員	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
退所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
充足率%	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	18.1

(2) 就労継続支援B型

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	648
利用者数	61	61	61	61	61	61	61	61	60	59	59	59	725
入所人員	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
退所人員	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
充足率%	113.0	113.0	113.0	113.0	113.0	113.0	113.0	113.0	111.1	109.2	109.2	109.2	111.9

※区分の「利用者数」は各月1日時点の人数。「入所人員」「退所人員」は各月内の入退所者数。

2 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

区分	就労移行支援						就労継続支援B型					
	学校	病院	施設	居宅	その他	計	学校	病院	施設	居宅	その他	計
男	—	—	—	—	—	—	11	0	20	17	4	52
女	—	—	—	—	—	—	2	0	5	0	1	8
計	—	—	—	—	—	—	13	0	25	17	5	60

(2) 退所理由

(単位：人)

区分	就労移行支援							就労継続支援B型						
	就職	入院	施設	結婚	事業	その他	計	就職	入院	施設	結婚	事業	その他	計
男	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	2	2
女	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	1	1
計	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	3	3

3 障害種類別・等級別・性別の状況 (※個人情報特定されるため施設全体として記載)

(令和5年3月31日現在 単位：人)

身体障害					精神障害					知的障害				
区分	男	女	計	比率	区分	男	女	計	比率	区分	男	女	計	比率
1級	6	2	8	27.6	1級	1	0	1	4.8	1度	0	0	0	0
2級	10	0	10	34.5	2級	13(5)	1	14(5)	66.7	2度	2(1)	0	2(1)	8.7
3級	6	0	6	20.7	3級	6(1)		6(1)	28.5	3度	7	4	11	47.8
4級	4	0	4	13.8	その他	0	0	0	0.0	4度	10(4)	0	10(4)	43.5
5級	1	0	1	3.4	計	20(6)	1	21(6)	100.0	計	19(5)	4	23(5)	100.0
6級	0	0	0	0.0										
計	27	2	29	100.0										

※精神・知的障害者の区分に記載されている()内の数字は、身体障害者手帳も交付されている利用者

4 入所者年齢別状況 (※個人情報特定されるため施設全体として記載)

(令和5年3月31日現在 単位：人)

区分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
男	2	8	5	6	11	20	52
女	0	2	3	0	3	0	8
計	2	10	8	6	14	20	60
比率 (%)	3.4	16.7	13.3	10.0	23.3	33.3	100.0

(参考) (令和5年3月31日現在 単位：歳)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	50.0	19	83	48.7
女	40.2	26	59	

5 利用者所在期間の状況

(令和5年3月31日現在 単位：人)

区分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上	計
男	3	3	4	2	5	4	14	17	52
女	0	0	0	2	0	1	2	3	8
計	3	3	4	4	5	5	16	20	60

6 学歴別の状況

(令和5年3月31日現在 単位：人)

区分	未就学	小 卒	中 卒 (旧高小)	高 卒 (旧 中)	短大卒 (旧 専)	大 卒	その他	計
男	0	0	9	27	5	9	2	52
女	0	0	0	8	0	0	0	8
計	0	0	9	35	5	9	2	60

7 年金等受給状況

(令和5年3月31日現在 単位：人)

区分	基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
	1級	2級					
男	6	19	0	7	2	18	52
女	2	5	0	0	0	1	8
計	8	24	0	7	2	19	60

8 職員研修の状況

	研修名	職種	主催	人員	実施月
外部研修	ISO 内部監査員養成研修	生活支援員	TBC ソリューションズ	1	8月
	サービス管理責任者基礎研修	生活支援員	東京都サービス管理責任者等研修事務局	1	9月
	障害者施設職員階層別研修 (新任職員)	職業指導員 生活支援員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	10月
	サービス管理責任者更新研修	サービス 管理責任者	東京都サービス管理責任者等研修事務局	1	12月
	こころのケガの影響について考える	職業指導員	東京都社会福祉協議会	1	3月

2 友愛園

(障害者入所支援・生活介護事業)

1 令和4年度の総括

新型コロナウイルス感染症の拡大により、6月から7月、9月、令和5年1月に施設内でクラスターが発生し、入所施設における感染拡大防止の対応の難しさを痛感する機会となったが、6月のクラスター時には、感染拡大予防を優先せざるを得ず、活動やサービスの中止を行ったが、その後は、最小限の制限により利用者の生活を守れるように職員が工夫をし、コロナに負けない生活の質の確保を実践した。

施設運営については、新規職員を2名採用し、生活支援員の職員数が増えたことにより、働きやすさが向上し、有給休暇の取得もしやすい職場環境となったことは大きな成果であった。また、持ち上げない介護の推進として、浴室に天井走行型リフトを設置し、利用者の安全・安心、職員の働きやすさがともに向上した。

令和4年度末の障害支援区分の平均値は4.5で目標を達したが、定員40名に対して在籍38～39名を推移し、平均稼働率は95.6%となった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	園長 相談支援	① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集 ② 事業の必要性・妥当性の評価 ③ 今後の方向性と実施時期の明確化
	2	重度化対応及び 利用率向上の推進	相談支援 健康増進	①障害支援区分の平均値4.0以上の維持 ⇒平均区分4.5 目標達成 ②健康支援強化による入院者の減少(前年度比) ⇒前年度比348% 目標未達成
B 品質	1	日中活動の充実	活動支援 介護支援	① 生産活動作業量の維持 ⇒作業量の維持は、作業収益7%減少で目標未達成 ② 生産活動困難者向けの活動の充実 ⇒個別リクエスト活動の確立に向け試行中
	2	個別支援の充実	サビ管 介護支援	① 支援経過の共有と評価見直しの推進 ⇒ケース会議の確実な実施により達成 ② 入浴介助設備等の導入検討 ⇒浴室に天井走行型リフトを設置 目標達成
C 人材 育成	1	職員の資質向上	園長 主任 副主任	①内部研修開催 ・虐待防止・サービスマナー(各年1回以上) ・感染予防等(年1回以上) ・介護技術等(年1回以上) ⇒達成 ②外部研修参加(全職員年1回以上) ⇒新型コロナウイルスクラスター発生により未達成
	2	就労環境の改善		①働きやすい職場作りのための業務改善の実施 ⇒業務調整会議などで検討(リフト設置、見守りカメラ増設など)。目標達成 ① 計画的な有給休暇取得の継続促進 ⇒取得率向上、目標達成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

「東京都障害者・障害児施策推進計画（令和3～5年度）」及び、「せたがやノーマライゼーションプラン」、「世田谷区障害施策推進計画（令和3～5年度）」等を踏まえ、行政担当者や関係団体等へのヒアリング等により、地域の福祉ニーズを把握した。

② 事業の必要性・妥当性の評価

前項①の地域の福祉ニーズに対応するために、入所支援施設として今後も事業を継続するのか、継続する場合にはこれまでの事業実績を踏まえて、どのような機能や資源が必要であるか等について改めて評価を行う。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

法人の中長期計画の検討では、前項②の評価を提示するとともに、法人内の関係他事業との連携を図り、中長期計画を検討した。

A 2 重度化対応及び利用率向上の推進

① 障害支援区分の平均値 4.0 以上の維持

障害支援区分の平均値は 4.5 となり、目標は達成した。障害支援区分 6 が 21.0%、区分 5 が 21.0% となっており、今後、利用者の高齢・重度化に伴い、区分が変更となることも想定しながら、安定的な支援の継続を目指すこととした。

② 健康支援強化による入院者の減少（前年度比）

看護師・管理栄養士・機能訓練指導員の専門職種を健康支援の担当者と位置付け、日常的な観察や体重測定及び助言等を行ったが、新型コロナウイルスのクラスターが年度内に 3 回発生し、コロナ関係の延べ入院日数が 129 日の入院となり、その他の入院との合わせると 223 日と、前年度比 348% で目標は未達成となった。

B 品質

B 1 日中活動の充実

① 生産活動作業量の維持

コロナ禍においても徐々にイベントが再開され、カードホルダーの注文が増加し作業量も回復し、午後も作業を実施する日が多くあった。令和3年度との比較では作業収益は 115% で増収となり、目標は達成した。

② 生産活動困難者向けの活動の充実

加齢や障害により生産活動に参加しない、もしくは参加回数が減っている利用者に対しては、引き続き心身機能低下の予防として、個別のリクエスト活動を実施する予定であったが、年度内 3 回の新型コロナウイルスのクラスターが発生したこともあり、思うように活動を実施することができなかった。地域で開催された「2022 ボッチャ世田谷カップ」や「アート展」等のイベントには参加し、ボッチャでは、予選会で敗退となったが地域との交流を通して共生社会実現への啓発に寄与することができた。

B 2 個別支援の充実

① 支援経過の共有と評価見直しの推進

年間を通してケース会議を実施し、職員個々の視点や情報を共有して、チームとしての支援の成果を知見として構築し個別支援の充実を図った。第三者評価の利用者アンケートにおいても高い満足度を得ることができた。

② 入浴介助設備等の導入検討

入浴介助の安心・安全の向上と職員の負担軽減を目的に、浴室内への天井走行型リフトの設置を検討し、11月よりデモを行い、令和5年3月に導入した。次年度は、リフトの更なる活用を検討し、現在、湯船に入ることができていないご利用者に入湯の機会を提供できるように準備する。

C 人材育成

C1 職員の資質向上

① 内部研修開催

シフト制の職員も参加できるように「身体拘束禁止」・「虐待防止」研修として動画視聴によるアンケート方式での意見交換を実施した。

その他、2月に感染予防研修として、「感染症対策の基礎研修」と、3月には東京都入所施設向け感染対策専用相談窓口による「新型コロナウイルスのクラスターを経験した施設向けの感染症対策研修会」を実施した。

② 外部研修参加（全職員年1回以上）

令和4年度においては、新型コロナウイルスのクラスター（年度内3回）が発生した影響で、職員を研修に派遣することが計画通りにできず、目標は未達成となった。次年度は、世田谷区福祉人材育成・研修センターや東京都社会福祉協議会等が主催する研修などに、職員が1回以上参加できるように計画している。

C2 就労環境の改善

① 働きやすい職場作りのための業務改善の実施

令和4年度は新規に2名の生活支援員を採用し、有給休暇の取得率も向上したため、職員の働きやすさは向上し、総合的に職員の負担軽減に繋がった。現場の夜勤業務の負担軽減に対する具体的な対応ができなかったが、引き続き、検討を行う。

職場環境においては、浴室内に天井走行型リフトを設置し、持ち上げない介助の推進を行い、職員の負担軽減を行った。

② 計画的な有給休暇取得の促進

シフト勤務者の有休取得が困難な状況にあったが、令和3年度は平均14日（常勤職員で時間休暇を除いたもの）であったが、令和4年度は15.2日となり、職員の働きやすさが向上した。取得率が向上した要因は、スタッフの人事異動や採用、シフトの見直しなどが上げられる。（サポート職種を含めると平均15.6日）

3 運営管理

令和4年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和5年3月31日現在、単位：常勤換算人）

	常勤職員	非常勤職員	計	備考
施設長	1		1	
サービス管理責任者	1		1	施設長
生活支援員	13	0.2	13.2	うち介護福祉士7名・社会福祉士2名
看護職員	2		2	正看護師1名・准看護師1名
機能訓練指導員		0.8	0.8	作業療法士
栄養士	1		1	管理栄養士
医師		0.01	0.01	嘱託医（月1時間）
その他の職員		0.4	0.4	清掃作業員
計	18	1.41	19.41	嘱託医を除く実員20名
事務員（法人本部）	(8)		(8)	総務・経理事務員による役割分担制

4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日 回 数	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理 ① 会 議	【共通】 ・ミーティング ・業務調整会議	毎朝夕 毎 月		関係職員 関係職員	始・終業時情報交換 施設内業務検討・調整
② 職員研修	【生活・活動等】 ・作業場ミーティング ・外部研修 ・内部研修	月～金 随時 年7回	全 員	関係職員 対象者 対象者	施設の連絡と利用者からの要望等
③ 健康管理	・健康診断 ・検便 ・衛生委員会	9/4. 5. 14 月 1 回 毎月		全 員 全 員 委 員	東京食品技術研究所 全施設の衛生に関する事項
④ 防災対策	・防災訓練 ・安全委員会	年2回 奇数月	全 員	全 員 委 員	
⑤ 品質管理	・第三者評価	10月～	全 員	全 員	利用者聞き取り実施
(2) 利用者支援 ① 支援方針設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会	年間 中止	全 員 全 員	全 員 全 員	
② 生活相談	・相談面接 ・保護者会	随時 中止	全 員	相談担当	
③ 健康管理	・定期健康診断 ・定期健康診断 ・嘱託医相談 ・訪問歯科診療 ・訪問歯科診療 ・訪問整形外科診療 ・訪問リハビリ ・訪問精神科診療 ・訪問皮膚科診療 ・インフルエンザ予防注射 ・新型コロナワクチン接種	1回/年 1回/年 随時 随時 随時 月1回 週2回 月1回 月1回 月1回 年1回 年1回	全 員 全 員 全 員 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 全 員 希望者	嘱託医 外部 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	5/18 2/7 医療法人社団高輪会 百瀬歯科医院 武田整形外科 武田整形外科 成城メンタルクリニック マリア皮膚科 10月 9月
④ 環境衛生	・入浴 ・衛生害虫駆除 ・床清掃	月～土 休止 年2回	全 員	介護担当	業者委託 〃 (共用部分)
⑤ 給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日 休止 毎月 随時 2回	全 員 希望者 希望者	栄養士 施設長 栄養士 栄養士 支援員 栄養士 栄養士	*アトリーサー栄養士出席 *アトリーサー栄養士出席 *アトリーサー栄養士出席
⑦ 行 事	・盆踊り大会 ・友愛ふれあい祭り ・合同運動会 ・宮様チャリティボウリング大会	中止 中止 中止 11/27	全 員 全 員 希望者 希望者	全 員 11名 12名 5名	砧町会及び商店会協賛 砧町会及び商店会協賛 区立総合運動場体育館 品川パリスホテル ボウリングセンター(本大会)
⑧ クラブ活動等	・個別外出 ・少人数カラオケ ・映画鑑賞会 ・季節レク ・華道クラブ ・茶道クラブ ・書道クラブ ・勉強会	随時 毎日曜 毎土曜 年5回 休止 休止 休止 休止	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	活動担当 活動担当 活動担当 活動担当	慶応大学フイカス会
⑩ 生産活動	・生産活動	年間	全 員	活動担当	

(別表)

友愛園資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入所定員	40												480
月初在籍者数	39	39	39	38	38	38	38	38	39	38	38	38	460
月内入所人員								1					1
月内退所人員			1						1				2
充足率%	97.5	97.5	97.5	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	97.5	95.0	95.0	95.0	95.8

2 入退所の状況

(1) 入所前居所

(単位：人)

区分	学校	病院	他施設	居宅	その他	計
男	0	1	0	0	0	1
女	0	0	0	0	0	0
計	0	1	0	0	0	1

(2) 退所理由

(単位：人)

区分	就職	入院	帰宅	他施設	地域移行	その他	計
男	0	0	0	0	2	0	2
女	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	2	0	2

3 年度末 入所者年齢別状況

(単位：人)

区分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上	計
男	0	0	1	2	7	14	8	32
女	0	0	0	1	1	3	1	6
計	0	0	1	3	8	17	9	38
比率 (%)	0.0	0.0	2.6	7.9	21.0	44.7	23.7	100.0

区分	最低年齢	最高年齢	平均年齢	
男	35歳	76歳	63.4歳	63.2歳
女	46歳	72歳	62.3歳	

4 年度末 利用者在所期間の状況 [平均在籍期間：16.8年]

(単位：人)

	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	計
男	2	7	4	10	4	5	32
女	0	1	1	1	1	2	6
計	2	8	5	11	5	7	38

5 年度末 援護の実施機関(行政)の状況

区分	世田谷区内	23区内(世田谷区除く)	都内(23区除く)	都外
該当利用者数	2名(5.3%)	19名(50.0%)	4名(10.5%)	13名(34.2%)

6 年度末 障害原因別・性別・現員の状況 (単位：人)

区分	男	女	計	比率 (%)
疾病	24	2	26	68.4
先天性	7	3	10	26.3
事故	1	1	2	5.3
(交通事故)	(1)	(0)	(1)	(2.6)
(その他)	(0)	(1)	(1)	(2.6)
計	32	6	38	100.0

7 年度末 主たる身体障害種別及び等級の状況 (単位：人)

区分	肢体不自由	(車椅子使用)	視覚	聴覚	内部	計	比率%
1級	15	(14)				15	39.5
2級	15	(12)	1			15	39.5
3級	4	(4)				4	10.5
4級	3	(1)				3	7.9
5級	1	(1)				1	2.6
計	38	(32/38 : 84.2%)	1	0	0	38	100.0

8 年度末 障害支援区分状況 (単位：人)

区分	支援区分3	支援区分4	支援区分5	支援区分6	計	平均値
人数	3	19	8	8	38	4.55

9 年度末 介護状況 (単位：人)

区分	食事	排泄	入浴	移動	移乗	意思疎通
全介助	2	2	3	4	8	0
一部介助	1	27	31	6	5	10
計	3	29	34	10	13	10

10 入院状況

病名・理由等	入院先	入院期間	中日数
蜂窩織炎	関東中央病院	04/11～04/27	15
尿管結石	関東中央病院	05/27～06/07	10
鼠径ヘルニア	日産玉川病院	06/18～06/22	3
新型コロナウイルス感染症	至誠会第二病院	06/30～07/08	7
〃	久我山病院	06/30～07/11	10
〃	自衛隊中央病院	07/02～07/10	7
〃	都立広尾病院	07/02～07/11	8
〃	都立広尾病院	07/02～07/11	8
〃	都立荏原病院	07/01～07/07	5
〃	高齢者等医療支援施設	07/02～07/12	9
〃	高齢者等医療支援施設	07/03～07/12	8
〃	日産玉川病院	07/06～07/14	7
〃	日産玉川病院	07/05～08/01	26
〃	自衛隊中央病院	07/06～07/15	8
〃	日産玉川病院	07/05～07/15	9
〃	順天堂附属病院	07/07～07/15	7
〃	都立荏原病院	07/09～07/19	9
〃	都立荏原病院	07/11～07/19	7
蜂窩織炎	至誠会第二病院	08/19～08/29	9
新型コロナウイルス感染症	日産玉川病院	08/23～08/31	7

新型コロナウイルス感染症	関東中央病院	08/30～09/05	5
〃	高齢者等医療支援施設	08/26～09/02	6
鼠径ヘルニア	関東中央病院	08/24～08/26	1
白内障	日産玉川病院	10/06～10/07	0
〃	日産玉川病院	10/06～10/07	0
尿路感染症	関東中央病院	11/20～11/25	4
大腸癌	日産玉川病院	01/05～01/20	14
S字状結腸軸念転	世田谷中央病院	03/16～03/22	14
	実人員 23 人	合計	223 人

11 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー	蛋白質	脂肪	カルシウム	ビタミン			
	Kcal	g	g	mg	A(IU)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1,836	70.0	45.0	732	601	1.08	1.18	82
給与栄養量	1,803	68.2	47.9	667	664	0.95	1.00	79

12 栄養比率 (%)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
61.0	23.9

13 食品構成と食品群別給与量

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	207	222
	パン類	13	11
	めん類	58	56
	その他の穀類・堅果類	5	8
2. いも類	じゃがいも類	37	32
	こんにゃく類	11	10
3. 砂糖類		10	8
4. 菓子類		4	5
5. 油脂類	動物性	1.5	0.6
	植物性	15	20
6. 豆類	みそ	21	17
	豆・大豆製品	50	36
7. 魚介類	生 物	58	52
	塩蔵・缶詰	3	3
	水産練り製品	11	9
8. 獣鳥肉類	生 物	67	67
	その他の加工品	5	5
9. 卵 類		30	28
10. 乳 類	牛 乳	171	107
	その他の乳製品	33	110
11. 野菜類	緑黄色野菜	155	122
	漬 物	9	9
	その他の野菜	240	204
12. 果物類		45	35
13. 海草類		3	2
14. 調味料類		36	37
15. 調味加工食品類		7	5

3 コーポ友愛 (福祉ホーム)

1 令和4年度の総括

令和4年度は5件の退居が発生し3件の入居があった。退居事例の内2件は施設内で発生した疾病による急死ケースで、改めて当施設での安全管理にかかる入居者情報の更新を行った。また世帯用居室に家族2名で入居していた内の1名が死亡したため、世帯居室を単身利用継続される状況となったため入居率に影響が出ている。

施設内のコロナ感染予防対策は引き続き日々の消毒等の衛生管理、ロビーの換気やアクリル板の設置等に努めた。中止していた連絡会などの施設内でのイベントを徐々に再開に取り組んだ。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	全職員	① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集 →現在の形態としてのニーズは低い ② 事業の必要性・妥当性の評価 →法人内で実施する必要性は低い ③ 今後の方向性と実施時期の明確化 →当面は現状維持
	2	経営の安定化	全職員	入居率90%以上維持 →90.4%と目標である90%を維持した
B 品質	1	顧客満足度調査の実施	生活支援員	入居者ニーズの抽出 →12月末締め切りで調査を行い8名から回答を得て各自の要望を集計。その後、業務調整会議にて検証し対応した
	2	I S O内部監査	施設長 生活支援員	不適合の是正 →法人内部監査の実施
	3	入居者情報の再整備	生活支援員	全入居者からの聞き取りとフェイスシートの作成 →入居者へ面談を実施し個別の要望を確認と状況把握を行った

(2) 運営管理

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

福祉ホームとは種別は違うもののグループホームは不足している。

② 事業の必要性・妥当性の評価

職員による支援はなく、入居者は個別でヘルパー等と契約し生活を維持しており、バリアフリー等の条件を満たせば、地域の共同住宅等で対応が可能な施設である。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

法人の他の事業、または新規事業により事業転換する可能性はあるものの、収支状況も悪くないことから状況を見ながら事業の転換は判断する。

A 2 経営の安定化

令和4年度は複数の入退居事例が発生し、その後、定員充足に至っていない。世帯居室の単

身利用が生じていることから当面、入居率 100%になることは困難な状況となった。こうした状況ではあるが4年度の入居率は90%以上を維持している。

B 品質

B 1 顧客満足度調査の実施

12月に全入居者へ調査票を配付し無記名での回答を求めたところ8名から回収・集計した。結果については1月16日開催の業務調整会議にて検証を実施。乾燥機など備品に関する使用方法や管理方法の要望等を確認。清掃等、日々の業務に活かしていくこと等、業務改善に生かすことができた。

B 2 ISO内部監査

9月29日に友愛デイサービスセンターより内部監査員を迎え監査を実施した。QMSの適合状況以外にも具体的な入居者生活支援方法について状況確認が行われるなど有意義な業務確認の機会となった。年度途中のため終結していないものを除き、監査で不適切とされた指摘事項はなかった。

B 3 入居者情報の再整備

各入居者と個別面談の機会を設け生活状況や利用中のサービス等について確認し、その情報を含めフェイスシートの更新を行った。施設内で体調を崩した場合等、緊急対応や必要な医療情報等について入居者・職員間で認識を共有する機会とすることができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和4年度の職員配置状況を下記に示す。 (令和5年3月31日現在、単位：人)

配置		職種				
		施設長	事務員	看護師	生活支援員	計
職員	常勤職員	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)
	計	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)

※ () は他施設と兼務

(2) 入居者支援

入居者の生活状況に応じ必要な支援を提供するため適宜関係機関や家族と連携を図った。入居者の高齢化による機能低下、新規入居希望者の重度化等、入居者個々の状況に応じ適宜対応した。

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実績	実施結果	備 考
		日・回数	日・回数・参加人員等	
運営管理 ①会議	ア 業務調整会議 イ 入居判定会議 ウ 業務ミーティング	12回 0回 毎日	毎月1回・全員 全員 ホーム長、生活支援員	新型コロナ感染状況を考慮し実施
②健康管理 ③防災対策	健康診断 避難訓練	1回 12回	9月・全員 毎月1回	
(2)入居者支援 ①指導方針の設定	ア 入居者の相談受付、対応 イ 入居者個別面談 ウ 福祉事務所との連絡調整	随時 随時 随時	生活支援員 生活支援員 生活支援員	
②環境衛生	ア 床清掃	1回	外部委託業者	
	イ 風呂場など共用部分清掃	毎日	生活支援員/外部委託業者	
	ウ 衛生害虫駆除	10回	外部委託	

本年度における主要行事の実施状況は、以下のとおりであった。

(単位：人)

実施日	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者			
			利用者	職員	その他	計
中止	盆踊り大会	世田谷施設中庭	0	0	0	0
中止	合同運動会	総合運動場体育館	0	0	0	0
中止	ふれあい祭り	世田谷施設内	0	0	0	0

(別表)

コーポ友愛資料

(令和5年3月31日現在)

1 月末別入退居者状況

(単位:人)

月区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入居定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
入居者数	19	19	19	19	19	18	17	18	18	17	17	17	18.1
入居人員	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3
退去人員	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	5
充足率%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	90.0	85.0	90.0	90.0	85.0	85.0	85.0	90.4

注) 入居者数に区外者も含む

2 入退居の状況

(単位:人)

入居前状況		居宅	病院	施設	計	退去理由		転居	病院	施設	帰宅	死亡	計
入居	男	1	0	2	3	退去	男	0	1	1	0	2	4
	女	0	0	0	0		女	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	2	3		計	0	1	1	0	3	5

3 疾患原因別・性別・現在員の状況

(単位:人)

原因別	性別		計	比率 (%)
	男	女		
疾病	12	1	13	76.5
先天性	2	2	4	23.5
計	14	3	17	100.0

4 障害別・等級別・性別の状況

(単位:人)

等級	肢体不自由		視覚障害			聴覚障害			計			比率 (%)	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
1級	4	1	5	0	0	0	0	0	0	4	1	5	29.3
2級	8	2	10	0	0	0	0	0	0	8	2	10	58.9
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4級	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	11.8
5級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	3	16	0	0	0	0	0	0	14	3	17	100

5 入居者年齢別状況

(単位:人)

(単位:歳)

性別	区分	20~ 29歳	30~ 39歳	40~ 49歳	50~ 59歳	60歳 以上	計	最高 年齢	最小 年齢	平均 年齢	全体の 平均年齢
	男		0	1	3	5	5	14	77	37	
女		0	1	1		1	3	72	32	48.6	
計		0	2	4	5	6	17				
比率 (%)		0	11.8	23.5	29.4	35.3	100.0				

6 入居者所在期間の状況

(単位:人)

性別	年数	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計
	男		3	0	1		6	4
女		0	0	0	1	1	1	3
計		3	0	1	1	7	5	17
比率 (%)		17.6	0	5.9	5.9	41.2	29.4	100

4 友愛デイサービスセンター

〔 障害福祉サービス 生活介護事業
身体障害者・児短期入所事業 〕

1 令和4年度の総括

生活介護事業は、利用者の確保に向けた営業活動を継続したことにより、新規に2名を迎え、登録者は19名となった。

新型コロナウイルス感染症の流行による通所自粛が相次ぎ、利用率は大きく低下したものの、事業経営の安定化に向けた行政の施策が継続されたことや、要医療的ケア者の支援に対する世田谷区の補助金も継続されたため、大幅な減収は避けることができた。

職員体制では、派遣看護師を人員配置算定の対象より除外するとした制度の見直しを東京都へ進言してきたが回答を得られず、事業運営に大きな影響を及ぼした。また、職員の採用は困難を極めたが、派遣職員の採用や医療的ケアを組織的に支える体制づくりを推進し、サービスの安全安心な提供に努めた。

短期入所事業は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うキャンセルが発生したものの、他利用者への利用提案を実施し、高い利用率を維持した。また、世田谷区の推進する地域生活支援拠点等整備事業に協力すべく、緊急時の受入施設として登録し、地域に根差した福祉施設としての社会的責任を果たすこととした。しかしながら、介護スタッフ不足は深刻さを増し、当センターの強みである利用者1名に対し介護スタッフ1名を配置する体制を維持することが困難となってきた。

新型コロナウイルス感染症については、引き続き対応マニュアルに基づいた予防対策を実施するとともに、東京都より支給される抗原定性検査キットを使用した集中的検査の受検を継続するなど、感染の早期発見と拡大防止に全力を挙げて取り組み、クラスターの発生を防ぐことができた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点 施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	センター長 担当職員	(目標値) ①地域ニーズの把握。②事業の妥当性の評価。③将来構想の検討及び中長期計画の確定。 →目標達成。
	2	経営の安定化 (a) 生活介護事業 (b) 短期入所事業	全職員	(目標値) 利用率70%以上→75.1% (目標値) 利用率95%以上→90.9%
B 品質	1	高質なサービス提供における財務の最適化	センター長 担当職員	(目標値) ICT化の推進及び施設整備計画の具体化。 →目標達成。
	2	利用者支援の充実		
		(a) 生活支援	全職員	(目標値) 計画の完全実施→概ね達成したが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部延期とした。
		(b) 健康管理	全職員	(目標値) 計画の完全実施→概ね達成したが新型コロナウイルス感染症の流行などに伴い一部中止とした。
		(c) 給食	全職員	(目標値) 計画の完全実施→概ね達成したが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部延期とした。
	(d) サービス評価	全職員	(目標値) 顧客満足度90%以上 →生活介護=87% 短期入所=80%	

C 人材 育成	1	人材の最適化		
		(a) 人材育成	全職員	(目標値) 計画の完全実施→概ね達成したが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部延期とした。
		(b) リスク管理	全職員	(目標値) 不適合サービスの発生件数前年度比減 →生活介護 98 件 (前年度 162 件) →短期入所 23 件 (前年度 37 件)
E その 他	1	関係者との連携	全職員	(目標値) 計画の完全実施 →目標の達成に加え、短期入所連絡会への参加やプラチナナースの実習先に登録した。

(2) 運営管理

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

① 地域ニーズの把握

生活介護事業は「世田谷区障害者施設整備などに係る基本方針」、短期入所事業は「東京都障害者・障害児施策推進計画」や「世田谷区地域生活支援拠点等整備事業」さらには世田谷区担当者との意見交換により、地域ニーズを推量した。その結果、生活介護事業は、要医療的ケア者を含む重度障害者の需要見込みが多いことや短期入所事業は緊急時の利用ニーズが高いことを把握した。

② 事業の必要性・妥当性の評価

生活介護事業は、要医療的ケア者の受入れに対し、世田谷区より補助金の給付が継続されたことや医療的ケアの提供施設を増設したいとする世田谷区より、長年培ってきた要医療的ケア者の支援に関するノウハウの教授を依頼されていることなどから、世田谷区も一定の評価と期待を示しているものと判断している。また、短期入所事業は、常にほぼ満床の利用率を確保していることや地域生活支援拠点等整備事業の一環である緊急時の受入施設として、世田谷区より協力を求められていることなどから、高い有用性が認められる。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

事業収入の半分を占める補助金は、区の財政が厳しいために減額修正されており、補助金ありきの経営に対する不安は大きい。将来構想として、①事業スペースが広く新しい他の同業施設と比した設備面での劣位性は、今後の事業運営に大きく影響を及ぼすこと。②医療的ケアを提供するうえでは看護体制の安定化が重要となるものの、その採用に苦慮している状況では事業の拡大はないこと。③現状の 20 名定員が、医療的ケアを要する最重度の利用者を安全に支援するうえで、最適な定員規模であると捉えていること。④世田谷区の公募などにも積極的に応募し、経営の安定化を担保した事業拡大を検討すること。などを発案した。

A 2 経営の安定化

(a) 生活介護事業

- ・4月に新規利用者を2名受け入れ、登録者は19名となった。積極的に営業活動を継続したが新規利用者の確保には至らなかった。しかし、各種支援体制を強化することにより既存利用者の安定した通所を支えることができたため、利用率は75.1%と目標値の70%を上回った。
- ・送迎サービスは全車2便体制とし、他事業所が運営する短期入所への送迎を継続した。また、要医療的ケア者が安全・安心に通所できるよう、看護師の添乗を継続した。
- ・年4回の祝日営業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、1回のみ営業となった。
- ・家族懇談会は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部が中止となったものの、4回実

施することができた。

- ・さらなる業務の効率化および平準化を推進し、職員の有給休暇の取得促進・慢性的な残業防止を図り、職員の負担軽減や支出抑制に努めた。こうした取り組みによって捻出した時間やコストは、外部研修の受講・内部研修の実施・管理職による一般職員への指導教育など、人材育成や組織力の強化に充当した。
- ・非医療従事者の喀痰吸引等認定従業者について、新たに3名を追加登録した。

(b) 短期入所事業

- ・世田谷区・特別支援学校・相談支援事業所・障害者団体その他の関係機関へ営業活動を継続した結果、1名の新規登録者を確保することができた。
- ・施設内外の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、突発的な利用のキャンセルが相次いだため、利用率は90.9%と目標値の95%を下回った。
- ・家族懇談会は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施を見合わせた。
- ・前年度受審した第三者評価の指摘事項である介護スタッフの教育やサービス強化については、業務委託事業者との日々の連携や定例会議において改善事項を積極的に抽出し、サービスの質のさらなる向上を推進した。
- ・利用者家族の体調不良などによる緊急利用の要請が6件あり、全ての要請を受け入れた。
また、世田谷区短期入所事業等運営費補助金が支給されない区外からの相談についても、社会的責任を果たすべく利用に向けて調整した。

B 品質

B 1 高質なサービス提供における財務の最適化

- ・更なる業務の効率化を図るため、12月に業務ソフト「ほのぼのmore」を導入し、令和5年度の可及的早期に運用開始を目指すこととした。
- ・新規利用者の確保や医療的ケアの提供も含めた安全安心なサービスを提供するため、酸素飽和度計やクッションを購入した。また、事業スペースを有効に活用するため、高床壁面に収納棚を設置した。

B 2 利用者支援の充実

(a) 生活支援

(7) 活動の充実

- ・日中活動は、現行のプログラムを継続するとともに、新規プログラムとして音楽活動の提供を検討し、3月に実施内容や提供頻度を具体化した。施設内行事の拡充や外出活動の再開については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和5年度に延期とした。
- ・世田谷区の技術支援事業により派遣された理学療法士や言語聴覚士と連携し、利用者の様態に則した訓練活動を提供した結果、多くの利用者において機能の維持向上が確認された。

(4) QOLの向上

- ・日中活動で作成された作品や、写真・映像等にて記録された利用者の様子については、広報紙・アセスメント面談・バースデーカード等にて、家族をはじめ施設内外へ積極的に発信した。
- ・日中活動やレクリエーションを通して利用者間の交流を促進するとともに、利用者が集団の中で自らの役割や影響を自覚できるよう働きかけることにより、意欲・社会性・連帯感の向上を図った。
- ・利用者の安全が確保されることを前提に、車いすベルトやテーブルを装着する機会を可能な限り減少させるとともに、適時高床やベッドへ誘導することにより、利用者が開放的か

つ安楽に過ごせるよう配慮した。

(ウ) 介護支援の提供

- ・利用者の能力と状態に応じた適切な介護支援を提供し、機能の維持向上と利用者負担の軽減を図った。また、外部より招聘した理学療法士や言語聴覚士などの専門職による評価を実施するとともに、改善事項については即時職員間で共有し、常に安全で質の高い介護支援の提供に努めた。
- ・更なる介護技術の向上を図るため、3月に全利用者を想定した介護支援技術研修を実施した。
- ・家族へ利用者の状況に適した介護用品を提案するとともに、その適切な使用方法を電話や面談時に助言した。
- ・祝日により入浴サービスを利用できなかった利用者に対し、代替の提供日を設定しサービスの向上と利用者間の公平性を確保した。

(エ) 個別支援計画の充実

- ・明確な意思表示が困難な利用者であっても、自己決定を重ねながら能力や選択肢を拡大していけるよう、家族や施設内外の専門職と連携するとともに、利用者の強みや潜在的ニーズを抽出し効果的な支援計画の策定に努めた。
- ・利用者の重度化や生活環境の変化により家族の介護負担が増しているケースについては、適時適切な社会資源の導入と活用を促し、充実した在宅生活と豊かな地域生活が維持できるよう支援した。
- ・相談支援事業所を中心に各種社会資源と連携し、利用者や家族を取り巻くサービス全体の高質化を推進した。
- ・特に利用者・家族の状況に急激な変化が生じているケースや困難事例については、日々のミーティングで利用者情報や支援方針を共有するとともに、特筆すべき事項が生じた際にはサービス管理責任者がケース分析を実施し、個別支援計画に定めた支援が効果的かつ平準的に提供されるよう努めた。
- ・サービス管理責任者による研修を3件実施し、職員の支援力強化を推進した。

(オ) 生活環境の整備

- ・安全4S点検・防災自主点検・設備保守点検などの定期点検を継続し、適切な設備管理と環境整備に努めた。
- ・新型コロナウイルスの感染防止対策として、三密（密集・密接・密閉）の回避、飛沫飛散防止対策、アルコール消毒液や次亜塩素酸ナトリウム溶液を用いた物品や設備の消毒を継続した。令和4年度は、業務委託事業者の従業員を含む職員7名と利用者7名が新型コロナウイルスに感染したものの、世田谷保健所や世田谷区と連携しながら感染防止対策を強化し、拡大防止に全力で取り組んだ。
- ・利用者が季節を感じながら楽しく過ごせるよう、雛飾りや七夕の笹飾りなど、クラフト活動の成果物などを訓練室や浴室に装飾した。
- ・清潔で安全な環境での食事提供とメリハリのある日常生活を確保すべく、新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら、隣接する友愛園一階食堂にて昼食を提供した。

(b) 健康管理

- ・通所中における利用者のバイタルサインや状態について、サービス提供記録や電話連絡などにより利用者・家族と共有し、安心して通所生活が送れるよう支援した。また、利用者が通所中に体調不良となった場合には、家族や主治医と連携しながら症状増悪の予防に努めるとともに、通院先の選定に苦慮する家族に対して医療機関の情報を提供するなど、具

体的かつ適切な健康指導や助言に努めた。

- ・通所中の健康管理情報と利用者及び家族から聴取した情報を嘱託医と共有し、適切な助言を得るとともに、その内容はサービス提供記録や電話連絡などで利用者や家族へ伝達した。また、毎月の往診時に家族が同席する取組みについては、健診との両立が困難と判断し、中止とした。
- ・主治医の訪問診療時に看護師が同席する取組みについては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止とした。そのため、通所中の体調管理やケアに関する看護師の見解を主治医へ伝達するよう、家族に依頼した。
- ・「新型コロナウイルス対応手順マニュアル」は、行政からの通達などを踏まえて適宜更新した。また、当センターや法人内他施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際には、世田谷保健所に感染対策全般についての指導と助言を求め、感染拡大防止に努めた。
- ・医療的ケアや健康管理に関する知識を深めるため、1月に看護師主催の内部研修を実施した。また、喀痰吸引認定従事者へ登録した生活支援員に対して適宜手技を再指導し、安全で高質な医療的ケアの維持に努めた。
- ・看護師がサービス管理責任者とともにサービス担当者会議に参加し、利用者の施設内外における包括的な健康管理を推進した。
- ・より適切な健康管理支援に資するため、看護師が家庭を訪問し生活環境を確認することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止した。
- ・家族の要望に基づいた外部講師による講習会は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止とした。
- ・東京都が奨励する抗原定性検査（東京都集中的検査）を週2回受検するとともに、当センターや隣接施設において感染が確認された場合には、世田谷区の社会的検査（PCR検査）を受検し、新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大防止に取り組んだ。
- ・特別支援学校や嘱託医の情報を踏まえ、「友愛デイサービスセンター医療的ケア実施要綱」を適宜更新した。また、高質な医療的ケアを平準的に提供するため、利用者毎の「医療的ケア実施マニュアル」の作成を開始した。

(c) 給食

- ・家族・管理栄養士・主治医などと連携しながら、血液データや体重の推移などを踏まえて栄養状態を的確に把握し、適宜食事量や水分量を見直した。
- ・毎月の献立会議などにおいて、管理栄養士や給食業務委託業者と昼食提供時における利用者の状況を細かに共有し、適宜食形態や調理方法を改善した。
- ・管理栄養士による栄養相談をテーマとした家族懇談会は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施を見合わせた。
- ・アレルギーを有する1名の利用者に対し、可能な範囲で代替食の提供を継続した。
- ・短期入所事業におけるお茶の適宜提供については、現行の体制では提供が困難と判断し、中止とした。

(d) サービス評価

- ・顧客満足度調査は、利用者及び家族の生活状況や将来的な事業運営に資する実効性の高い調査とするため、質問項目を大幅に見直し1月に実施した。その結果、「概ね満足」以上の評価が、生活介護事業では87%・短期入所事業では80%となり、いずれの事業も目標値を下回る結果となった。
- ・2月に送迎業務委託業者の評価を実施し、利用者及び家族の意向を踏まえた具体的なサービ

ス改善を推進した。

C 人材育成

C 1 人材の最適化

(a) 人材育成

- ・外部研修の積極的な受講を推進し、6件受講した。また、内部研修は昨年度を大幅に上回る9件実施し、職員育成と組織力の向上に努めた。
- ・相分野から実習生を受け入れる予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、中談援助スキルの向上を図るため、サービス管理責任者が一部職員に対し、個別支援計画作成に関する内部研修を実施した。
- ・9月に開催された法人主催の研究事例発表会において、1名の職員が当センターにおける教育と福祉の連携に関する取り組みを発表し、特別賞を受賞した。
- ・国家公務員の介護体験や中学生の福祉体験、大学生の社会福祉士実習、インターンシップなど様々な止となった。
- ・新任職員研修要綱の整備を継続し、令和5年度より正式に運用を開始することとした。
- ・事業者指定変更届出をはじめとする行政関係の各種手続きは、管理職より一般職員への指導を実施し、手続きの内容や法制度の理解を推進した。
- ・法人内他事業所との実習受け入れ及び実習派遣は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止とした。

(b) リスク管理

- ・生活介護事業で発生したリスクについては、一部職員に対してリスクに関する内部研修を実施するとともに、「発生したリスクの内容・再発防止対策・不適合サービス報告シート」などの情報を全職員にて共有することにより、組織的にリスクマネジメントへの意識を高めた。こうした取り組みにより、生活介護事業において発生した不適合サービスは98件と、前年度の162件を大幅に下回った。
- ・短期入所事業で発生したリスクについては、業務委託事業者と連携し即時改善を図った。是正処置を要する重大な不適合サービスについては、業務委託事業者内での精査と検討を踏まえ、連携して対策を検討し、効果的かつ根本的な解決に繋げた。こうした取り組みにより、短期入所事業において発生した不適合は23件と、前年度の37件を下回った。
- ・虐待防止・身体拘束適正化委員会を7月に開催するとともに、研修を3月に実施した。
- ・令和6年度より業務継続計画（BCP）の策定や研修の実施等が義務付けられることを受け、2月に「友愛デイサービスセンター・震災時業務継続計画案」を作成し、令和5年度上半期中のYS登録を目指すこととした。
- ・感染対策委員会については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和5年度より正式に設置することとした。

E その他

E 1 関係者との連携

- ・世田谷区が主催する自立支援協議会や短期入所連絡会などへ積極的に参加し、障害者支援や地域福祉の情報や課題を収集するとともに、関係機関との連携を深めた。
- ・特別支援学校の見学は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、実施を見合わせた。
- ・看護師の就労先として障害者施設の認知度を向上させるため、東京都ナースプラザと連携し、プラチナナースの実習先に登録した。実習希望者の受け入れには至らなかったが、認知度向上と看護師の採用に資するため、今後も実習先として協力することとした。

3 運営管理

令和4年度の職員配置の状況は、次のとおりである。(令和5年3月31日現在、単位:人)

配置区分	職種区分	施設長	医師	サービス管理責任者	生活支援員		作業療法士	看護師	事務員	栄養士	調理員等	計	備考
					主任	生活支援員 *1							
法による人員基準		サービス管理責任者1人以上 利用者3人:職員1人以上(常勤換算)											
現員	常勤職員	1		1	1	4		1	1			9	
	非常勤職員					2		3				5	
	計	1		1	1	6		4	1			14	

*1:1名短期入所

*2:本部付

4. 令和4年度事業計画の実施状況

(1) 施設行事

実施月	月日	行事名	実施場所	参加者 (単位:人)			
				利用者	職員	他	計
7月	7月7日	七夕会	訓練室	9	12	0	21
10月	10月29日	ハロウィンレク	訓練室	14	14	0	28
11~12月	未実施	課外活動	お台場・東京タワーなど	0	0	0	0
12月	12月23日	お楽しみ会	訓練室	16	13	1	30

(2) 相談状況

令和4年度に実施した個別面接の状況は、次のとおりであった。(単位:件)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	生活介護	0	0	0	0	0	12	6	1	0	1	16	4
短期入所	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(3) 地域連携

①ボランティアの受入状況

内容	延回数	実施方法	人数
(1) 主要行事関係			
お楽しみ会	1	介助・介護	1
七夕会	1	介助・介護	0
(2) 通常活動		活動補助他	2

(4) 運営会議等の状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議	ア 職員会議	月 1 回		全員	予定通り実施
	イ 生活支援員会議	随時		生活支援員	未実施
	ウ 活動会議	随時		関係職員	未実施
	エ 業務調整会議	月 1 回		職種代表	予定通り実施
	オ 友愛デイ看護師会議	月 1 回		看護師	予定通り実施
	カ ケース会議	随時		関係職員	施設内外の新型コロナ
	キ サービスプラン面談	年 2 回		サビ管	感染症流行に伴い 一部遅れあり
	ク 感染対策委員会	年 1 回		関係職員	未実施
	ケ 苦情解決委員会	随時		関係職員	未実施
	コ 介護職員会議	月 1 回		生活支援員	予定通り実施
	サ 相談員等会議	月 1 回		関係職員	未実施
	シ 看護師会議(世田谷施設)	年 6 回		看護師	予定通り実施
	ス 世田谷区身障施設長会	随時		センター長	未実施
	セ 利用調整会議	随時		関係職員	予定通り実施
	ソ 業務委託業者協議会 ・給食・短期入所サービス ・送迎サービス	月 1 回 年 2 回		関係職員 関係職員	予定通り実施 予定通り実施
	タ 自立支援協議会	随時		関係職員	予定通り実施
	チ 医療的ケア提供施設会議	未定		センター長	なし
	ツ 高次脳機能障害関係施設 連絡会	随時		生活支援員	予定通り実施
	テ 虐待防止委員会	年 1 回		関係職員	予定通り実施
	ト 身体拘束適正化委員会	年 1 回		関係職員	予定通り実施
②職員研修	ア 内部研修 ・スキルアップのための各 職員による研修	随時		全員	予定通り実施
	イ 法人研修 ・キャリアアップ研修	随時		該当職員	予定通り実施
	ウ 外部研修	随時		全員	2 件受講
③健康管理	ア 定期健康診断	年 1 回		全員	予定通り実施
	イ 検便	毎月		全員	予定通り実施
④防災対策	ア 避難訓練	随時	全員	全員	予定通り実施
	イ 安全委員会	奇数月		担当職員	予定通り実施
	ウ 通所バス避難訓練	年 1 回	全員	全員	未実施

(2)利用者支援 ①支援方針	ア 個別支援計画作成	通年 年 2 回	全員 全員	関係職員 サビ管	施設内外の新型コロナ ウイルス感染症流 行に伴い、一部遅れが 生じたものの、予定通 り実施 予定通り実施
	イ アセスメント面談及び 計画説明面談				
	ウ 関係事業者担当者会議	随時	全員	サビ管	
②健康管理	ア バイタルチェック	毎日	全員	看護師	予定通り実施
	イ 体重測定	月 1 回	全員	看護師	予定通り実施
	ウ 健康指導(健診)	月 1 回	全員	嘱託医師	予定通り実施

③家族会・懇談会	ア 事業報告・情報提供等 ・家族会 ・懇談会	年2回 年6回	家族 家族	関係職員 関係職員	予定通り実施 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、2回実施。
④行事	ア 施設主要行事 ・ゆとり外出 ・課外活動 ・季節行事 イ 法人三大大行事 ・盆踊り ・合同運動会 ・ふれあい祭り	随時 随時 随時 7月 10月 10月	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	関係職員 関係職員 全員 全員 全員 全員	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止 予定通り実施 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止
(3)実習生・ボランティア受入	ア 目黒短期大学実習 イ 国家公務員初任行政研修 ウ 職場体験実習 エ インターンシップ実習 オ 昭和女子大実習	未定 未定 未定 未定 未定		関係職員 関係職員 関係職員 関係職員	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、中止

(別表)

友愛デイサービスセンター資料

(令和4年3月31日現在)

1 生活介護事業

(1) 基本事業 (通所)

① 利用者の状況

ア 性別・年齢別状況

年齢	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	1	3	3	2	0	0	9
女	1	2	3	3	0	1	10
計	2	5	6	5	0	1	19

イ 障害・疾患別状況

主疾患	人員 (人)	身障手帳 (級)	主疾患	人員 (人)	身障手帳 (級)
脳性麻痺	9	1	もやもや病	1	1
レット症候群	3	1	高次脳機能障害	2	1
多発性硬化症	1	1	多発奇形症候群	1	1
筋ジストロフィー	1	1	脳炎後遺性四肢麻痺	1	1

ウ 区分別状況

区分	6	5	4	3	合計(人)
人員	17	1	1	0	19

② 月別利用状況延べ人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
定員	400	380	440	400	440	400	400	400	400	380	380	460	4,880
延人員	301	279	326	292	316	267	294	283	279	263	279	302	3,481

③ 障害支援区分別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
区分6	273	252	296	263	285	244	268	254	251	237	252	270	3,145
区分5	20	19	22	20	22	15	18	20	20	18	19	23	236
区分4	8	8	8	9	9	8	8	9	8	8	8	9	100
合計	301	279	326	292	316	267	294	283	279	263	279	302	3,481

(2) 加算事業

① 月別状況延べ数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(回)
給食	222	197	236	180	187	184	214	194	205	202	213	226	2,460
送迎	430	411	475	350	370	351	448	408	429	410	434	482	4,998

2 短期入所事業

(1) 利用者の状況

① 性別・年齢別状況

年齢 性別	10歳 未満	10～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計(人)
男	0	0	6	3	3	1	0	13
女	0	2	6	4	3	0	0	15
計	0	2	12	7	6	1	0	28

② 障害・区分別状況

区分 性別	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	児童3	児童2	児童1	計(人)
男	12	1	0	0	0	0	0	0	0	13
女	14	0	1	0	0	0	0	0	0	15
計	26	1	1	0	0	0	0	0	0	28

(2) 利用実績状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	30	30	28	28	31	360
定員(床)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
利用者数(人)	18	20	19	17	20	16	19	20	17	20	18	19	223
利用日数(日)	99	130	120	104	106	103	109	109	91	104	109	118	1,302
利用泊数(泊)	99	99	89	89	78	75	82	78	66	73	79	85	992
利用率(%)	110	110	98.9	83.9	83.9	83.3	88.2	86.7	73.3	86.9	94.0	91.3	90.9

5 友愛ホーム（養護老人ホーム）

1 令和4年度の総括

令和4年度もコロナ禍で低下した利用率の回復を目指したが、7月の第7波で利用者8名・職員3名、12月の第8波で利用者24名・職員5名が罹患する2度にわたるクラスター等もあり、令和5年3月末の在籍者は55名まで減員した。令和4年度も支出削減を検討し、節約・節水・節電に取り組んだが、措置費収入の減少分を補うことはできず、収支差額は令和3年度と同様に大幅な赤字となった。

また、実際に新型コロナウイルスのクラスターを経験したことで、利用者の感染予防対策への意識が高まり、外出自粛等への理解や協力が一層得られることとなった。職員も東京都の支援を受けて引き続き週1回のPCR検査を継続する等、感染拡大防止に鋭意努めた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 財務 経営	1	中長期計画の確定	園長 副園長 主任 副主任	① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集 ② 事業の必要性・妥当性の評価 ③ 今後の方向性と実施時期の明確化 ⇒計画の作成に向けて検討を行い、個室化推進により在籍利用者を50名以下とする方針とした。
	2	安定的な事業経営		① 収支状況の改善 ⇒ 令和3年度比プラス120万円 (収支差額マイナス2300万円) ・利用率目標88.5%以上(62人/日)⇒未達成79.9%(56人/日)
B 品質	1	利用者支援の充実	相談員	① 個別支援計画書の理解度及び認知度の向上 ・理解度目標42%以上・認知度目標38%以上 ⇒利用者調査の結果41.7%、理解度としては未達成 ② 地域活動への参加支援(年2回以上) ⇒1回 未達成 公園清掃活動はコロナ禍により延期 町会主催のポッチャ大会に参加1回
	2	安全・安心の提供	支援員	① 大震災並びに感染症に伴うBCPの更新と構築 ⇒ 達成 大震災BCPを更新(訓練2回)済 ⇒ 達成 感染症BCPを更新(訓練1回)済 ② ナースコールシステムの更新(12月完了) ⇒ 未達成 電波法の期限延長に伴い現行システム継続 ③ 転倒等事故防止への取り組み(骨折入院ゼロ) ⇒ 未達成(3名入院)(介護予防体操やヒヤリハット分析、訪問リハビリ導入による個別対応を実施) ④ 安全な入浴環境等の見直し ⇒ 達成 10月より一般浴と介護保険サービスを分離
C 人材 育成	1	職員の資質向上	各研修委員会	① 内部研修・訓練の開催 ・事故防止研修(年2回) 達成(7月と3月に実施) ・身体拘束防止研修(年2回) 達成(5月と12月に実施) ・高齢者虐待防止研修(年2回) 達成(8月と3月に実施) ・大震災BCP訓練(年1回以上) 達成(9月と3月に実施) ・感染症BCP訓練(年1回以上) 達成(3月に実施)
			主任 副主任	② 支援員の介護力向上のための勉強会(年1回以上) ⇒ 達成 10月移乗介助等の動作確認と意見交換実施済

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

「世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）」は、養護老人ホームは、被措置者数が減少傾向にあることから整備目標数は設定しないが、今後、生活困窮者や社会的に孤立する高齢者等多様な生活課題を抱える高齢者の増加が見込まれることから適切に対応するとある。引き続き、行政担当者等から、地域の福祉ニーズの把握に努めることとした。

② 事業の必要性・妥当性の評価

コロナ以降、感染症への予防意識の高まりもあり、利用者が個室の施設を選ぶ傾向が顕著にある。これを踏まえ個室拡大（10⇒30）及び収支の改善に向けて検討した結果、施設改修なしで、利用者定員70名を50名に縮小することで利用の向上と経営の安定化を図ることとした。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

法人の方針に沿って、定員変更に合わせて職員配置や業務の見直しの計画を立て、現行の入所者の生活環境の改善や職員の再配置等を段階的に進めることとした。

A 2 安定的な事業経営

① 収支状況の改善

入所者8名・退所者9名で平均利用率は80%（56人/日）となった。令和4年度は、令和3年度より稼働率が下がったものの、処遇改善加算やコロナ関連及び燃料費高騰等に伴う東京都の補助金により収支差額は約120万円改善した。しかしながら、年間で光熱水費が600万円増、人件費120万円増、コロナクラスターの対策費用や修繕費等が100万円増となり、結果的には約2300万円の赤字となった。要介護の利用者が経年により増加する中、養護老人ホームの使命である自立支援の機能は停滞し、特別養護老人ホームへの入所待機者が増加した。配置基準上の支援員は盲老人の支援加算を含め5名のところ、宿直業務を維持するため非常勤職員を1名減員したものの8名配置を継続した。今後の社会的ニーズを見極めて、勤務体制や給食・清掃・警備の業務委託の見直し等、法人の中長期計画に沿った対策を早急に行うこととした。

B 品質

B 1 利用者支援の充実

① 個別支援計画書の理解及び認知度の向上

福祉サービス第三者評価の結果、利用者の「個別支援計画」における認識並びに理解度の向上が求められたため、利用者が「個別支援計画書」をいつでも見られるよう希望者には居室内の収納庫の内側に掲示した。後期に行った利用者調査の結果、理解度は目標値42%以上に至らず41.7%で未達成だったが、認知度は目標値38%以上で達成することができた。引き続き利用者とともにより良い暮らし方を見出せるよう支援を継続することとした。

② 地域活動の参加支援

「砧町公園の清掃活動」を予定したが、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い実施には至らなかった。一方で、11月には砧町町会主催のポッチャ大会に友愛園の利用者とともに参加し、楽しみながら地域住民との触れ合いを実感する機会を得ることができた。

B 2 安全・安心の提供

① 大震災並びに感染症に伴うBCPの更新と構築

大震災想定避難訓練を9月と3月に、感染症BCP訓練を3月に実施した。BCPは作成す

ることが目標ではなく、常に社会情勢や関係機関等との連携の在り方を見直して、実効性を高めることが必要であるとの認識の下、参加者からの意見を集計しBCPの更新を引き続き継続することとした。

② ナースコールシステムの更新

電波法の改正期限の延長に伴い現行のシステムの使用を継続することとした。また、現行のシステムは砧ホームと設備を共有し、友愛園とも共通の設備であることから、情報を共有しながら、法人と一体となって取り組むこととした。

③ 転倒等事故防止への取り組み（骨折入院ゼロ）

ヒヤリハット分析を行い早めの予防対策を講じるように努めた。また、フレイル予防・転倒予防の活動（友遊体操）を定期的実施した。結果的には、「転倒骨折による入院者」は3名となり、令和3年度の4名を下回ることができた。要介護者については、必要に応じて訪問リハビリを積極的に利用できるよう支援することとした。

④ 安全な入浴環境等の見直し

入浴時に介護を要する利用者が増加したため、介護を要さない利用者と双方に配慮した入浴時間の見直しを検討した。10月11日からは、要介護者は9:00～16:00、介護を要さない利用者は16:00～19:15の利用とし、その結果、当初はやや混乱も見受けられたが、訪問ヘルパーからの相談も減り、介護を要さない利用者も入浴中の不安や不満の減少に繋がった。

C 人材育成

C1 職員の資質向上

① 内部研修・訓練の開催

必須研修である事故防止、感染症、食中毒防止、身体拘束防止、高齢者虐待防止、職場におけるハラスメント防止、大震災BCP、感染症BCPについて、7つの研修委員会が毎月輪番で研修会を予定通り開催し、職員全体の知識や経験値の向上に努めた。

② 支援員の介護力向上のための勉強会の開催

10月に動画教材による「移乗動作」等の研修を行った。なお、研修内容については支援員への事前アンケートにて決定した。すでに実践している内容も含め、改めて重心移動の動作や残存能力の維持向上とともに、注意すべき項目を確認することができた。

3 運営管理

(1) 入退所状況 (別表) 友愛ホーム資料 1.2 のとおりである。

(2) 職員配置状況 (令和5年3月31日現在、単位：人)

配置区分 \ 職種区分		施設長	嘱託医	事務員	主任相談員	相談員	支援員	看護職員	栄養士	調理員等	計	備考
		定員	国配置基準	1	1	1	1	1	4	1	1	4
区等増配置							1				1	注2
計	1		1	1	1	1	5	1	1	4	18	
現	常勤職員	1		1	1	1	8	1	1	1	15	注3
	非常勤職員		2				1	1			4	
	計	1	2	1	1	1	9	2	1	1	19	

注1 国配置基準中の調理員等の内1名は営繕手、他の3名は給食調理の外部委託分に相当する。

注2 世田谷区の盲老人受入れに関する補助金による増配置である。

注3 ホーム職員中、事務員及び営繕手は組織上本部職員を併任している。

(3) 会議及び委員会活動の状況

概要	実施回数	参加者	備考
業務調整会議	12回	各職種代表	
職員会議	10回	全員	
ケース会議	11回	各職種	
感染症対策委員会	4回	各職種委員	
事故防止対策検討委員会	12回	各職種委員	
身体拘束防止適正化委員会	4回	各職種委員	
重度化対策委員会	4回	各職種委員	

(4) 職員研修の状況

研修名	参加職種	講師	人員	実施月
内部研修				
①身体拘束防止研修 I	全職種	主任支援員	10名	5月
③事故防止対策研修 I	全職種	主任支援員	11名	7月
④高齢者虐待防止研修 I	全職種	養護部長	13名	8月
⑥身体拘束防止研修 II	全職種	主任支援員	12名	12月
⑦事故防止対策研修 II	全職種	主任支援員	13名	1月
⑧高齢者虐待防止研修 II (伝達研修)	全職種	養護部長	12名	2月
⑨介護力向上勉強会	支援員	主任支援員	5名	10月
⑩BCP 訓練 (全2回)	全職種	副主任支援員	12名	9月、3月
⑪感染症 BCP 訓練	全職種	副主任支援員	4名	3月
外部研修				
①ISO9001 2015 内部監査員養成研修	副主任	東京都	1名	7月
②介護サービス事業管理者等高齢者権利擁護研修「虐待防止研修」	支援員	東京都	1名	11月

4 利用者処遇

(1) 施設行事の実施状況

行事名	場 所	参加人員		
		利用者	職員	計
お花見会	食堂	50	5	55
ミニ運動会	食堂	51	13	64
七夕会	食堂	55	10	65
敬老会	食堂	56	14	70
忘年会	食堂	55	10	65
新年祝賀会	食堂	中止		

(2) 健康維持活動・クラブ活動等の実施状況

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
映 画	映画の鑑賞	月 1 回→週 1 回	494
華 道	花の生け込み	月 2 回	29
朝の体操	ラジオ体操、ストレッチ体操、他	毎週月～金曜日	—
音楽タイム	西川先生による演奏と歌	月 1 回	45
清掃・美化活動	利用者による施設内外の美化	月 1 回	7
友遊体操	職員による転倒予防体操	週 1 回	225
園芸	植物の栽培、収穫	月 2 回	30

(3) 全体会の開催状況

(単位：人)

月	主なテーマ	利用者	職員
4 月	ゴールデンウィークの過ごし方	43	5
5 月	感染症予防と健康管理	44	4
6 月	食品管理・食中毒予防について 節約について 事業計画の進捗状況及び収支報告等について 新型コロナウイルス感染症対策について	43	4
7 月	新型コロナ感染の対応から学ぶ (友愛ホーム内で新型コロナウイルス発生に伴い開催は中止。 在園者全員へ資料を配布、職員にも資料を回覧した)	53	16
8 月	防災について	40	5
9 月	インフルエンザ予防接種についてとその他のお知らせについて	39	5
10 月	感染予防と健康管理 ご意見（入浴時間）に対する回答について	38	4
11 月	給食と栄養について	47	5
12 月	令和 4 年度利用者 c s 調査のアンケート集計結果の報告 年末年始の過ごし方	39	5
1 月	事故防止について	38	5
2 月	日用品被服費について 防災情報とその対応 感染症予防対策についてのお願い	38	5
3 月	感染予防対策 生活相談日について	41	4
計		503	67

5 地域連携

(1) 実習生の受入

令和 4 年度は、受け入れなかった。

(2) ボランティアの受入

活動名	延回数	内 容	備考
将棋ボランティア	10	将棋指導	講師 1 名

(別表)

友愛ホーム資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	840
利用者数	56	55	57	56	56	56	56	56	56	55	55	56	671
入所人員	0	2	2	0	1	0	0	2	0	0	1	0	8
退所人員	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	9
充足率%	80.0	78.6	81.4	81.4	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	78.6	78.6	80.0	79.9

(注) ①利用者数は、当該月の1日現在をもって計上したものである。
 ②上記の人数には短期入所利用者も含んでいる。
 ③入所・退所人員は、当該月に移動した数を計上したものである。

2 入退所の理由状況

(1) 入 所

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	5
他施設から	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
病院から	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	0	2	2	0	1	0	0	2	0	0	1	0	8

(2) 退 所

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
長期入院	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
他施設	1	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1	7
居宅等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	9

3 年齢別状況 (5.3.31現在)

(単位：人)

	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上	計	平均年齢 (歳)	最低年齢 (歳)	最高年齢 (歳)
男	0	1	4	9	3	5	3	25	79歳8月	67歳	91歳
女	0	0	1	7	7	9	6	30	84歳2月	74歳	96歳
計	0	1	5	16	10	14	9	55	82歳2月	—	—

4 在園期間の状況 (5.3.31現在)

(単位：人)

	1年 未満	1～2 年未満	2～5 年未満	5～7 年未満	7～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20年 以上	計	平均在園 期間	最長在園 期間
男	5	3	8	4	5	0	0	0	25	3年7月	8年10月
女	2	5	9	6	4	2	1	1	30	5年6月	25年5月
計	7	8	17	10	9	2	1	1	55	4年7月	—

5 年金等受給状況 (5.3.31現在) (単位：人)

性別	年金受給者	無年金者	計
男	16	9	25
女	25	5	30
計	41	14	55

6 費用徴収状況 (5.31 現在)

(単位：人)

階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計	階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計
1	0	12	6	18	21	34,100	1	1	2
2	1,000	0	0	0	22	37,500	0	1	1
3	1,800	0	0	0	23	39,800	0	0	0
4	3,400	0	0	0	24	41,800	1	0	1
5	4,700	0	0	0	25	43,800	0	2	2
6	5,800	0	0	0	26	45,800	1	1	2
7	7,500	0	1	1	27	47,800	0	1	1
8	9,100	0	0	0	28	49,800	0	1	1
9	10,800	0	0	0	29	51,800	0	0	0
10	12,500	0	0	0	30	54,400	1	1	2
11	14,100	0	0	0	31	57,100	0	0	0
12	15,800	1	1	2	32	59,800	1	1	2
13	17,500	1	1	2	33	62,400	0	0	0
14	19,100	0	0	0	34	65,100	1	1	2
15	20,800	0	0	0	35	69,100	1	2	3
16	22,500	0	1	1	36	73,100	0	1	1
17	24,100	0	0	0	37	77,100	0	1	1
18	25,800	0	1	1	38	81,100	1	1	2
19	27,500	1	0	1	39	81,100 以上	2	3	5
20	30,800	0	1	1					
					計		25	30	55

7 障害者手帳所持状況 (5.31 現在 人数は延べ)

(単位：人)

区分	身体						知的	精神			計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		1級	2級	3級	
男	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3
女	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	5
計	2	1	0	1	1	0	1	0	2	0	8

8 介護保険認定申請状況 (5.31 現在)

(単位：人)

区分	未認定	要支援		要介護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
男	12	1	0	2	5	3	2	0	25
女	11	0	1	7	4	4	2	1	30
計	23	1	1	9	9	7	4	1	55

9 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食塩 相当量 (g)	食物 繊維 (g)
						ビタミン B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)	ナトリウム 当量(μ)		
栄養 基準量	1505	59.7	41.8	543	5.4	496	0.89	0.99	80	6.9	18.2
給与 栄養量	1669	65.0	47.4	469	8.8	425	0.96	1.12	100	10	8.6

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

10 栄養比率

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
58.9%	25.6%

1 1 食品構成と食品群別給与量 (g)

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	140	190.8
	パン類	5	12.4
	めん類	25	23.2
	その他の穀類・堅果類	5	4.7
2. いも類	じゃがいも類	30	35.6
	こんにゃく類	5	0.1
3. 砂糖類	砂糖類	5	8.6
4. 菓子類	菓子類	10	34.0
5. 油脂類	動物性	1	3.2
	植物性	5	6.6
6. 豆類	みそ	15	22.8
	豆・大豆製品	35	31.1
7. 魚介類	生物	40	52.6
	塩蔵・缶詰	5	11.7
	水産練り製品	10	18.4
8. 獣鳥肉類	生物	40	55.2
	その他の加工品	5	12.1
9. 卵類	卵類	40	26.8
10. 乳類	牛乳	150	79.8
	その他の乳製品	4	12.3
11. 野菜類	緑黄色野菜	130	141
	漬物	10	4.8
	その他の野菜	180	167.7
12. 果物類	果物類	60	16.5
13. 海藻類	海藻類	5	4.9
14. 調味料類	調味料類	25	486.5
15. 調味加工品類	調味加工品類	10	19.8

1 2 給食提供食数 (単位：食)

区分	朝食	昼食	夕食
年間総食数	19,695	17,985	19,615
月平均食数	1,641.3	1,498.8	1,634.6

1 3 施設内診療 (処置状況等) (単位：人)

		実人員	延人員	月平均延人員
診 察		58	109	9.1
投薬管理		49	33,101	2758.4
検 査	血圧測定	62	1,271	105.9
	体重測定	62	437	36.4
	検尿	62	93	7.8
処 置	皮膚科処置	34	1,150	139.0
	点眼・点耳	14	2,029	169.1
	湿布	20	51	4.3
	包交	17	98	8.2
	貼付薬	5	1,503	125.3
	吸入・その他	29	911	75.9
合計			40,753	3,436.4

1 4 通院の状況

(単位：人)

通院科名	実 人 員	延 人 員	月平均 延人員	比率 (%)
内科	36	198	16.5	12.9
精神科	16	135	11.3	8.8
整形外科	18	88	7.3	5.7
外科	3	9	0.8	0.6
眼科	12	49	4.1	3.2
脳神経外科	2	2	0.2	0.1
耳鼻咽喉科	2	8	0.7	0.5
皮膚科	7	17	1.4	1.1
泌尿器科	2	2	0.2	0.1
婦人科	0	0	0.0	0.0
歯科	24	203	16.9	13.2
透析	0	0	0	0
その他	4	18	1.5	2.7
訪問診療	41	811	67.6	1.2
計	167	1,540	128.3	100.0

1 5 入院状況

病 名	男	女	期 間	日数
1. 新型コロナウイルス感染症		○	4/1~4/4	4
2. 肺結核		○	4/1~4/5	5
3. 肺結核後療養		○	4/5~5/6	32
4. 大腸ポリープ	○		4/1~4/26	2
5. 脱水症		○	4/29~5/26	123
6. リハビリテーション		○	5/6~7/6	62
7. 白内障	○		6/9~6/10	2
8. 白内障		○	7/14~7/15	2
9. 白内障	○		9/15~9/16	2
10. 白内障	○		9/15~9/16	2
11. 肛門ポリープ		○	7/13~7/14	2
12. 白内障		○	9/15~9/16	2
13. 大腿骨頸部骨折		○	7/29~8/6	28
14. 新型コロナウイルス感染症		○	7/22~8/7	8
15. 新型コロナウイルス感染症		○	7/31~8/7	8
16. 脳梗塞	○		9/20~9/30	11
17. リハビリテーション		○	10/8/3~12/6	65
18. 白内障	○		10/13~10/14	1
19. 新型コロナウイルス感染症		○	1/4~1/11	8
20. 新型コロナウイルス感染症	○		1/5~1/13	9
21. 新型コロナウイルス感染症	○		1/5~1/13	9
22. 新型コロナウイルス感染症	○		1/10~1/14	5
23. 新型コロナウイルス感染症		○	1/5~1/14	11
24. 新型コロナウイルス感染症	○		1/5~1/15	12
25. 新型コロナウイルス感染症	○		1/6~1/16	12
26. 新型コロナウイルス感染症		○	1/7~1/16	11
27. 新型コロナウイルス感染症似疑症		○	1/9~1/25	17
28. 白内障		○	1/24~1/27	4
29. 肺 MAC 症増悪		○	1/25~3/22	57
30. 大腿骨頸部骨折		○	1/27~3/29	62
31. 白内障		○	1/24~1/27	4
32. 大腿骨転子部骨折		○	3/27~3/31	5
33. 認知症増悪	○		3/16~3/31	16
計	11	22	平均入院日数 (18.3 日)	603

16 保健衛生実施状況

項目	実施月日	実施方法	実施人員
定期健康診断	年2回	嘱託医による診察, 身体計測・尿検査	58
区基本健康診査	誕生月又は近い月	指定医療機関	47
インフルエンザ予防接種	10月	嘱託医	54
布団乾燥	年間1回実施	業者委託	50
害虫駆除	年間4回実施	業者委託	—

(参考) 措置実施機関の状況推移

友愛ホーム 定員70名	措置元→		世田谷区																計	率 / 現員	率 / 定員											
	在籍数	稼働率	砧	世田谷	玉川	北沢	烏山	計	率 / 現員	率 / 定員	目黒	杉並	港	新宿	中野	渋谷	品川	葛飾				墨田	文京	台東	荒川	足立	板橋	練馬	豊島	三鷹	八王子	狛江
平成24(2012)年度	70	100%	14	10	10	8	4	46	66%	66%	5	5	4	4	3	2	1													24	34%	34%
平成25(2013)年度	70	100%	13	8	8	6	4	39	56%	56%	5	3	5	6	3	2	2	2	1	1								1		31	44%	44%
平成26(2014)年度	65	93%	9	6	6	5	3	29	45%	41%	5	2	5	9	1	3	2	4	2	1	1							1		36	55%	51%
平成27(2015)年度	69	99%	8	4	5	5	2	24	35%	34%	5	2	3	14	1	4	1	5	2	1	2	2						2	1	45	65%	64%
平成28(2016)年度	70	100%	4	3	6	2	2	17	24%	24%	6	3	4	16	1	3	2	6	4	1	2	2						2	1	53	76%	76%
平成29(2017)年度	69	99%	4	3	6	3	2	18	26%	26%	5	4	4	14	2	3	2	7	4	1		2						2	1	51	74%	73%
平成30(2018)年度	70	100%	4	3	6	2	2	17	24%	24%	5	5	4	14	1	3	2	6	4	1	2	2	1					2	1	53	76%	76%
平成31(2019)年度	68	97%	1	4	6	2	1	14	21%	20%	6	4	5	15	1	3	1	7	6	2		2						1		54	79%	77%
令和02(2020)年度	62	89%	2	2	6	1	1	12	19%	17%	5	5	3	11	2	3	1	5	6	2		1	3	1	1			1		50	81%	71%
令和03(2021)年度	59	84%	3	2	5		2	12	20%	17%	5	6	3	8		2	1	4	6	2	1	2	2	1	1	1		1	1	47	80%	67%
令和04(2022)年度	56	80%	2	2	5		2	11	20%	16%	4	5	2	8		2	1	4	6	1	1	3	2	1	2	1		1	1	45	80%	64%

6 ホーム (特別養護老人ホーム)

1 令和4年度の総括

令和4年度も新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を含め感染対策の徹底を継続してきたが、高い感染力のオミクロン株流行による夏の第7波、冬の第8波に施設内でクラスターが発生してしまった。第7波では7月29日～8月16日の期間に利用者10名・職員9名、第8波では12月22日～1月7日の期間に利用者27名・職員9名の陽性者発生となり厳しい局面であったが、BCP発動により収束を迎えることができた。

稼働率においては新規入所者数は令和3年度の23名、令和4年度は20名と近年では類を見ない大きな実績となったが、前記クラスター発生によってショートステイの受入れ中止や通常業務の中断により、稼働率計画の99%に対し実績は91.8%となった。収支については水道光熱費の増加や物価高騰の影響もあり、当期活動増減差額はマイナス340万円(当期資金収支差額はプラス110万円)となったが、補助金が交付されたことにより、前年度に比べ2,200万円増加し、回復傾向である。令和5年度は更に稼働率を上げ、経営の安定化を目指す。

令和4年度も厚生労働省の「生産性向上に資するガイドラン」に準じた業務改善に取り組み、介護ロボットやICT機器の活用を継続しながらオペレーションの見直しや手順書の作成等、組織力を活かし精力的に展開した。結果として、サービスの質の指標となる虐待の芽チェックリストの有訴率は前年度比1.8%減、介護事故発生件数は前年比10.0%増となった。件数の増加については、新型コロナクラスター発生による事故報告と、BCP発動中の隔離対応に関連する事故が複数あり、日常と違った環境が大きな要因であった。

常勤介護職員一人当たりの有給休暇取得日数は13日と目標の15日には届かなかったが、学び愛(合い)、讃え愛(合い)、成長し愛(合い)ながら離職者を生じることなくサービスの質の向上と働きやすい環境づくりを両立させることができた。医務系では、役職者不在のまま後任の常勤看護職員を採用したが定着せず、負担感増加に伴い離職者を生じさせてしまった。

ICT機器を活用し利用者の覚醒状況に応じた介護介入によってサービスの質と生産性の向上の可能性を実証する取り組みを開始し成果を報告した。覚醒状況に合わせた排泄ケア・巡視を実現し、起床介助においては、覚醒している利用者から順に離床介助が行える個々の生活パターンに合った利用者本位のケアが提供できるようになった。

科学的介護推進会議を中心に科学的介護情報システム(LIFE)の仕組みを完了した令和4年度であったが、令和5年度は各種加算の取得とフィードバックについて個別機能訓練計画に活かし、利用者個々に生活の中で機能訓練の視点が活かされる運用を行う。現行の「科学的介護推進会議」を「LIFE活用推進会議」に改め、各職種や職種を超えた連携において、フィードバックの有効な活用を摸索し、科学的な介護に基づく個別ケアの展開を図る。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	園長 相談係	① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集⇒達成 ② 事業の必要性・妥当性の評価⇒達成 ③ 今後の方向性と実施時期の明確化⇒達成
	2	経営の安定化	相談係 経理係	特養 98%以上 (57床/2階) ⇒90.2% 未達成 ベッド稼働率維持 短期 120%以上 (2床/2階) ⇒136.9% 達成 合計 99%以上 (59床/2階) ⇒91.8% 未達成
B 品質	1	権利擁護	相談係	① 虐待の芽チェックリストの実施 (4回/年) ⇒達成 4月・7月・10月・1月の4回実施 ② 第三者評価の受審⇒達成 評価機関：東京都介護福祉士会 ③ 面会方法の拡充⇒一部達成 ・シート越し面会を7/5開始。・WEB面会 計72組。
	2	科学的介護の推進	相談係 介護係	① 各種加算項目の実践と加算の取得⇒達成 排せつ支援加算の取得を開始 ② LIFEからのフィードバックの運用⇒達成 フィードバックデータ運用の構築 ③ 見守り機器データの有効活用⇒達成 覚醒状況に合わせた排泄ケア・巡視を実現
C 人材 育成	1	生産性向上の推進	全係	① 職場環境の整備⇒達成 担当制による居室の管理 ② 業務の明確化と役割分担⇒達成 3M(ムダ・ムリ・ムラ)の抽出 提携薬局の変更による定時処方時間短縮 ③ 手順書の作成⇒達成 介護係100問テストの実施 ④ 記録・計画様式の工夫⇒達成 IoT機器を活用したバイタルサインの測定 ⑤ 情報共有の工夫⇒達成 大型モニターの活用 ⑥ OJTの仕組みづくり⇒達成 キャリア段位認定者の3名の輩出 ⑦ 理念・行動指針の徹底⇒達成 介護主任による介護職員18名の面談実施
	2	専門性の向上	全係	① 施設内勉強会の定期開催 (2回/月) ⇒達成 全24回の勉強会実施 ② 個別研修計画に基づく外部研修の受講⇒達成 外部研修を33件受講 ③ 各種実践研究発表会への参加⇒達成 ・法人事例・研究発表研修2題エントリー ・アクティブ福祉in東京'22 2題のエントリー
E その他	1	社会への貢献	全係	① SDGsの実践⇒達成 ・アクティブ福祉in東京'22にて優秀賞受賞。 ② 地域向け福祉介護教室会の開催 (3回/年) ⇒達成 6月7月10月に開催 ③ 全国老協版介護 ICT実証モデル事業の推進⇒達成 ・介護ICT機器 (眠りスキャン) の検証終了 ④ 福祉機器の実証活動協力⇒達成 ・新製品の評価協力・製品の研究協力・介護機器モニター事業 ⑤ 情報の発信と共有⇒達成 ・Twitterの随時更新 (発信回数86回) ・HPへ指針を掲載
	2	働き方改革の推進	全係	① 超過勤務時間の削減 (10時間以内/月) ⇒一部達成 常勤職員26名の月平均超過勤務時間6.2時間 ② 有給休暇の積極的な取得 (15日以上/年) ⇒一部達成 介護職員19名中7名が取得 常勤職員26名中10名が取得

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

世田谷区の人口推計においては、高齢者人口が年々増加しており、中長期的にも傾向は続くことが見込まれる。砧ホームの入所希望者は毎月 60～70 名程度でリストに上がってきている状況であり、ショートステイについても新規問い合わせが月に数件ある。

② 事業の必要性・妥当性の評価

上記①の通り地域にニーズがある他、生産性向上に資する取り組みにおいて対外的にモデル施設としての使命と役割がある。コロナ禍で都内特養の半数が赤字経営に陥る中、令和 4 年度は 2 階 59 床の稼働にて黒字が見込まれており、必要性和妥当性を担保している。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

令和 8 年度に近隣に開設予定の特養が競合として気掛かりではあるが、魅力の高い職場環境を保ち続けることができれば影響は少ないと考える。2 階 59 床をフル稼働していくことで地域のニーズに応えながら、モデル施設としての役割も果たしていくこととする。

A 2 経営の安定化

稼働率については利用ベッド 59 床/2 階に対して 99%、定員 64 床に対して 91.3%で計画していたものの、実績は利用ベッド 59 床/2 階に対して 91.8%、定員 64 床に対して 84.7%にとどまった。主な理由は、7～8 月・12～1 月と 2 度にわたり新型コロナ感染に伴うクラスターが発生したことによる利用者の入院、ショートステイの中止である。

収支については水道光熱費が前年比 42%増加したこと、また、物価高騰の影響もあり、当期活動増減差額はマイナス 340 万円（当期資金収支差額はプラス 110 万円）となったが、エネルギー価格、物価高騰対策の補助金が交付されたこともあり、前年度に比べ 2,200 万円増加し、回復傾向にあることから、令和 5 年度は更に稼働率を上げ、経営の安定化を目指す。

B 品質

B 1 権利擁護

① 虐待の芽チェックリストの実施（年 4 回）

虐待の芽チェックリストを活用し、不適切ケアの傾向を虐待防止検討委員会で把握・分析し、年 4 回の虐待防止週間へフィードバックすることで、虐待防止に取り組んだ。加えて、虐待防止についての勉強会を年 2 回実施することで、虐待防止への意識向上と介護職員としての質の向上に努めた。

② 第三者評価の受審

評価機関を東京都介護福祉士会に選定しゆとりのあるスケジュールで 6 月に開始し、9 月にフィードバックを予定したが、新型コロナ感染によるクラスター発生に伴い、予定が大幅に遅れ 11 月のフィードバックとなった。これにより、調査結果の報告が 3 月の利用者懇談会及び家族懇談会となった。また、指摘された改善事項 3 点については令和 5 年度計画事項に反映し確実公正な事業運営につなげていく。

③ 面会方法の拡充

より臨場感のある体験価値の高い面会方法を摸索し 7 月にシート越し面会を開始したが、その矢先に新型コロナ感染によるクラスターが発生してしまい実施は 2 組にとどまった。新型コロナウイルスの感染状況から、感染の拡大防止を優先しその後は WEB 面会を実施し、計 72 組のご利用となった。

B 2 科学的介護の推進

① 各種加算項目の実践と加算の取得

令和3年度から国で運用が開始されたL I F E（科学的介護情報システム）において、褥瘡対策委員会・口腔ケア会議を継続し、口腔衛生管理加算および、褥瘡マネジメント加算の取得を行っている。令和4年度は新たに排せつ支援加算の取得を開始した。また、令和5年度からADL維持加算を算定するためのデータ提出を開始した。

② L I F Eからのフィードバックの運用

L I F Eから利用者単位のフィードバックがないため、全国の統計とフィードバックされた施設単位のデータを各会議で検討するPDCAサイクルの構築を開始した。

③ 見守り機器データの有効活用

見守り機器により利用者の覚醒状況に合わせた排泄ケア・巡視を実現することが出来るようになり、覚醒している利用者から順に離床介助を行い個々の生活パターンに合った利用者本位のケアが提供できている。また、看取り期の利用者に向けた見守り機器データを活用することで、ご家族が最期に立ち会うことのできる看取りケアを実現することができた。

令和5年度は見守り機器データを更に活用し科学的な介護を実現するため、「睡眠データ活用会議」を立ち上げることとした。

C 人材育成

C 1 生産性向上の推進

① 職場環境の整備

担当制による居室の管理を実施。月2回の定期的・継続的に清掃及び整理整頓を実施することにより居室の安全衛生環境を保った。また、1F事務所のレイアウト変更や棚の整理の他、3階の備蓄品の整理整頓を行い、BCP発動時の生産性を向上させた。

② 業務の明確化と役割分担

介護職員会議では3M(ムダ・ムリ・ムラ)の抽出を行い改善に取り組んでいる。産休・育休の取得を希望している職員が安心して取得できるように、身体への負担が少ない勤務内容を確認した。また、医務係では提携薬局の変更を行い定期処方時に費やす時間を短縮し生産性が向上した。

③ 手順書の作成

介護係では繰り返し発生したヒヤリハットなどを中心に更新したケア要領を用いた100問テストを実施することで、手順書の見直し・更新・内容の周知が行える様になり、手順書としての機能や精度を保つためのPDCAを確立した。

④ 記録・計画様式の工夫

体温・血圧・SP02といったバイタルサインの測定においては、機器からのデータがタブレットに上手く転送されずに手入力するなどの課題もあったが、それぞれに対応したIoT機器（インターネットにつながれた端末などあらゆるもの）の活用が定着し、業務を効率化し負担軽減につながった。

⑤ 情報共有の工夫

廊下に設置した2台の大型テレビモニターは、夜間はリアルタイムにバイタルセンサーの居室一覧を表示することで職員の業務効率化を目的に運用しているが、日中はTVとしても活用できるようにアンテナを設置した。デジタル推進会議にて、バースデーカードをパワーポイントで表示できるようにテンプレートを作成し、利用者のお誕生日を祝うツールの一つとして活用する予定。

⑥ OJTの仕組みづくり

エルダー制の導入により、課題の把握・共有がエルダー間で迅速に行えるようになり、新人職員の理解度に合ったOJTを実施することが可能となった。キャリア段位制度については段位認定を3名の介護職員が取得することができた。

⑦ 理念・行動指針の徹底

令和3年度に続き介護主任による介護職員（全18名）の面談を実施し「多職種協働原理」「3つの愛」について、職員個々の年間目標の進捗状況を確認し、達成に向けたフォローアップを実施した。面談内容について意見書を作成し、希望する研修への参加や業務担当等、職員教育を計画的に進めることができた。また、有給休暇の取得についても個々に意向を確認し、可能な範囲で希望に沿えるよう勤務を調整し反映することができた。

C2 専門性の向上

① 施設内勉強会の定期開催（2回/月）

新型コロナ感染などの影響から一部書面開催となった勉強会もあったが、3月に実施した1年間の成果を発表するプレゼンテーション勉強会を含め月2回定期的の勉強会を年間計画取り実施し専門性の向上と、運営基準として求められている研修や経営支援補助金の加算要件を満たすことができた。

② 個別研修計画に基づく外部研修の受講

介護主任による面談やCDSの際に策定した個別研修計画に基づいて外部研修を受講することにより、職員のモチベーションを支持しながら計画的に専門性の向上を図り、外部研修を33件受講した。

③ 各種実践研究発表会への参加

虐待の芽チェックリストの活用・分析について法人事例研究発表および、アクティブ福祉in東京22で発表を行った。また、SDGsへの取り組みについても同様に発表を行い、アクティブ福祉in東京22では砧ホームの取り組みが評価され優秀賞を受賞することができた。

E その他

E1 社会への貢献

① SDGsの実践

令和3年度に定めた、施設が取り組む17の目標に対するターゲット「1. 貧困をなくそう」の実践として、「古着deワクチン」の取り組みに、施設で募った古着を送付することで社会貢献に繋がり、アクティブ福祉in東京'22にて事例発表を行い優秀賞を受賞した。

② 地域向け福祉介護教室会の開催（3回/年）

各専門職が地域住民に向けて高齢者介護の知識や技術を提供する福祉介護教室を①6月2日（木）「特養とは？施設利用について」②7月6日（水）「褥瘡の基礎知識」③10月6日（木）「高齢者の身体と栄養について」の全3回開催し、施設の強みである高い専門性を公益的に発揮した。

③ 全国老協版介護ICT実証モデル事業の推進

砧ホームは、全国8ブロック8施設のうち関東ブロックの代表として、全国老協が主宰するICT機器を活用した全国老協版の介護モデルを構築するプロジェクトのモデル施設に令和3年度に選定され、前期に介護ICT機器の実証（眠りスキャン）に取り組み、利用者の覚醒状況に合わせた排泄ケア・巡視を実現することができた。またその取り組みについては第1回全国老人福祉施設大会・研究会議にて報告された。令和5年度はボトムアップ事業として普及活動を実施していく。

④ 福祉機器の実証活動協力

キング通信製シルエット見守りセンサー（後継機）及びイノフィス製マッスルスーツ新製品の評価協力や公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団の研究協力、(公財) テクノエイド協会によるモニター事業等に協力し NEC サニタリー利用記録システム、Aiserv 排泄検知システムのモニタリング事業を実施した。機器の運用を通じて得られた評価をフィードバックし未来の介護・福祉の発展に寄与することができた。

⑤ 情報の発信と共有

新型コロナクラスターにより発信回数の少ない月はあったが、施設の取り組みや介護・福祉の魅力を広く発信するため Twitter の随時更新を定期的実施した。また、ホームページには虐待防止や身体的拘束等への適正化のための指針を掲載した。今後も施設を知ってもらうため SNS などを積極的に活用していく。

E 2 働き方改革の推進

① 超過勤務時間の削減(10 時間以内/月)

毎月の業務調整会議において職種別の超過勤務平均時間を確認した。新型コロナ感染によるクラスター発生月は欠員等の理由から超過勤務が増えていたが、施設全体では月平均 10 時間以内となった。職種や役割などにより 10 時間を超えるなど差があるため更なる生産性向上の取り組みが必要である。

② 有給休暇の積極的な取得 (15 日以上/年)

介護職員の有給休暇取得 15 日以上については 19 名中 7 名に留まり、常勤職員全体では 26 名中 10 名となった。2 度にわたるコロナクラスター発生の影響が多大であったと考えられる。一方で、有給休暇の平均取得日数全国平均 7,0 日(「介護労働実態調査」2019 年)に対し、平均 13 日取得と、15 日以上の取得には至らなかったものの、高い水準で有給休暇の取得が実現できた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和 4 年度の職員配置は、次のとおりである。(令和 5 年 3 月 31 日現在 単位：人)

区 分	施 設 長	嘱 託 医 師	事 務 員	生 活 相 談 員	介 護 支 援 専 門 員	介 護 職 員	看 護 職 員	機 能 訓 練 指 導 員	管 理 栄 養 士	介 助 員	運 転 手 兼 営 繕	調 理 ・ 清 掃 ・ 宿 直	計
常勤職員	1	0	0	2	1	19	2	1	1	0	0	0	27
非常勤職員	0	2	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	7
合 計	1	2	0	2	1	21	5	1	1	0	0	0	34

(2) 職員研修の状況

概 要		回数	参加者等	備考
法人内教育		随時	関係職員	法人人材確保・育成推進委員会
外部研修		〃	〃	
施設内発表会		1回	全 員	3/22
勉強会	褥瘡予防	1回	全 員	8/24
	感染予防	3回	〃	5/12(5/12～6/21), 9/8, 医務9/28～
	事故予防	2回	〃	6/29, 8/9
	看取りケア	2回	〃	4/14～4/27 , 7/27
	身体拘束の適正化	2回	〃	10/26, 2/9
	サービスマナー/権利擁護→虐待防止検討委員会	2回	〃	12/28, 3/22
	新アセスメントシートについて	1回	〃	5/25
	BCP (研修/訓練)	4回	〃	災害 6/9, 11/10/感染 11/30, 12/8
	口腔ケア	2回	〃	講師：百瀬歯科 7/14、10/13
	食事ケア	1回	〃	1/25
	医療的ケア	1回	〃	2/22
	ハラスメント	1回	〃	1/12
	配薬・服薬について	1回	〃	4/27
			1回	〃

(3) 行事等の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
各種行事及び レクリエーション活動	端午の節句	5月	-	介護職員	装飾のみ
	七夕	7月	全 員	介護職員	装飾のみ
	盆踊り大会	-	-	-	中止
	盆法要	-	希望者	関係職員	中止
	敬老祝賀の集い	9月	全 員	関係職員	9/16 全体行事
	夕涼みの会	1回	希望者	〃	10/28
	合同運動会	-	-	-	中止
	友愛ふれあい祭り	-	-	-	中止
	年忘れの集い	12月	全 員	介護職員	中止
	新年祝賀会	1月	〃	関係職員	中止
	節分	2月	〃	介護職員	2/3
	ひな祭り	3月	〃	介護職員	装飾のみ
	お花見	-	-	-	中止
	バス外出	-	-	-	中止
	利用者懇談会	2回	全 員	関係職員	9/12, 3/7
	利用者家族懇談会	2回	希望者	関係職員	9/22, 3/15
	お話し会	8回	全 員	関係職員	オンライン開催
	フラワーアレンジメント	-	-	-	中止
	音楽の会	-	-	-	中止

(4) 事故発生件数 (行政報告)

発生月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件 数	1	4	1	5	0	0	3	0	5	1	2	0	22

(5) 給食会議、残菜調査、嗜好調査等実施状況

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
③ 給食関連	栄養マネジメント	年4回	全 員	栄養士	中止
	嗜好調査	年1回	〃	〃	
	残菜調査	毎日	〃	〃	
	選択食	月2回	〃	〃	
	行事食	月1～2回	〃	〃	
	調理活動	-	希望者	関係職員	
食事関連週間		年3回	-	〃	

(6) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
実習生等受入れ	介護福祉士	13～23 日間	全 員	関係職員	世田谷福祉・淑徳短大・日本福祉 (計 7名受入れ)
	介護等体験	5日間	〃	〃	29名
	国家公務員研修	5日間	〃	〃	人事院等
	社会福祉士 初任者研修	- 2日間	- 〃	- 〃	→中止
	東京都職員研修	2日間	〃	〃	東京都

(7) ボランティアの受入れ状況

活 動	実施回数	実回数及び延べ人員	団体名等
お話会 (オンライン)	8回	延18名 (各回1～2名)	介護支援ボランティア
傾聴 (コロナ禍により休止)	0回	延0名	介護支援ボランティア
洗濯補助	0回	延0名	日赤砵分団
(コロナ禍により休止)	0回	延0名	光寿会
行事補助 盆踊り大会	中止	0名	個人
友愛ふれあい祭り	中止	0名	個人
合同運動会	中止	0名	個人
親睦交流会	中止	0名	大蔵ふたば保育園

4 事業計画の実施状況

(1) 運営管理

	概 要	実施日 ・回数	参加者等 (実績)		備考
			利用者	職 員	
①会議	業務調整会議	12回	-	関係職員	事故防止委員会に相当
	リスクマネジメント会議	12回	-	〃	
	感染対策会議	12回	-	〃	
	相談員・ケアマネ会議	12回	-	〃	
	介護係リーダ会議	24回	-	〃	
	介護職員会議	12回	-	〃	
	看護職員会議	12回	-	〃	
	排泄ケア会議	12回	-	〃	
	リハビリ会議	12回	-	〃	
	食事ケア会議	月1回	-	〃	
	ケース会議	月5~6回	-	〃	
	入所検討会議	月2回	-	〃	
	給食業者定例会議	隔月1回	-	〃	
	安全・衛生推進会議	12回	-	〃	
	デジタル推進会議	隔月1回	-	〃	
	科学的介護推進会議	12回	-	〃	
	活動推進会議	隔月1回	-	〃	
	口腔ケア推進会議	12回	-	〃	
	ロボット活用推進委員会	24回	-	〃	
	身体拘束禁止委員会	12回	-	〃	
褥瘡対策委員会	12回	-	〃		
SDGs 推進 WG	12回	-	〃	(旧 ICF 推進 WG) コロナにより 12 月中止	
②職員研修	法人内教育	随時	-	関係職員	法人人材確保・育成推進委員会
	外部研修	〃	-	〃	
	施設内発表会	1回	-	全 員	3/22
③施設内勉強会	褥瘡予防	1回	-	全 員	8/24
	感染予防	3回	-	〃	5/12(5/12~6/21)、9/8、9/28~
	事故予防	2回	-	〃	6/29、8/9
	看取りケア	2回	-	〃	4/14、7/27
	身体拘束の適正化	2回	-	〃	10/26、2/9
	サービスマナー/権利擁護⇒虐待 防止検討委員会	2回	-	〃	12/28、3/22
	新アシストシートについて	1回	-	〃	5/25
	BCP (研修/訓練)	4回	-	〃	災害6/9、11/10/感染11/30、12/8 各1回ずつ
	口腔ケア	2回	-	〃	講師：百瀬歯科 7/14、10/13
	食事ケア	1回	-	〃	1/25
	配薬・服薬について	1回	-	〃	4/27
	医療的ケア	1回	-	〃	2/22
	介護保険制度	1回	-	〃	5/12
ハラスメント	1回	-	〃	1/12	
④職員健康管理	健康診断	9月	-	全 員	医療法人社団進興会
	検尿・腰痛他	3月	-	介護職員	
	検便	毎月	-	全 員	東京食品技術研究所
	インフルエンザ予防接種	11月	-	全 員	嘱託医
	ストレスチェック	9月	-	全 員	進興会

(2) 利用者サービス

	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
① 健康管理等	定期健康診断	年1回	全 員	嘱託医	田代内科 百瀬歯科 一部歯科 訪問業者
	歯科往診受入れ	月4回	対象者	看護師	
	バイタル測定	随時	全 員	〃	
	測定体重	毎月	〃	看護師・介護	
	受診服薬等支援及び処置	随時	対象者	看護師	
	入浴	週2回	全 員	介護職員	
	口腔ケア	毎日	〃	〃	
	口腔ケア週間 理美容	3回 月4回	〃 〃	〃 〃	
② 環境安全衛生等	害虫駆除	8回	-	-	業務委託
	床清掃	2回	-	介護職員	〃
	居室等清掃	毎日	-	〃	一部委託
	寝具乾燥	2回	-	〃	業務委託
	リネン交換	毎週他	-	〃	
	5S点検	12回	-	関係職員	
	介護安全週間	4回	-	全 員	
	介護お掃除週間	4回	-	〃	
③ 給食関連	栄養マネジメント	年4回	全 員	栄養士	中止
	嗜好調査	年1回	〃	〃	
	残菜調査	毎日	〃	〃	
	選択食	月2回	〃	〃	
	行事食	月1～2回	〃	〃	
	調理活動	-	希望者	関係職員	
	食事関連週間	年3回	-	〃	
④ 各種行事及びレクリエーション活動	端午の節句	5月	-	介護職員	装飾のみ
	七夕	7月	全 員	介護職員	装飾のみ
	盆踊り大会	-	-	-	中止
	盆法要	-	希望者	関係職員	中止
	敬老祝賀の集い	9月	全 員	関係職員	9/16 全体行事
	夕涼みの会	1回	希望者	〃	10/28
	合同運動会	-	-	-	中止
	友愛ふれあい祭り	-	-	-	中止
	年忘れの集い	12月	全 員	介護職員	中止
	新年祝賀会	1月	〃	関係職員	中止
	節分	2月	〃	介護職員	2/3
	ひな祭り	3月	〃	介護職員	装飾のみ
	お花見	-	-	-	中止
	バス外出	-	-	-	中止
	利用者懇談会	2回	全 員	関係職員	9/9, 3/10
	利用者家族懇談会	2回	希望者	関係職員	9/15, 3/24
	お話し会	8回	全 員	関係職員	オンライン開催
	フラワーアレンジメント	-	-	-	中止
音楽の会	-	-	-	中止	
⑤ 健康増進	機能訓練	月1回以上	対象者	機能訓練指導員	中止
	・歩行支援	〃	〃	〃	
	・シーティングチェック	〃	〃	〃	
	・ポジショニングチェック	〃	〃	〃	
	・福祉用具活用支援	随時	全 員	〃	
	音楽セラピー	-	-	-	
	食事摂取促進体操	適宜	全 員	機能訓練指導員	
リハビリ強化月間	年0回	-	関係職員	コロナにより中止	

(別表)

砧ホーム 資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720
利用者数	52	52	56	56	55	55	51	52	53	48	55	54	639
入所人員	0	4	2	1	1	2	0	2	1	2	3	2	20
退所人員	2	0	2	1	1	1	1	4	2	0	1	2	17
充足率(%)	86.7%	86.7%	93.3%	93.3%	91.7%	91.7%	85.0%	86.7%	88.3%	80.0%	91.7%	90.0%	88.8%

(注) 利用者数は各月1日現在

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	男	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
	女	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	2	7
	計	0	0	0	0	1	2	0	0	2	2	2	9
他施設から	男	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	1	2	0	0	0	2	0	0	1	0	6
	計	0	1	2	1	0	0	2	0	0	1	0	7
病院から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	計	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
計	0	4	2	1	1	2	0	2	1	2	3	2	20

(2) 退所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
在宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
長期入院	男	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	
	計	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	4	
死亡	病院	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		女	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	6
		計	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	7
施設	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女	1	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	5	
	計	1	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	5	
計	2	0	2	1	1	1	1	4	2	0	1	2	17	

3 年齢別状況

(単位：人)

区分	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計
男	1	0	1	0	2	1	3	0	0	8
女	0	0	1	2	7	15	16	5	2	48
計	1	0	2	2	9	16	19	5	2	56
比率(%)	1.78	0	3.57	3.57	16.0	28.7	33.9	8.92	3.57	100

<参考> (単位：歳)

区分	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	82.0	54	94
女	89.0	74	106
計			

4 在園期間の状況 (単位：人)

	男	女	計	比率(%)
1年未満	3	13	16	28.6
1年以上 5年未満	5	26	31	55.4
5年以上 10年未満	0	6	6	10.7
10年以上	0	3	3	5.3
計	8	48	56	

5 要介護認定状況 (単位：人)

	男	女	計	比率(%)	平均 介護度 3.9
要介護 1	0	0	0	0	
要介護 2	0	2	2	3.57	
要介護 3	1	12	13	23.3	
要介護 4	3	23	26	46.4	
要介護 5	4	11	15	26.8	
計	8	48	56	100	

6 健康管理の実施内容

項目	実施期間	実施場所
体重測定	定期 月1回	砧ホーム
バイタルサイン	適宜 (体温毎日測定)	砧ホーム
尿検査	適宜	砧ホーム
往診歯科	月4回 (木)	砧ホーム
歯科口腔ケア	月2回 (火) 必要時4回まで増	砧ホーム
入所時健診・定期健診(胸部レントゲン・心電図・血液検査・尿検査など)	入所時及び年1回	田代内科クリニック
嘱託医師の診察 (内科)	週2回(月・木曜日)	砧ホーム
嘱託医師の診察 (精神科)	月2回(月曜日)	砧ホーム
皮膚科往診	月1回	砧ホーム
定期薬分包	2週間毎	砧ホーム
インフルエンザ予防接種	年1回	砧ホーム(田代内科クリニック)
通院	医師の指示による	日産玉川病院 関東中央病院 幸野メディカルクリニック 世田谷北部病院 祖師谷皮ふ形成クリニック きたみ泌尿器科クリニック せたがや泌尿器腎クリニック そしがや駅前耳鼻咽喉科クリニック

7 施設内診察・処置内容

	内 容
診 療	診察介助 (内科・精神科・皮膚科) 歯科往診 注射介助 (インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンなど)
検 査	バイタルサイン・採血・体重測定・尿検査 便検査 (ノロウイルス簡易検査) インフルエンザウイルス簡易検査 新型コロナウイルス抗原検査
処 置	包交・軟膏塗布・褥瘡処置・湿布薬貼付・経皮薬貼付 点眼・点耳・点鼻 吸引・吸入・酸素吸入・口腔ケア 排便コントロール・浣腸・摘便・坐薬 バルーン管理・ストマ管理 爪きり その他(救急対応・救急搬送、受診付き添い)

8 看取りケア人数

計	4	名
---	---	---

9 入院状況

区分 主病名	主病名入院人数	主病名入院日数	主病名の全入院日数 に占める割合	主病名平均入院日数
肺炎（誤嚥性肺炎）	18人（15人）	489日（308日）	48.1%（30.3%）	27.2日（20.5日）
尿路感染症	4人	87日	8.6%	21.8日
骨折	2人	36日	3.5%	18.0日
心不全	2人	58日	5.7%	29.0日
脱水	2人	41日	4.0%	20.5日
脳血管疾患	4人	86日	8.5%	21.5日
その他	22人	219日	21.6%	10.0日
合計	54人	1016日	100%	18.8日

10 個別機能訓練の状況

区分	歩行誘導支援	シーティングチェック	ポジショニングチェック	計
実人数	27	59	22	108
延人数	250	917	150	1317
延/延計（%）	19%	70%	11%	100%

11 ショートステイの利用状況

（単位：人）

月別 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用延人員	23	23	29	19	5	18	5	16	22	13	18	22	213
延利用ベッド数	69	116	130	120	50	75	21	75.5	51.5	93	77	68.5	946.5

7 砧デイサービスセンター

(通所介護事業)

1 令和4年度の総括

新型コロナウイルス感染症は今年度も猛威を振るい、感染拡大は社会全体にそして友愛十字会にも大きく悪影響を及ぼした。約10名の利用者が当センターに通所している友愛ホームにおいても新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、約1か月近く友愛ホームの利用者は通所を休止せざるを得ない事態となった。また、当センター内でも複数の罹患が発生し、感染拡大防止のため2日間の営業休止を自主的に行なう対応に至った。

しかし、日本での感染状況が下火になり、感染法上の位置付け緩和等がマスコミで取り上げられるようになると、通所への問い合わせや見学、新規契約締結増加など良い動きが出始めた。新型コロナウイルス感染症の対応方法や治療等、医療の日進月歩により私たちの日常も新たなステージに入ってきたと思われた。

令和5年1月に公表した福祉医療機構の調査結果では“令和3年度通所介護の46.5%が赤字だった”と報告されている。介護保険制度上の事業者は、配置基準や運営プロセスなど遵守すべきことも多く、その結果コスト削減に限界があり厳しい状況であったと推測される。当センターにおいても同様な状況ではあるが、それでも年間で累計約1万人の方々に利用していただき地域窓口としての役割を果たしている。また、当法人には障害総合支援法と介護保険法の施設及び介護サービスの両制度を持ち合わせている。令和4年度も当センター利用者が特別養護老人ホームのショート利用から本入所へ、就労継続B型の利用者が通所介護利用を開始する等、住み慣れた地域で生活できるように支援が繋がっている。今後も両制度の利用支援や制度の狭間のサービス提供など、地域貢献できるよう通所介護をより充実・継続させていく。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用率の維持向上	調整係	<ul style="list-style-type: none"> 平均利用者数：36.0名/日→27.8人(要介護)30.0人(要支援含)未達成 見学・体験利用者2名以上/月→年間41名受け入れ達成 新規利用契約者2名以上/月→年間33名契約にて達成 週間登録日数増2日以上/月→年間19名増回にて達成 年間廃止者数35名
	2	支出の動向把握と借入返済	全係	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況の把握→実施中 本部繰入金等の把握→実施中 本部借入金の計画的な返済→遅滞 助成金等の有効活用→12/16経営改善委員会を初回開催 本部借入金の計画的な返済→マイナス収支のため返済できず 助成金等の有効活用→公益財団法人JK A(競輪・オートレース)申請予定→内容合わず見送り
B 品質	1	地域のニーズに応じた事業展開 ワークライフバランス	全係	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業準備、試験的实施→砧デイサロンを6/24「パワリハ」実施し参加者2名あり、うち1名は運動器機能向上サービス(A7)契約に繋がる。コロナ感染拡大にて以降は実施延期。 認知症カフェについてもコロナ感染拡大あり未実施。 祝日営業の実施→年間12日間の祝日営業を実施し達成 職員有休休暇取得5日以上→全職員取得済で達成

	2	老朽化設備等の更新	主任 検討PT	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎車両の拡充→7月セレナ故障にて運行停止、1/13解体・廃車届け手続き終了 ・ICTの活用と強化→業者と打合わせ実施も予算取れず未着手
	3	安全対策の継続強化	サービス係	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防の徹底 →一定時での消毒・換気、職員の抗原検査の実施。ボランティア等の受け入れ指標設定。 ・感染症対策委員会・虐待防止委員会・ハラスメント委員会を業務調整会議内にて実施中 ・感染症・自然災害のBCP作成→感染症BCPは完成しYS制定 自然災害BCPは現在作成中 ・ヒヤリハット・不適合サービス等の分→職員会議内にて実施 4月に統計作成予定
	4	ボランティアとの連携	調整係	<ul style="list-style-type: none"> 新規ボランティアの定着1名以上 →活動補助で3名の新規登録あり達成
	5	サービス活動の充実	サービス係 機能訓練係	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート分析と新規活動への活用 →予防処置作成し、体を動かす活動や映画活動を増やして顧客満足度向上に努めた。昼食後活動を作成し対応 ・SNSの発信を継続中 →Twitterを主にイベントの告知や日々様子を発信した。
	C 人材 育成	1	サービスマナーと質の向上	主任
	2	運転業務の強化	サービス係	<ul style="list-style-type: none"> パワリハ・運転業務の研修 →6・7月パワリハ研修実施し実施可能職員2名増員。12月要員の適格性実施し、職員1名新たにセレナリフトサイズまで運転可とする。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 利用率の維持向上

昨年同様に「見学・体験者数、新規利用契約者数、現行利用者の追加登録日数」の目標値を設定し、毎月確認を実施した。また近隣の居宅介護保険事務所への営業回りも毎月実施し、見学・体験者では昨年を上回る年間37名（2月末現在）の受け入れが出来た。しかしながら利用に結びつかないケースも多く新規利用契約数では目標値は達成しているもの昨年度を下回る25件（2月末現在）となった。一方廃止利用者数は33名（2月末現在）と昨年同様の数値となっており、平均利用・登録者減の要因となっている。一日当たりの平均利用者数は27.8名(要介護)であった。

また、週間登録日数増においても登録利用者減の影響から目標値を下回る結果となった。令和5年度は営業件数の管理も実施し更なる新規の受け入れを図る。

A2 支出の動向把握と借入返済

収支及び現金残高、借入金の状況については、毎月の業務調整会議で動向を確認している。借入金については、返済計画を立案し実施していたところであるが、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により、利用者登録数の減少及び稼働率低下が顕著になり、想定していた収入より大幅な減収になってしまった。令和4年度第一四半期の収入が維持できていれば、計画通り無理なく返済できる予定であったが、一変し困難な状況に至った。

支出については、常勤職員異動後の補充を見合わせたことや非常勤職員の人件費見直し等により、大幅な支出削減することができたが、収入のマイナス部分までは埋めることはできなかった。また、経年劣化により車両の修理代が例年100万前後かかっていることやエネルギー代の高騰等は、さらに

経営を圧迫する要因となった。そのため、長年に渡り昼食代等の費用の値上げを見合わせていたが、物価高騰の状況を鑑み、令和5年度より昼食代等の値上げを実施する対応とした。

B 品質

B 1 地域のニーズに応じた事業展開 ワークライフバランス

地域交流・貢献を目的とした昨年度よりの新規事業「砧デイサロン」は、年間3~4回の実施を予定していたが、コロナ感染拡大に伴い6/24(金)1回のみの実施となった。内容については「パワリハ」を実施し2名の参加者をご利用され、1名の方は通所契約へと繋がった「認知症カフェ」については同様に感染拡大に伴い未実施となっている。

祝日営業では、計12日間を営業日とし、利用者を積極的に受け入れた。職員の有給休暇も全職員が年間5日以上を取得している。

B 2 老朽化設備等の更新

送迎車両では、日本財団の助成車両であったセレナが、17年間使用の末、老朽化で修理不可の判断にて廃車となった。利用者減の中、新規購入は見送り、現在の5台で送迎表を再調整しての営業となる。福祉車両購入の助成申請は令和5年度も引き続き継続していく。

ICTの活用と強化では、「福祉の森フューチャー」の活用を目指し日立と打ち合わせ実施も予算的に金額が折り合わず未着手となった。

B 3 安全対策の継続強化

感染症対策・虐待防止・ハラスメントについては業務調整会議内にて委員会を開催し、毎月の監視、見直しについて検討を実施した。感染症と自然災害においてはBCPの作成を進め、感染症については完成、自然災害については引き続き作成を進める。

また、毎月の職員会議内では、ヒヤリハット・不適合を集計した上で傾向を把握し、インシデント分析による事故予防の徹底を図り、リーダー業務と送迎に関わる部分の改善を図った。新型コロナウイルスの感染対策としては、全職員の定期的な抗原検査の実施。換気、消毒による感染予防の徹底。ボランティア等の受け入れ基準を東京都のモニタリング会議の感染状況の指標とすることで明確化した。

B 4 ボランティアとの連携

今年度のボランティア受け入れは、東京都のモニタリング会議の感染状況を指標として受け入れを実施した。感染状況が思わしくなく活動機会は少なくなりましたが、新規のボランティア3名の方の登録があり活動補助をしてくださった。

B 5 サービス活動の充実

昨年度末に利用者アンケートを実施し、ご希望の多かった体を使ったリハレクや映画等の活動を増やす事で顧客満足度向上に努めた。また、昼食後の空いた時間の対応として、希望者向けに脳トレ等のプリントを設置した。介護職員数の減により喫茶活動については相談員が受け持つこととなり年間237人の方が参加された。SNSを使用した情報の発信では、主にTwitterによるイベントの告知や日々の様子を実施した。

C 人材育成

C 1 サービスマナーと質の向上

全職員に外部研修参加目標を掲げ、目標を達成した。これまで外部研修はリモートが多く参加しやすかったが、会場での研修も増えてきている。今後は少ない人員の中で外部研修への参加と職員の育成を調整し継続して進める。また、介護職員による勉強会も毎月実施し、職種を問わず参加してスキルアップを図った。職員会議での内部伝達研修において得た知識や情報の共有を図った。

C 2 運転業務の強化

12月に要員の適格性を実施し、職員1名が新たにセレナリフトサイズの車両までの運転を可とした。
また、運転手の面接を2名実施し、令和5年度より1名採用となる。パワーリハビリでは6月・7月に
研修を行い、実施可能職員を2名養成した。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況

令和4年度の職員配置状況は、次のとおりである。(令和5年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設長	事務員	生活 相談員	看護 職員	介護 職員	機能訓練 指導員	計	備考
現 員	常勤職員	1	1 (1)	4(4)	1 (1)	8(3)	1(1)	16(10)	0は兼務
	非常勤職員				2	3	1	6	
	計	1	1	4 (4)	3 (1)	11(3)	2(1)	22(9)	

注 1 機能訓練指導員の非常勤職員は、マッサージ師である。 2 事務員は法人本部に所属している。
3 常勤看護職員は機能訓練指導員を兼務している。

(2) 職員研修の状況

令和4年度の職員研修の状況は、次のとおりである。

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	内部伝達研修	全職員	担当職員 ・内部研修12件以上 →9件実施で未達成 「就業規則について」 「感染症対策」 「記録について」 「高齢者虐待防止研修」 「感染症訓練」 「ISOについて」 「認知症ケア研修」 「ハラスメント防止」 「介護職員が学ぶフットケ ア」	全員	月1回 4月 5月 6月 8月 9月 10月 11月 12月 2月
	介護職員勉強会	介護職員	ア) ・勉強会→毎月実施 「介護職員のアンガーマネジ メント」 「パワーリハビリ」 「口腔ケア」 「FL業務について」 「ハラスメント研修」 「救急対応について」	全員	4月5月 6月7月 8月9月 10月11 月 12月1月 2月3月

外部 研 修	「認知症の人と家族の支援」	介護職員	株式会社ミライクオリティ	1	8月
	「感染症対策」	看護職員	SARAYA 感染症対策WEBセミナー	1	9月
	「介護が学ぶフットケア」	介護職員	—	1	11月
	「高齢者虐待防止研修」	介護職員	世田谷区福祉人材育成研修センター	1	12月
	「精神障害の理解と支援」	介護職員	東京都福祉保健財団	1	10月
	「災害に関する研修会」	介護職員	世田谷区福祉人材育成研修センター	1	10月
	「生活相談員のソーシャルワークを考える」	相談員	東京都社会福祉協議会	1	1月
	「介護事業者のための業務継続計画（BCP）作成セミナー」	介護職員	一般社団法人 中部産業連盟	1	3月
	「大規模震災直後の事業継続」	相談員	—	1	3月
	「職員による高齢者虐待・障害者虐待と職員が受けるハラスメント防止」	介護職員	東京都高齢者福祉施設協議会 世田谷区福祉人材育成研修センター	2	10月

(3) 高齢者住宅生活協力員業務

本事業は、世田谷区が運営する高齢者集合住宅「ホープ大蔵」の入居者が、健やかに安心して自立した生活が営めるよう、生活協力員を配置して安否確認、緊急時の対応、相談援助及び毎月1回の懇談会など、様々な活動や支援を行う事業であり、本年度も計画に基づき円滑に事業を実施した。

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	予定日・回数	参加人員（見込）		備考
				利用者	職員	
(1) 運営管理						
① 会議		ア 職員会議 イ ケース会議 ウ 業務調整会議 エ サービス係会議	月1回 随時 月1回 "	— — — —	全員 担当 関係職員 "	実施 実施 実施 実施
② 職員研修		ア 法人内研修 イ 外部研修 ウ 伝達研修等	随時 " 月1回	— " "	" 対象職員 "	実施 実施 実施
③ 防災対策		ア 合同防災訓練	年1回	全員	全員	法人内で実施
④ 健康管理		ア 定期健康診断 イ 検便	" 月1回	" —	" "	実施 実施
(2)利用者支援						
① 支援方針		ア ケース会議	月1回	全員	担当	実施
② 健康管理		ア 血圧・体温・脈拍測定 イ 健康指導	毎回 随時	全員 全員	" "	実施 実施
③ 環境衛生		ア 害虫駆除 イ 床清掃	年9回 年9回	全員 —	業者 業者	実施 実施
④ 給食処遇		ア 給食アンケート調査	年1回		栄養士	実施
⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業			通年	対象者	全員	実施
⑥ 高齢者住宅生活協力員業務			"	対象者	調整係	実施
⑦ 小中学校・保育園との総合学習授業受入れと交流等			"	全員	全員	コロナ禍の為中止

(別表)

砦デイサービスセンター資料

1. 通所介護事業

(1) 月別利用状況

<延べ利用者数>

(単位：延人数)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要支援1	16	16	13	14	18	13	15	18	12	14	17	22	188
要支援2	31	25	38	36	37	25	26	29	25	25	32	43	372
事業対象	3	2	5	3	5	10	14	10	11	9	9	17	98
予防小計	50	43	56	53	60	48	55	57	48	48	58	82	658
要介護1	157	128	120	109	112	126	140	114	109	84	84	100	1383
要介護2	255	233	250	225	189	237	227	243	205	158	164	201	2587
要介護3	240	219	282	269	267	258	244	215	186	224	223	283	2910
要介護4	120	100	130	86	90	83	90	100	82	100	116	142	1239
要介護5	36	32	34	41	44	34	29	27	25	24	3	8	313
区分変更中	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
介護小計	813	712	816	730	702	738	730	699	607	566	590	734	8437
合計	863	755	872	783	762	786	785	756	655	614	648	816	9095

<一日平均利用者数>

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
実施日数	26	23	26	26	27	26	26	26	22	24	24	27	25.3
総合	1.9	1.9	2.2	2.0	2.2	1.8	2.1	2.2	2.2	2.0	2.4	3.0	2.2
介護	31.3	31.0	31.4	28.1	26.0	28.4	28.1	26.9	27.6	23.6	24.6	27.2	27.8
合計	33.2	32.9	33.6	30.1	28.2	30.2	30.2	29.1	29.8	25.6	27.0	30.2	30.0

(2) 月別入浴利用状況

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般	279	247	274	231	224	228	238	211	200	188	181	231	2,732
計	279	247	274	231	224	228	238	211	200	188	181	231	2,732

(3) 月別機能訓練利用状況

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
運動器	11	11	12	11	11	12	13	12	13	13	13	16	148
計	11	11	12	11	11	12	13	12	13	13	13	16	148

(4) 地域別利用者状況

令和5年3月31日現在

地域名	人数 (人)	比率 (%)
砧	46	54%
大蔵	12	14%
岡本	5	6%
瀬田	3	4%
祖師谷	2	2%
上用賀	2	2%
成城	0	0%
千歳台	1	1%
鎌田	2	2%
喜多見	5	6%
玉川	2	2%
玉川台	1	1%
桜丘	0	0%
宇奈根	4	5%
用賀	0	0%
計	85	100%

(5) 利用者増減状況 (単位：人)

令和3年度当初登録在籍者数	87
新規登録者数	33
廃止者数	35
令和3年度末登録在籍者数	85

(6) 令和4年度廃止者廃止事由状況

事由	人数 (人)	比率 (%)
死去、疾病、ADL低下、	4	11.4%
他施設・他サービス利用	5	14.3%
施設入所	18	51.4%
その他(転居・自立等)	8	22.9%
計	35	100.0%

(7) 施設内処置状況

処置別

(単位：人)

処置別	区分	内 容	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
			男	女	計		
検 査		体温・脈拍測定	2393	6683	9076	756.3	42.4
		血圧測定	2393	6683	9076	756.3	42.4
処 置		服薬管理	338	1736	2074	172.8	9.7
		点眼・点耳	36	127	163	13.6	0.8
		軟膏塗布 (皮膚)	154	303	457	38.1	2.1
		包交(外科)	0	0	0	0	0.0
		湿布貼布	2	268	270	22.5	1.3
		便・尿コントロール	1	295	296	24.7	1.4
		胃ろう・吸引	0	0	0	0.0	0.0
	酸 素	0	0	0	0.0	0.0	
その他			0	10	10	0.8	0.0
合 計			5317	16105	21422	1785.2	100.0

2 委託事業

世田谷区営住宅生活協力員派遣事業

協力員数 令和4年4月1日：3名 令和5年3月31日：3名

区営住宅月別入居者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ホープ大蔵	19	19	19	19	19	19	21	21	21	21	21	21

8 砧介護保険サービス

(居宅介護支援事業)

1 令和4年度の総括

年度初め、新規相談について依頼が少なかったことから、医療機関や地域包括支援センター等へ新規契約獲得に向けての案内を行った。その結果、契約件数を増やすことができ、年間平均として目標件数を上回る契約を獲得し安定した事業運営を行うことができた。

ケアマネジャーの知識向上のための研修や勉強会等へ積極的に参加、地域のケアマネジャーやサービス提供事業所との情報交換等もおこない、利用者へ最新の情報や適切な支援を提供することができ、支援の質を維持することができた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	事業運営の維持	全員	<ul style="list-style-type: none"> ・収益の安定 ⇒ 契約件数月平均73件を目標としていた。年間平均75件の契約件数となり安定した事業運営を行うことができた。 ・運営基準減算、特定事業所集中減算の管理 ⇒ 毎月、各自の業務を滞りなく実施ができた。また、運営基準減算、特定事業所集中減算となることはなかった。 ・委託による介護保険認定調査の実施 ⇒ 世田谷区に月3～5件程の認定調査の委託受け入れ可能数を申し出て実施していた。新型コロナウイルス蔓延に伴い、認定調査委託の実施を見合わせる月もあったが、月平均3件の認定調査を行った。
B 品質	1	良質な支援の維持	全員	<ul style="list-style-type: none"> ・各サービス提供事業所との連携 ⇒ 利用者・家族の情報、東京都や世田谷区の情報等を共有し支援の質を維持することができた。 また、各サービス事業所から相談があった際は、適宜対応したことから、連携強化を行うことができた。 ・地域包括支援センターとの連携 ⇒ 困難ケースについて相談依頼があった際は即時対応を行い、地域包括支援センターと連携し支援を行うことができた。 また、地域包括支援センターと情報を共有し、適切なケアを行うことができた。 ・医療関係者との連携 ⇒ 総合病院、診療所やクリニック、医師等の医療系支援者と情報共有を行い、医療と介護が連携して支援を行うことができ、利用者や家族へ質の良い支援を提供することができた。 ・定期的な会議の開催 ⇒ 毎月事業所で会議を開催し、東京都や世田谷区情報、利用者情報、地域の情報等を共有し、利用者や家族へ適切なケアを提供することができた。
C 人材 育成	1	職員教育・研修	全員	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画の策定並びに参加 ⇒ ケアマネジャーの質の向上を目指し研修への参加や、地域のケアマネジャー同士で情報交換を行い、事業所内で共有した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 事業運営の維持

年度初めは、新規利用者相談依頼が少なかったことから、総合病院、クリニック、地域包括支援センター等に新規依頼獲得のための案内を行った。その結果として新規依頼の相談が増え、月平均目標件数を上回る契約者数となり収益の安定へとつなげることができた。

認定調査については、新型コロナウイルス蔓延の時期は感染予防のため実施を見合わせていたが、月平均として3件の認定調査を行っていき収益へとつなげることができた。

減算や過誤請求は一切無く年度を終了することができた。

B 品質

B 1 良質な支援の維持

医療関係者、地域包括支援センターからの困難ケースの相談件数も増え、迅速な対応を求められている。適切なケアを提供できるようにするために常に医療関係者やサービス提供事業所と情報共有や支援内容の検討を行うことで、利用者や家族に必要な情報提供や適切なケアを行うことができた。

また、東京都や世田谷区等の情報を事業所内だけではなく、利用者や家族、サービス提供事業所、医療関係者等に提供することで信頼関係を維持することができた。

C 人材育成

C 1 職員教育・研修

ケアマネジャー対象の研修に参加し、ケアマネジャー自身の質の向上へとつなげることができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況 令和5年3月31日現在 (単位：人)

		施設長	介護専門職員	事務員	計
現員	専従職員	—	1	—	1
	併任職員	1	1	1	3
	計	1	2	1	4

(2) ケアプラン作成状況 (目標値は配置人員に伴う適性件数) (単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
実績	67	68	68	73	81	83	84	77	78	79	78	75	911	75.9
目標値	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	876	73
達成率	91.8	93.8	93.8	100	111	113.7	115.1	105.5	106.8	108.2	106.8	105.5	104.0	104.0

(3) 要介護認定調査 (月次予定件数 3件) (単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
砧地区	0	2	3	3	0	0	3	5	3	5	10	5	39	3.2
区内他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	2	3	3	0	0	3	5	3	5	10	5	39	3.2

(4) 参加した外部研修

名称	主催
砧地区包括ケア会議「事例検討会」	砧地域包括支援センター
砧地区他職種との勉強会	砧地域包括支援センター
世田谷区ケアマネ連絡会研修	世田谷区ケアマネ連絡会
世田谷区福祉人材センター研修	世田谷区福祉人材センター

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施予定 日・回数	参加人員		備考
				利用者	職員	
(1)運営管理 ①会議		ア 職員会議	毎月1回		全 員	法人内の情報共有 施設内業務検討・調整
		イ 業務調整会議	毎月1回		全 員	
		ウ 職員会議	毎月1回		全 員	
		② 職員研修	外部研修	随 時		
③ 健康管理	健康診断	年1回			全 員	
(2)利用者サービス		ア 居宅サービス計画の作成	通年	全 員	全 員	
		イ 面接	随時	該 当 者	全 員	
		ウ モニタリング	毎月1回	全 員	全 員	
		エ サービス担当者会議	毎月1回	全 員	全 員	
		オ 事業者照会	随時	全 員	全 員	
		②認定調査	要介護認定調査	通年	全 員	

(別表)

砧介護保険サービス資料 (令和5年3月31日現在)

1. 要介護度別利用者数 (年間延べ人数)

介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人数(件)	279	304	155	140	58	936
比率(%)	29.8	32.5	16.6	15	6.2	100
	62.3		37.7			

2. 年齢別利用者数 (3月度分)

年齢	～64歳	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳～	計
人数(件)	8	2	19	35	19	2	85
比率(%)	9.4	2.4	22.4	41.2	22.4	2.4	100

3. 住所地別利用者数 (3月度分)

住所	砧	大蔵	成城	岡本	船橋	喜多見	祖師谷	玉川	千歳台	上用賀	宇奈根	鎌田	瀬田	計
人数(件)	49	10	8	2	1	4	4	1	3	1	1	1	1	85
比率(%)	56.5	11.8	8.2	2.4	1.2	3.5	4.7	1.2	3.5	1.2	1.2	3.5	1.2	100

4. 新規利用者契約数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数(件)	1	1	6	4	6	3	2	1	0	0	3	3	30

5. 新規相談依頼先 (件)

本人	2
家族	2
総合病院等	3
診療所・クリニック	0
他居宅介護支援事業所	6
あんしんすこやかセンター	10
介護サービス事業所	0
友愛ホーム	7
計	30

6. 契約終了利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数(件)	3	2	1	1	1	3	6	0	1	1	4	0	23

契約終了理由

本人希望	0
家族希望	0
入院	8
特別養護老人ホーム入所	2
介護老人保健施設入所	1
認知症対応型共同生活介護入所	0
特定施設入所者生活介護入所	0
他区・他市転居	0
あんしんすこやかセンターへ移行※2	0
他居宅介護支援事業所へ移行	0
死亡	12
計	23

9 砧地域包括支援センター

(砧あんしんすこやかセンター・老人居宅介護等事業)

1 令和4年度の総括

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により引き続き制限のある中で、感染予防を図りながら各種活動等を継続した。

ケアマネジャー勉強会・事例検討会は、ZOOMのIDを取得したことで年間通して安定した開催をすることができ、地区の主任ケアマネジャーや薬局などの参加メンバーが、困難事例の検討やBCP作成、災害時の相互応援体制等について話し合いを進めることができた。

砧地域「医療と福祉の連携懇談会」では砧地域の主任ケアマネジャーと協力し、オンラインで「健康寿命を延ばすための多職種連携」をテーマに医師、歯科医師、看護師、理学療法士、管理栄養士、薬剤師、ケアマネジャーの専門的な見地からの講話を聞いた後、多職種によるグループワークを行った。

砧地域の5か所のあんしんすこやかセンターで居宅介護支援事業者の主任ケアマネジャーの協力により、介護支援専門員の知識・技能の向上のため、「当事者の尊厳を守るケアプランの作成～認知症とともに生きる希望条例に学ぶ～」について勉強会を行った。

これらの連絡をはじめ、MCS（メディカルケアステーション）の地域連携グループを利用し、地区のケアマネジャーに地域資源や講座等の情報を共有した。

また祖師谷あんしんすこやかセンターと合同で、「商店街の見守りを考える連絡会」を3回開催した。社会福祉協議会・ぽーときぬた・主任ケアマネジャー・あんしんすこやかセンターで、見守り方法やチラシの内容について協議し、3回目では祖師谷と砧地区の3つの商店街振興組合と砧、祖師谷の各まちづくりセンター、成城警察署にも出席いただき、見守りのチラシについて話し合い、見守りチラシを作成、商店街振興組合を通じて商店街に配布した。

地域の専門職、四者連携（まちづくりセンター、社会福祉協議会、児童館、あんしんすこやかセンター）、薬局、福祉施設、行政書士など地域の専門職が、地域の飲食店の協力を得て「キヌタ de カフェ（認知症カフェ）」を継続開催した。また「キヌタ de カフェについて語りあう会」を4回開催し、地域住民や専門職などの参加により企画を話し合い、区内内の私立中高校の協力を得て「音楽を楽しむつどい」の開催に至った。

世田谷版認知症サポーター養成講座を地域の認知症カフェ、私立中学校生徒に対し計2回開催することができた。

住民主体による「見守り検討会」は月1回開催され、地域の引きこもり傾向にある高齢者が外出する機会を創出するためにイベント「きぬたでがやが家」を3回企画、開催した。砧中学校生徒会や児童館へも企画、開催にあたり協力を依頼し、多世代にわたる地域の見守りにつながる取り組みができた。住民の望む地域づくりを四者連携にて後方支援を行っている。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	担当職員	①地域の福祉ニーズの把握・情報収集 世田谷区砧地区内の人口動態等を確認した。 ②事業の必要性・妥当性の評価 委託内容に沿った運営を継続している。 ③今後の方向性と実施時期の明確化 世田谷区と調整し進める。
	1	地区版地域ケア会議の開催	担当職員	会議A：5/24、9/27、12/16開催。 会議B：6/2、9/6開催。1/31開催。
B 品質	2	抽出された地域課題に対する取り組み	担当職員	地区版地域ケア会議などで抽出された地域課題への対応を実施、評価 (2) B2のとおり
	3	介護予防の推進	担当職員	①介護予防自主グループの継続支援 6/2同行。 ②いきいき講座 6/21、7/22、11/17開催。 ③デジタル関連講座 8/30、12/23開催。
	4	包括的な見守り体制の構築	担当職員	①住民主体の見守り活動の支援 ・「見守り検討会」13回実施。 ・「見守り交流会」12/16開催。 ・「きぬたでがやが家」11/11、12/13、2/26開催。 ②マンションに住む高齢者の見守り体制の構築 3月随時実施。
	5	在宅医療・介護連携の推進	担当職員	①ACP（アドバンス・ケア・プランニング；人生会議）の普及・啓発活動 ・「在宅医療ミニ講座」11/17開催。 ②ICTを活用した多職種ネットワークの活用 年間通してMCS（メディカルケアステーション）を活用し、医師、ケアマネジャー、薬剤師等への情報共有、情報提供に活用した。
	6	「希望条例」に基づく認知症ケアの推進	全職員	①個別相談 「地区型物忘れチェック相談会」4/18実施。 ②家族支援 認知症高齢者家族会「ほっとサロン砧」12回開催。延べ38名参加。また「娘・息子が集う会」を立ち上げ6回開催。延べ22名参加。 ③地域づくり 認知症カフェ「キヌタ de カフェ」11回、「キヌタ de カフェについて語り合う会」4回開催。
	7	ハラスメント対策の強化	全職員	カスタマーハラスメントに関する内部研修 3/27、28、30実施。
	8	業務継続計画の充実	担当職員	災害、感染症に関する業務継続計画の研修、訓練の実施 10/21 三者合同防災訓練参加。11/14 所内机上訓練実施。
	9	感染症の予防及びまん延防止対策の強化	担当職員	①感染対策委員会の設置及び開催 ②内部研修、訓練の実施 ⇒ 未実施。次年度予定。
	10	虐待防止体制の強化	担当職員	①虐待防止検討委員会の設置及び開催 3/16 第1回委員会実施 ②内部研修の実施 ⇒未実施。次年度予定。
	C 人材 育成	1	多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成	全職員

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

①地域の福祉ニーズの把握・情報収集

世田谷区砧地区内の人口動態等を確認した。

②事業の必要性・妥当性の評価

委託内容に沿った運営を継続している。

③今後の方向性と実施時期の明確化

世田谷区と調整し進める。

B 品質

B 1 地区版地域ケア会議の開催

関係機関や地域住民などの協力を得て、次のとおり開催した。

会議A（介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした会議）

日	テーマ	出席者	
		数	属性
5/24	筋力低下がみられるが、うつ症状があるため、必要な支援の導入が進まない高齢者の支援について	9	作業療法士・訪問介護事業者・区職員・社会福祉協議会
9/27	二号被保険者に限らず、若い世代の機能維持のあり方について	8	作業療法士・区職員・通所リハビリ事業者・社会福祉協議会
12/16	転居をきっかけに地域のつながりが切れたことで、孤独や不安が強い高齢者の相談できる場所づくりについて	11	作業療法士・区職員・保健所職員・デイサービス事業者・社会福祉協議会・ボランティアビューロー職員

会議B（支援の困難な事例等の検討を行う会議）

日	テーマ	出席者	
		数	属性
6/2	精神的な課題がある方との関係作り、地域での見守りについて	10	地域住民・民生委員・区職員・社会福祉協議会
9/6	孤立しているガン患者への支援について	14	担当ケアマネジャー・訪問介護事業者・医師・看護師・民生委員・区職員・社会福祉協議会
1/31	大規模集合住宅の建替えに伴う新たなリスクについて	21	担当ケアマネジャー・訪問介護事業者・地域住民・民生委員・JKK・区職員・砧まちづくりセンター職員・社会福祉協議会・成城警察

B 2 抽出された地域課題に対する取り組み

No.	課題	取り組みの結果
1	オートロックマンションに住む高齢者の見守り体制の構築	①マンション管理人を訪問して関係づくりを継続した。 10件（2/20、22、3/5、10、11） ②気になるオートロックマンションを担当している民生委員と情報交換の場を作る。（2/6、2/7 岡本エリアの民生委員と情報交換を実施。）

B 3 介護予防の推進

次の地区、地域の各種会議体に参加し、他機関と連携して課題への取り組みを継続した。

- ・ 四者連携会議（まちづくりセンター、社会福祉協議会、児童館、あんしんすこやかセンター）
- ・ きぬた地区社会福祉協議会
- ・ 砧地区町会・自治会長会議
- ・ 砧地区民生委員児童委員協議会
- ・ 地域ケア連絡会
- ・ 砧地域ご近所フォーラム 2023 実行委員会（一部オンライン・会場のハイブリッド開催）

- ・ 砧エリア自立支援協議会(オンライン実施)
- ・ 高次脳機能障害者関係施設連絡会

- ① 昨年立ち上げることができた介護予防自主グループの継続支援のため、6月2日活動に同行した。
- ② いきいき講座は以下のテーマで開催した。

月日	テーマ	講師	場所	備考	人数
6/21	自分でできる！詐欺・消費者被害対策	成城警察生活安全課 世田谷区消費生活センター	まちづくりセンター活動フロア	—	15
7/22	プロラグビー選手と一緒にいきいき健康体操	リコーブラックラムズ、世田谷区スポーツ振興財団	まちづくりセンター活動フロア	2回に分けて実施	31
11/17	秋の次大夫堀公園を散策しませんか	職員	次大夫堀公園	サミット成城店集合・解散	13

- ③ 新型コロナウイルス感染拡大による非接触やワクチン接種予約等の重要なアイテムとして、高齢者にもスマートフォンの操作の必要性が増してきた。令和4年度は、新たな事業としてデジタル関連講座を以下の通り開催した。

月日	テーマ	講師	場所	備考	人数
8/30	スマホで楽しい生活を～自分で検索してみよう～	NPO 法人シニアSOHO 世田谷	まちづくりセンター活動フロア	大学生ボランティア3名が参加	17
12/23	L I N E初級～季節のカードを送ろう～	NPO 法人シニアSOHO 世田谷	まちづくりセンター活動フロア	大学生ボランティア4名が参加	21

B 4 包括的な見守り体制の構築

- ① 地域住民を中心とした「見守り検討会」をまちづくりセンター、社会福祉協議会、あんしんすこやかセンターの三者連携でフォローし、月1回定期開催し、令和4年度は、児童館を加えた四者連携となり、「きぬたでがやが家」を児童館で開催した。

多世代に亘る見守りを目的に開催している「きぬたでがやが家」では、11月11日、山野児童館にて昔遊び、12月16日、思い出の場所、昔遊んだ場所、魅力的な場所を参加者で相談し砧中学校生徒会の企画した思い出話のための話合い、2月26日には砧中学校生徒会の企画した、それぞれが撮った場所の写真を見ながら思い出やその場所に対する思いなどを語る会を実施した。

- ② マンションに住む高齢者の見守り体制の構築については、関係性の構築及びマンションの情報収集を目的に訪問をしている。引き続き令和5年度も情報収集に当たる。また実態把握訪問については、年間1,100件の目標のところ、令和4年度は1,334件実施した。
- ③ 祖師谷あんしんすこやかセンターと合同で進めていた商店街の見守りを考える連絡会では、9月15日に、世田谷区商店街連合会・世田谷区商店街振興組合連合会、3商店街振興組合(総称：ウルトラマン商店街)、砧、祖師谷の各まちづくりセンター、社会福祉協議会、ぽーときぬた、成城警察署、地区の主任ケアマネジャーにて話合いを進め、見守りチラシの作成、配付することができた。

B 5 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる地域づくりのために、以下の取り組みを行った。

- ① ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及・啓発活動を目的に、11月17日「在宅医療ミニ講座」を開催した。
- ② ICTを活用した多職種ネットワークの構築のため、地区連携医、地区のケアマネジャー、薬剤師等と地域包括ケア・多職種連携のためのコミュニケーションツールであるMCS

(メディカル・ケア・ステーション)を活用し、情報共有・意見交換実施した。

- ③ 在宅医療・介護連携推進担当者を中心に、区民や事業者等からの医療・介護相談に応じ、結果を毎月区に報告している。

また多職種による医療と介護・福祉の連携推進を目的とした会議・地区連携医事業として、以下のとおり地区連携医と連携し、情報共有や意見交換を行った。

月日	実施内容
4/28	連携医への事業説明、令和4年度の事業計画の打ち合せ
5/26	在宅療養相談窓口事例検討
6/16	ケアマネジャー事例検討会（主任ケアマネジャー、ケアマネジャー、薬剤師など）
7/21	在宅療養相談窓口多職種事例検討（主任ケアマネジャー、訪問介護、生活支援課など）
8/18	医療と福祉連携懇談会、10月以降の事業の打ち合わせ
9/28	砧地域（成城・祖師谷・船橋・喜多見）合同 医療と福祉連携懇談会
10/20	在宅医療ミニ講座打ち合せ
11/17	区民向けミニ講座「健康長寿とフレイル、認知症予防」
12/1	ケアマネジャー等向け医療講座打ち合せ
1/19	ケアマネジャー等向け医療講座「災害時の世田谷区医師会の対応」「東京 DPAT について」「混合型認知症について」（主任ケアマネジャー、ケアマネジャーなど）
2/16	全体会（ケアマネジャーなど）
3/16	今年度の振り返り・次年度に向けて打合せ

B 6 「希望条例」に基づく認知症ケアの推進

- ① 認知症の診断のない方を対象とした個別相談「物忘れチェック相談会」を、4月18日に実施した。
- ② 認知症高齢者を介護している家族同士が、暮らしている地域の中で互いに語り合うことができる場所を作り、日ごろの思いを共感したりすることで、介護のヒントや安心感を得て本人や家族が穏やかに生活できることを目的に、認知症家族会・「ほっとサロン砧」を月1回、年12回実施した。「ほっとサロン砧」に参加していた娘の立場の参加者の声を受け、「娘・息子がつどう会」を立ち上げ、隔月年6回開催した。
- ③ 令和2年10月施行「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に謳われている「地域共生社会の実現」につながる活動として、地域の飲食店において認知症カフェ「キヌタ de カフェ」を11回開催した。また、カフェの参加者と意見交換をする「キヌタ de カフェについて語りあう会」を4回開催し、そこで聞かれた参加者の声をもとに、目黒星美学園の協力を得て当事者、地域住民、専門職、学園の中高生がつどう「音楽を楽しむつどい」を開催した。目黒星美学園の中学3年生、地区内の認知症カフェの参加者を対象に「アクション講座（世田谷区版認知症サポーター養成講座）」を2回実施した。

B 7 ハラスメント対策の強化

ハラスメントの対策を強化するため、カスタマーハラスメントに関する内部研修を3回に分けて全職員に対し実施した。

B 8 業務継続計画の充実

災害、感染症に関する業務継続計画の改善、充実を図るため、砧まちづくりセンター主催の三者合同防災訓練に参加した、所内においては机上訓練を実施した。

B 9 感染症の予防及びまん延防止 今年度は実施に至らなかったため、次年度に実施予定とした。

B 10 虐待防止体制の強化

虐待防止を図るため、虐待防止検討委員会を設置し指針を整備した。研修は次年度に実施予定とした。

C 人材育成

C1 多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成

多様化、複雑化した相談に対応し、また地域づくりに取り組むことができる人材を目指し、全職員で延べ90件の研修に参加した。研修結果はファイリングし、全職員が共有できるようにした。

3 運営管理

令和4年度の職員配置状況・職員研修の状況は次のとおりである。

(1) 職員配置状況 (令和4年3月31日現在 単位：人)

区分	センター長	主任介護 支援専門員	保健師等	社会福祉士	事務員	計
正規職員数	1	2	1	4(※)	1	9

(※) 4名のうち1名が管理者を兼務

4 事業計画の進捗状況

事項	区分	概要	実施日 回数・件数	参加人員		備考
				利用者	職員	
(1)運営管理	①会議	ア 職員会議	毎月1回		全職員	
		イ 業務調整会議	12回		全職員	
		ウ ミーティング	毎日		全職員	
②職員研修	ア 外部研修	延べ90件			全職員	
	イ 内部研修	2件			全職員	
③健康管理	ア 健康診断	年1回			全職員	
(2)支援業務	①包括的支援 事業	ア 介護予防ケアマネジメント業務 ・ケアマネジメントA ・ケアマネジメントB ・ケアマネジメントC	通年 1,253件 11件 0件		全職員 全職員 全職員 全職員	※委託 分を含 む
		イ 総合相談支援業務 ・実態把握 ・食のアセスメント	通年 1,334件 0件		全職員 全職員 全職員	
		ウ 権利擁護業務	通年		全職員	
		エ 包括的継続的ケアマネジメント業務	通年		全職員	
		オ 一般介護予防事業 ・いきいき講座 ・デジタル関連講座 ・はつらつ介護予防講座	通年 3回 2回	延べ57人 延べ17人	全職員 担当者 担当者	
		カ 認知症ケアの推進 ・認知症高齢者の家族の会 (ほっとサロン砵) (娘・息子がつどう会)	通年 月1回	延べ227人	担当者 担当者 担当者	
		キ 認知症初期集中支援チーム事業 ・地区型もの忘れチェック相談会	隔月 3事例	3人	担当者 全職員	
		ク あんしん見守り事業	年1回	2人	全職員	
		ク 住宅改修相談業務	通年		全職員	
		ケ 福祉用具購入・貸与相談業務	通年		全職員	
		コ 介護保険制度に関する相談・申請受 付及び区保健福祉サービスの申請 受付業務	通年		全職員	

②指定介護予防支援事業	サ 障害者、子育て家庭、生活困窮者等に係る相談支援業務	通 年	全職員	※委託分を含む
	シ 災害対応			
	ス 会議開催業務 ・地区版地域ケア会議（会議A） ・地区版地域ケア会議（会議B）	通 年 3 事例	全職員 全職員 全職員	
	セ 区等が開催する会議等の出席	3 事例		
	ア 介護予防支援	通 年	全職員	
		1,614 件		

砧地域包括支援センター資料

1 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	937	852	988	1012	973	1054	1147	840	914	810	871	970	11368
内 相談拡充対象	0	3	2	0	3	1	2	3	4	7	10	3	38

2 ケアプラン作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
予防給付	131	132	127	133	130	132	134	137	141	140	142	135	1614
内 再委託（再掲）	33	35	34	33	27	28	30	29	29	28	27	30	363
ケアマネジメントA	102	98	106	109	104	106	102	111	103	103	106	103	1253
内 再委託（再掲）	24	20	22	26	28	25	24	26	26	23	27	29	300
ケアマネジメントB	3	0	0	0	0	0	1	4	2	0	0	1	11
ケアマネジメントC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 要支援・要介護認定申請受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	30	23	33	27	26	34	12	28	37	35	29	37	351
更新	25	31	20	25	27	35	22	23	38	58	14	29	347
区分変更	3	2	2	1	4	4	1	5	4	4	3	2	35

4 保健福祉サービス申請代行件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	13	15	17	10	10	5	6	12	11	9	6	11	125

5 食のアセスメント実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 会議開催件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地区版地域ケア会議	0	1	1	0	0	2	0	0	1	1	0	0	6
地区包括ケア会議	3	3	3	3	3	4	2	2	4	1	3	3	34

7 ボランティア活動状況（年度内実働数 単位：人）

見守りボランティア	3
介護予防ボランティア	1

10 東京聴覚障害者支援センター

(障害者支援施設)

1 令和4年度の総括

平成27年度から都とともに進めてきた当事業所の改築計画について、令和4年11月には着工手前の工事業者選定入札にまで進むことができた。しかし、この間の円安、物価高騰などの社会情勢の影響を受けて入札は不調となってしまった。

工事期間の長さが工事費用の見直しに大きく影響するため、工期が長い解体・改築を繰返す現計画を見直し、施設機能を仮施設へ移した上で一度に解体・改築を行う計画に変更する方針を都と確認した。

令和4年度の年間平均入所率は、81.3%(前年比6.1%増)であった。その他各事業の利用率は、就労移行支援:30.1%(前年比1.5%増)、就労継続支援B型(入所):150%(前年比3.5%増)、就労継続支援B型(通所):100%(前年比35.4%増)、生活訓練:64.9%(前年比14.1%増)、機能訓練:56%(前年比7.2%減)となっている。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	所長 サビ管	① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集 ② 事業の必要性・妥当性の評価 ③ 今後の方向性と実施時期の明確化 →ニーズを元に作成した事業コンセプトの実現に向けて、検討プロジェクトチームを立ち上げた
B 品質	1	福祉サービス第三者評価受審	サビ管	第三者評価受審(10月) 評価結果への取り組み(11月)→受審した。
	2	ISO9001:2015内部監査及びサーベイランス審査	支援員 (内部監査員)	水平展開事項の状況を確認し、取り組む →令和4年度サーベイランス審査対象外
	3	利用者調査・利用者懇談会の実施	支援員	利用者調査年1回、利用者懇談会年2回 →実施した
C 人材 育成	1	研修の実施と受講	所長 サビ管	全職員を対象に虐待防止研修を2回実施した。 (身体拘束適正化研修含む) 新規採用職員に対する所内OJT研修を実施した。 (R5年度も継続) 対象職員が資格研修(相談支援専門員、サービス管理責任者)を受講した
E その他	1	相談支援事業の推進 自立支援協議会への参加	全職員 (目標達成責任者:主任)	適切なサービス利用の開拓 会議等の出席率80%以上→自立支援協議会、相談支援員連絡会等に欠席なく参加した
	2	顧客の利用促進	全職員 (目標達成責任者:主任)	自治体への積極的なPR広報誌年4回発行→広報誌年3回発行し、区市町村障害担当部署、その他関連機関に発送した
	3	施設の建替え	全職員	令和4年12月建物一部解体→入札不調により未着工

	4	予防処置	全職員	月平均是正処置1件以下（毎月維持） 月平均予防処置1件以上（毎月）→日常の気づきを速やかに改善に反映させる仕組みを導入した
--	---	------	-----	--

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

建替えに向けて、令和3年7～10月にかけて板橋区、聴覚障害者団体等へのニーズ聞き取りを行っている。その他、自立支援協議会、相談支援専門員連絡会等に職員を派遣することで地域のニーズの把握に努めた。

② 事業の必要性・妥当性の評価

就労移行支援事業について、定員6に対する年間利用率は30%程度。令和4年3月には就職達成者がおり、令和5年度は利用率10%台でスタートとなる見込み。就労継続支援B型事業は大きく定員を超過しているものの、利用者の高齢化が課題として顕著である。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

地域の福祉ニーズと現在のサービス利用状況から、今後の事業所のあり方について検討するプロジェクトチームを立上げ検討を開始した。

B 品質

B 1 福祉サービス第三者評価の受審

さらなる改善が望まれる点として、キャリアパスに基づく育成計画の実現が毎年挙げられている。当事業所は毎年第三者評価を受審しているが、改善に時間を要する事項もあることから、第三者評価の受審ペースを3年に1回に行うこととした。

B 2 ISO 内部監査及びサーベイランス審査

今回のサーベイランス審査では、当事業所は監査対象施設ではなかったため、被監査施設であげられた観察事項について、内部監査員を中心に同様の事項がないか確認した。

B 3 利用者調査、懇談会の実施

第三者評価の利用者調査では評価者に手話通訳者が同席するが、事業所独自の利用者調査(年1回・個別アンケート調査)の場合、支援職員が利用者に直接聞き取りを行っており調査の客観性が保てない。内容も第三者評価と重なる部分が多いため、今後は実施方法を検討する必要がある。

年2回実施する懇談会では、利用者の生活上の要望や給食メニューに関することなど多数の意見・要望が出されている。

C 人材育成

C 1 人材育成

全職員を対象に年2回の虐待防止研修(身体拘束適正研修含む)を実施した。

令和4年度は3名の支援職員を採用した。今年度から、OJT指導職員を決め、一貫した指導を行うことで、新採職員に混乱が生じぬよう配慮した。

E その他

E 1 相談支援事業の運営、ネットワークへの参加、自立支援協議会への参加

板橋区の相談支援事業所連絡会、自立支援協議会等地域のネットワーク参加の他、関東ろうあ者相談員連絡会など障害特性に応じた専門員の会議に参加した。

E 2 利用者の入所促進、新規事業の事業内容 PR

広報誌「しむらから」は年4回発行予定も、新型コロナウイルス感染症の発生等による人員体制に不足が生じ結果、令和4年度は3回の発行に留まってしまったが、区市町村障害者福祉担当、聴覚障害者関連事業所に送付し事業PRを行った。

E 3 施設の建替え

工事着工に向けて事業者選定の入札を行ったが、不調に終わった。今後、工期が長い解体・改築を繰返す現計画を見直し、施設機能を一括移転できる仮施設へ移した上で一度に解体・改築を行う計画に変更する方針を都と確認した。

E 4 予防処置

新たに予防処置表を活用することで、インシデント9件・予防処置12件・是正処置3件となった。直接処遇の場面だけでなく、間接処遇等の小さな気付きや疑問点を出すことにより、事故等を未然に防ぐ取り組みを進めている。

3 運営管理

(1) 入退所状況等

別表の東京聴覚障害者支援センター資料に掲げた。

(2) 職員配置状況

(R5年3月31日現在、単位:人)

職種区分 配置区分	施設長	事務員	サービス管理責任者	相談支援専門員	生活支援員	就労支援員	職業指導員	看護師	栄養士	調理員	医師	合計
現員常勤職員	1	2	1			5				1		10
現員非常勤職員						8			1	5	1	15
合計	1	2	1			13			1	6	1	25

(3) 職員研修の状況

研修名		参加職種	主催	人員	実施月
内部	虐待防止研修	全職種	センター	25	12 2
	コミュニケーション(手話)研修	〃	センター	20	2
	みなとワークアクティ(知的B型継続)での職員研修	支援員	センター	3	2
法人	福祉職員キャリアパス対応型生涯研修課程(初任者)	支援員	法人	1	1
外部	災害時等における相互連携体制	所長	板橋区社会福祉協議会	1	5
	東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	支援員	都	1	6
	東京都相談支援従事者初任者研修	支援員	都	2	10
	サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修	支援員	都	1	11
	サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修 更新研修	支援員	都	1	11
	障がい福祉サービス提供事業者向け障がい者虐待防止研修	全職種	板橋区	25	1
社会福祉士実習指導者講習会	支援員	民間福祉専門学校	1	3	

(4) 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	計画	実施結果		備考
			日・回数	日・回数・件数・参加 人員(職員等含む)		
(1) 運営管理 会議	ア	業務調整会議	月1回	12回	63人	所長, 支援, 看護, 事務, 調理 全員 所長, 調理員等 所長, 看護師等 所長, 担当者
		職員会議	月1回	11	126人	
		支援会議	週1回	40	182人	
		給食会議	月1回	12	85人	
		安全・衛生会議	月1回	11	64人	
		地域サービス会議	年1回	0	0人	
		オンブズマン	ア	苦情相談日	月1回	
	イ	定例会	年1回	1	5人	所長, 支援, 担当者
(2) 利用者処遇 緊急入所 自立訓練	ア	緊急入所者の受入	随時		3人	緊急、短期入所対応 自立訓練 31回 434人
	ア	手話講習会	週1回	64	897人	
就労移行訓練	イ	基礎学習	月1回	86	172人	移行・B型 33回 463人 支援員 外部講師 外部講師 支援員 支援員
	ウ	書道教室	月2回	24	268人	
	エ	陶芸教室	月2回	23	194人	
	オ	生活講座	年1回	9	112人	
	カ	旅行(日帰り)	年1回	3	20人	
	キ	外出支援	年3回	1	11人	
健康管理 給食	ア	定期健康相談	年24回	12	288人	支援員※コロナにより中 止
	ア	嗜好調査	年1回	1	27人	
体力強化 地域交流	ア	スポーツ大会等	年1回	0	0人	利用者 障がい者スポーツ大会 ※コロナにより中止。
	ア	盆踊り大会	年1回	0	0人	
防災対策	イ	もちつき大会	年1回	0	0人	板橋ろう協(手話サークル除く)※コロナにより 中止
	ア	設備器具点検	年2回	2		
	イ	設備器具自主点検	毎日	365	365回	
アフターケアサー ビス	ウ	防災訓練	月1回	11	341人	委託業者 日報記録 避難、消火、総合訓練等 連絡、外来、訪問相談、手 続き、保健全般等
	ア	給食サービス	週5回		737人	
	イ	相談	随時	140		

(別表)

東京聴覚障害者支援センター資料

1 月別入退所状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360
利用者数 (月末現在)	25	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24	293
入所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
退所人員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
充足率 (%)	83	83	83	83	83	80	80	80	80	80	80	80	81

2 入退所理由別人員

(単位：人)

区 分	入所理由					退所理由				
	居宅	病院	他施設	その他	計	自立	家庭 復帰	他施設	その他	計
男	1	0	0	0	0	1	1	0	0	2
女	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計	1	0	0	0	0	1	2	0	0	3
比率(%)	100	0	0	0	100	0	100	0	0	100

3 年齢構成 (R5年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		20歳 未満	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	平均 (歳・ 月)
全数	男	0	0	1	0	3	10	14	65.1
	女	1	1	0	0	2	6	10	58.1
	計	1	1	1	0	5	16	24	62.2
うち 3年度 入所者	男	0	0	1	0	1	1	3	50.3
	女	1	0	0	0	0	1	2	42.4
	計	1	0	1	0	1	2	5	46.3

4 在所期間(入所) (R5年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		1年 以下	1年～ 2年未 満	2年～ 3年未 満	3年～ 4年未 満	4年～ 5年未 満	5年 以上	計	平均 (年・月)
全数	男	1	5	0	0	1	7	14	7.4
	女	0	3	0	0	1	6	10	7.7
	計	1	8	0	0	2	13	24	7.5

5 健康管理の実施状況変更

項 目	実施期間	実施場所	人 員
体重測定	定期 月1回	センター内	全員
血圧測定	定期 毎日	センター内	全員
尿検査	定期 年2回	病院 センター内	全員
嘱託医診察(内科)	定期 月1回	センター内	全員

6 通院状況

区分 科別	実人員	延 人 員			月平均治療人員	延人員比率 (%)
		男	女	計		
内 科	24	123	115	238	19.8	6.0
泌尿器科	4	2	2	4	0.3	0.1
婦 人 科	1	0	8	8	0.6	0.1
精 神 科	10	48	73	121	10.0	2.5

脳神経外科	5	4	1	5	0.4	0.1
外科	1	1	0	1	0.1	0.1
整形外科	6	36	25	61	5.1	1.3
皮膚科	10	40	40	80	6.6	1.5
眼科	7	10	40	50	4.1	1.0
耳鼻咽喉科	3	1	2	24	2.0	0.5
歯科	23	160	112	272	22.6	5.5
透析	2	318	0	318	3.2	0.8
化学療法科	1	0	1	1	0.1	0.1
リウマチ科	1	9	9	18	1.5	0.3
脳神経内科	5	3	2	5	0.4	0.1
合計	87	605	651	1256	75.9	100

7 所内処置の状況 (単位：人)

区分 処置別	実人員	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
		男	女	計		
点眼	6	2590	9160	11750	3353.3	84.0
軟膏塗布	7	2722	366	3088	257.3	14.0
包交	3	28	0	28	2.3	0.5
湿布	2	0	72	72	6	1.5
合計	19	5362	9654	15016	1251.3	100

8 通院先と人員 (単位：人)

通院先	受診科目	人員
板橋中央総合病院	消化器内科	1
	整形外科	1
	耳鼻科	1
	リウマチ科	1
	脳神経内科	1
	脳外科	2
東京警察病院	腎代謝科	1
	呼吸器科	1
こころのクリニックなります	精神科	2
こころのクリニック高島平	精神科	1
イムス記念病院	内科・眼科	1
こうのファミリーケアクリニック	内科	24
志村ヒフ科クリニック	皮膚科	9
陽和病院	精神科	1
飯野眼科	眼科	1
鈴木眼科	眼科	5
セントラルクリニック	皮膚科	1
ミルディス耳鼻科	耳鼻科	1
洋歯科クリニック	歯科	16
都立広尾病院	脳神経外科	1
はやみ医院	内科	1
下高井戸メンタルクリニック	精神科	1
昭和大学附属烏山病院	精神科	1
東京都健康長寿医療センター	化学療法科	1
愛誠病院	精神科	1
よう整形外科	整形外科	5
大和病院	泌尿科	1
成増厚生病院	精神科	2
	内科	1
東京北医療センター	脳外科	1

東京医科大学	脳内科	2
都立松沢病院	耳鼻科	1
	精神科	1
	歯科	1
高島平中央総合病院	胃腸科	1
	整形外科	2
順天堂医院	整形外科	1
光が丘耳鼻咽喉科医院	耳鼻科	1
西台ロイヤルクリニック	透析科	1
小豆沢病院	透析科	1
東邦大学大橋病院	整形外科	1
錦糸町クリニック	精神科	1
帝京大学付属病院	婦人科	1

9 施設行事の実施状況

実施月	実施月日	行事名	実施場所	利用者	職員	その他
4月	6月2日	生活講座	センター集会室	12	2	
7月	7月7日	外出支援（不在者投票）	板橋区志村坂上出張所	9	2	
	7月22日	夏祭り（所内限定）	センター集会室等	25	6	
8月	8月30日	生活講座	センター集会室	25	6	
12月	12月5日	日帰り旅行	サンシャイン水族館	14	3	
1月	1月20日	〃	〃	4	2	
2月	2月16日	〃	〃	3	2	
10月	10月14日	生活講座	センター集会室	19	5	
1月	1月13日	生活講座	センター集会室	21	2	

10 給食提供食数(食)

	朝	昼	夕
月平均食数	782	748	836
年間総食数	9383	8972	10036

11 地域連携

(1) 実習生の受入

実習依頼学校及び学部学科	実施月	期間(日)	学年(年)	受入数(人)
ルーテル学院地域福祉開発コース	4・5	24	3	1
アルファ医療福祉専門学校社会福祉士一般コース	5・6・8・9	23	2	2
日本福祉大学福祉経営学部(通信教育)	7・8・9・10	24	4	2
淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科	8	15	2	1
東京都社会福祉協議会(介護等体験)	10	5	2・4	2
文教大学人間科学部	2	8	2	2

(2) ボランティアの受入

内 容	延回数(回)	実施方法	団体名	人数(人)
書道教室	24	参加補助	個人	2
陶芸教室	23	参加補助	個人	1

1.2 食品構成と食品群別給与量

食品群名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)	食品群名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)
1 穀類	米	230	236.48	7 獣鳥肉類	生物	60	61.63
	パン類	20	16.47		その他加工品	13	12.04
	麺類	100	80.56	8 卵類		30	30.93
	その他の穀類	3	0.56	9 乳類	牛乳	200	135.87
2 いも類	じゃが芋類	50	36.9		その他の乳製品	20	24.22
	こんにゃく類	10	8.64	10 野菜類	緑黄色野菜	120	112.25
3 砂糖類		7	5.87		その他の野菜類	230	227.5
4 油脂類	動物	0.5	0.6	11 果実類		40	20.55
	植物	12	11.66	12 海草類		4	4.49
5 豆類	味噌	15	6.51	/			
	豆・大豆製品	40	31.99				
6 魚介類	生物	40	16.78				
	缶詰	10	5.89				
	練り製品	30	23.85				

1.3 栄養基準量と給与栄養量

区分	熱量 (Kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	ビタミン			
					レチノール当量 (μg)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)
栄養基準量	1,854	61.2	51.4	678	758	0.99	1.2	100
給与栄養量	1,884	65.2	50.7	503	501	0.96	0.97	87

1.4 栄養比率

(単位：%)

穀類 エネルギー比	脂肪エネルギー比	蛋白質比	動物性蛋白質
52.6%	24.2%	13.8%	50.3%

1.5 アフターケア処理件数

(単位：件)

区分	職業相談	健康相談	金銭相談	人間関係相談	父兄相談	生活相談	給食サービス	その他	計
年件数	8	78	10	0	0	6	737	38	877
比率%	1	9	1	0	0	1	84.0	4	100

(アフターケアの形態別分類) 給食サービス 737件 82%
 外来相談 88件 10%
 訪問相談 9件 1%
 連絡相談 65件 7%
 計 899件 100%

1.6 所内作業

区分	工賃総支給額 (円)	平均工賃 (円/月)
就労移行支援	198,498 円	7,635 円
就労継続支援B型	1,399,262 円	7,950 円
計	1,597,760 円	7,765 円

11 友愛荘 (特別養護老人ホーム)

1 令和4年度の総括

令和4年度は移転改築後2年目の運営であったが、新型コロナウイルスによる3度のクラスター感染が発生し、事業運営と経営の両面において大きな影響を受けた。

運営において、地域交流スペースの活用やイベントの開催による積極的な地域開放は叶わなかったが、新友愛荘の移転開所記念日(6月1日)にはマルシェの開催、旧友愛荘の開所記念日(11月1日)には総裁瑤子女王殿下にご臨席を賜り植樹や写真撮影を催すことができた。他方、面会については、これまでの窓越し面会・オンライン面会に加え、7月からは感染対策を十分に実施した上で対面面会を開始し、withコロナの一步を踏み出した。

経営において、最重要課題である居室の満床とベッド稼働率については、クラスター感染や職員不足の影響で目標達成に至らなかったが、年末から開始した“契約者数を戦略的に増やす取り組み”が奏功しており、令和5年度前半での満床が見えてきたところである。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	園長 部長 主任	① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集 →情報収集実施済みだが貸室開放には至らず。 ② 事業の必要性・妥当性の評価 →現在の事業の継続 ③ 今後の方向性と実施時期の明確化 →方向性と時期の共有
	2	安定した経営	全職員	①ベッド稼働率95%→目標未到達 ②入院者を減らす取り組み→MCSの活用
B 品質	1	ICFに基づいたケアプランの理解と作成	全職種	①研修の継続→8月に実施済み ②介護職員主体のケアプラン作成→1月作成分から開始し、順次切り替え中
	2	ユニットケアの確立	介護職員 (ユニット)	①ユニットケア研修の継続→実施済み ②24Hシートを活用した個別ケア→次年度継
C 人材 育成	1	職員の資質向上	研修委員	①研修開催方法の工夫→eラーニングで実施
	2	ユニットリーダーの育成	介護主任	①ユニットリーダー研修受講→1名受講
E その他	1	開かれた施設運営 自助・共助・近助(所)	園長 生活相談員 庶務係	①地域交流スペース等の解放→未実施
	2	高齢・障害事業所との連携	園長 栄養士 庶務係 生活相談員	①売店、Caféを活用したスローレジ・ウェルフェアトレード→売店開始

(2) 運営管理

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

「東京都高齢者保健福祉計画（令和3～5年度）」及び「町田市いきいき長寿プラン21-23（第8期町田市高齢者福祉計画・介護保険計画）（令和3～5年度）」等を踏まえ、行政担当者や関係団体等から情報収集を行った結果、友愛荘の立地場所が南大谷の境界にあることから、各町会の中心から外れた住民の活動場所（町トレ、自主活動、ボランティア活動）の確保場所として友愛荘への要望が高いことがわかった。令和4年度はコロナ禍にあり貸室開放は実施できなかったが、令和5年度は感染状況を見ながらではあるが適切な時期に実施していく。

② 事業の必要性・妥当性の評価

町田市においては、第7期の計画で新規整備は行わないこととしているが、友愛荘は老朽化による改築及びそれに伴う定員増加は個別に対応するとして友愛荘の定員増加が認められた経緯がある。移転改築直後であることから現在の事業を継続していきながら、今後どのような機能や資源が必要であるか等について改めて評価を行っていく。

② 今後の方向性と実施時期の明確化

当面は令和5年度から始まる借入金の返済が滞らないよう入所者増を図り安定的な収入を確保することが課題である。そのため令和4年度末までに居室を満床にすることを喫緊の課題として職員間で共有した。居室の満床は実現しておらず、令和5年度も鋭意その実現に向けて取り組む。

A 2 安定した経営

① ベッド稼働率95%

令和4年度の新規入所者数は37名となったが、退所者が19名いたため18名増となった。8月中旬から9月と、12月中旬から1月にかけてクラスターが発生して16名が入院したことも影響し、従来型82.6%、ユニット型73.5%、ショートステイ40.4%、全体で73.8%となり目標に達することができなかった。

② 入院者を減らす取り組み

嘱託医と直接連絡できるMCSツールを使用して利用者の体調相談が出来ることで迅速に指示をもらい処置や受診に繋げる体制が整った。それにより、令和3年度に比べコロナ感染入院以外の入院者を減らすことができた。

B 品質

B 1 ICFに基づいたの理解と作成

① 研修の継続

エビデンスのある支援をする為、ICFに関する理解を深めることを目的とした研修会を令和4年8月に実施した。令和3年度に作成した動画を見たうえで、実際のアセスメントシートから抜粋したものを作成する内容であり、結果として96%の職員が理解できたとの結果であり目標を達成した。

② 介護職員主体のケアプラン作成

ケアプランのアセスメントシートを令和5年1月のプラン作成分より順次新様式に切り替えている。これにより個別ケアの充足を図り、より根拠に基づいた支援を目指す。令和5年12月で全てのプランが新様式に切り替わるよう引き続き実施していく。

B 2 ユニットケアの確立

① ユニットケア研修の継続

コロナ感染の影響で中断していた実地研修施設での実地研修が12月に再開され、令和3年度にオンライン座学研修を修了していた2名が修了した。急遽再開が決定されたため、実地研修修了後の施設内伝達講習を今年度内に終了することが出来ず令和5年度初旬に実施をすることにした。

② 24Hシートを活用した個別ケア

ユニットリーダー会議のなかでユニットリーダーを対象に24Hシートについての勉強会や活用についての話し合いを継続して行った。それによりユニットリーダーが中心となり定期見直しを行い、現在の入居者の様子をシートに反映させる体制が整った。令和5年度もユニットリーダーへの理解を深める取り組みを継続する。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

① 研修開催方法の工夫

現在積水ホームテクノが提供しているeラーニングシステムを活用し、施設内研修を実施している。また、取引のある業者や歯科往診医にも協力を頂き動画の作成や既存動画の活用をしながら研修を進めている。コロナ禍のなか、また、規模が大きくなり職員数が増えた友愛荘の状況において、動画での研修実施は有効かつ合理的であり今後も継続していく。

C 2 ユニットリーダーの育成

① ユニットリーダー研修受講

オンライン座学研修を1名が受講し終了したが、実施研修は年度内に開催されずに未定のままとなった。

E その他

E 1 開かれた施設運営

① 地域交流スペース等の解放

コロナ禍が続き、第7波でクラスターが発生した上、第8波による更なる感染流行の中で開始は困難と判断し未達成となった。令和5年度の継続課題とした。

E 2 高齢・障がい者就労支援事業所との連携

① 売店、Caféを活用したスローレジ・ウェルフェアトレード

4月に売店を設置し、入居者が自身のペースで買い物できるスローレジの取り組みを行った。新型コロナウイルス感染対策上の交流制限もあり、地域の障害者就労支援事業所の商品の取り扱い、ウェルフェアトレードの実施は未達成である。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和4年度の職員配置は、次のとおりである。(令和5年3月31日現在 単位：人)

区分	施設長	嘱託医師	事務員	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員	運転手兼営繕	宿直	計
常勤職員	1	0	3	2	2	39	1	1	1	0	1	0	51
非常勤職員	0	2	0	0	0	9	1	0	0	31	0	5	48
合計	1	2	3	2	2	48	2	1	1	31	1	5	99

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	事故防止①	全職種	事故防止委員会	71名	4月
	感染対策①	全職種	感染症対策委員会	70名	5月
	虐待防止①	全職種	虐待防止委員会	71名	6月
	身体拘束①	全職種	身体拘束適正化委員会	69名	7月
	ICF/ケアプラン	介護	ケアマネ/介護	50名	8月
	事故防止②	全職種	事故防止委員会	61名	9月
	感染対策②	全職種	感染症対策委員会	62名	10月
	虐待防止②	全職種	虐待防止委員会	64名	11月
	看取り①	全職種	看取り委員会	65名	11月
	身体拘束②	全職種	身体拘束適正化委員会	65名	12月
	感染対策(手洗い)③	全職種	感染症対策委員会	98名	1月
	サービス向上(ハラスメント)	全職種	サービス向上委員会	61名	2月
	口腔衛生	全職種	介護	56名	3月
	褥瘡対策	全職種	褥瘡対策委員会	60名	3月
看取り②	全職種	看取り委員会	60名	3月	
外部研修	BCP研修	介護主任	町田市介護サービスネットワーク	2人	4月
	町田市合同入職式新人職員研修	介護職員		2人	5月
	ISO内部監査員養成研修	相談員	町田市介護人材開発センター	1人	5月
	令和4年度公開見学会	介護主任		1人	6月
	LIFEEの意義と必要性	機能訓練員	(株)TBCソリューションズ	1人	6月
	令和4年度労働基準法等に関する研修	庶務部長	東京都福祉保健財団	1人	7月
	感染拡大予防に関するオンライン研修	管理栄養士	東社協	1人	7月
	多職種で学ぶライブ加算マネジメント	庶務部長	東社協	1人	7月
	介護施設における安全対策担当者養成研修	機能訓練員	東京都福祉保健財団	1人	7月
	令和4年度介護労働者雇用管理責任者講習	庶務部長	東社協	1人	7月
	介護報酬請求事務に関する研修会(基礎編)	事務員	全国老人福祉施設協議会	1人	8月
	介護現場のリスクマネジメント	介護職員	公益財団法人介護労働安定センター	4人	8月
	栄養ケア・マネジメント研修会	管理栄養士		1人	9月
	外国人介護従事者受け入れ支援セミナー	庶務部長	東社協	1人	10月
	介護福祉実習指導者講習会	介護主任	町田市介護人材開発センター	1人	10・11月
	令和4年度東京都認知症介護実践者研修	介護副主任	東社協	1人	12月
	ユニットリーダー研修実地研修	介護主任	東京都福祉保健財団	1人	12月
「感染第7波の振り返りから第8波の感染拡大防止を目指して」研修会	管理栄養士	ホットラインワールド	1人	12月	
2022年ユニットリーダー研修会	介護職員	東京都福祉人材センター	1人	12月	

介護報酬請求事務に関する研修会（応用編） 第 22 回特別養護老人ホーム経営実態調査フ ォローアップ研修 口腔ケアを行う際の感染予防対策とその実際 ユニットリーダー実地研修 「インボイス制度」実務への影響と対策	事務員 庶務部長	東社協	4人	12月
	管理栄養士 介護職員 事務員	日本ユニットケア推進センタ ー 東社協 東社協 町田保健所 日本ユニットケア推進セ ンター 応研(株)	1人 1人 2人	1月 1月 2月 3月

(3) 行事等の実施状況

実施月日等	行事名	実施場所	参加者数			
			利用者	職員	その他	計
6月1日	You&I Café	地域交流スペース	56人	12人	0人	68人
6月1日	Youi マルシェ	地域交流スペース	78人	16人	0人	94人
11月1日	友愛48		希望者	30人		

(4) 町田市委嘱介護相談員による利用者との個別相談件数

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	2	7

(5) 事故発生件数（行政報告）

発生月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	2	2	1	1	1	1	0	0	1	0	1	11

(6) Serve 会議、嗜好調査等実施状況

区分	実施回数	実施月日	実施内容
Serve 会議	2	6/14・12/13	食事提供全般について委託業者との協議
懇談会	2	6/14・12/13	入居者の要望・意見等聴取（各ユニット・フロアで実施したものをもとめた。）
嗜好調査	2	6/14・12/13	入居者の嗜好状況を把握（各ユニット・フロアで実施したものをもとめた。）
居室訪問	随時	随時	入居者と対面し、摂取状況を把握

(7) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

実習依頼学校	実施月	日数	人数	延人数
町田福祉保育専門学校	2月	20	2	2
合計		20	2	2

(8) ボランティアの受入れ状況

活動名	内容	延べ回数	延べ人数	備考
天理教北多摩東部支部	清掃活動	1	15	
合計		1	15	

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参加人員		備 考
			入居者	職 員	
(1)運営管理 ①会議	<ul style="list-style-type: none"> ・業務調整会議 ・介護部会議 ・庶務部会議 ・介護係会議 ・医務会議 ・ユニットリーダー会議 ・ユニット会議 ・フロア会議 ・ケアプラン会議 ・ケース会議 	15回 12回 12回 5回 12回 60回 16回 103回 85回 2回		70人 83人 43人 28人 80人 267人 73人 385人 383人 7人	業者2人
②委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策委員会 ・安全衛生委員会 ・虐待防止委員会 ・身体拘束廃止委員会 ・褥瘡予防対策委員会 ・看取り委員会 ・事故防止委員会 ・サービス向上委員会 ・研修委員会 ・第三者苦情委員会 ・入所検討委員会 	13回 12回 12回 12回 12回 12回 12回 11回 12回 2回 22回		89人 87人 94人 94人 71人 110人 85人 43人 52人 8人 186人	外部委員2人 外部委員2人
③職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修 ・法人内研修 ・ユニットケア研修 ・内部研修 <ul style="list-style-type: none"> 虐待防止 身体拘束 感染予防・対策 事故防止 褥瘡対策 ハラスメント 口腔衛生 看取り ICF/ケアプラン 	随 時 随 時 随 時 年2回 年2回 年3回 年2回 年1回 年1回 年1回 年2回 年1回		31人 1人 未実施 全職員 全職員 全職員 全職員 全職員 全職員 介護職員 全職員 介護職員	
④健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 ・ストレスチェック ・特定業務従事者健康診断 ・インフルエンザ予防接種 ・検便 	年1回 年1回 年1回 年1回 月1回		55人 54人 49人 82人 1068人	衛生管理者 // // // //
(2)利用者サ ービス ①介護方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランの作成 ・ケアプラン会議 ・サービス担当者会議 ・ケース会議 	103件 103件 154件 85件	0人 0人 0人 0人	職員 385人 職員 385人 職員 294人 家族 29人 職員 383人	
②家族との 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・家族懇談会 	年0回	0人	0人	コロナ禍のため 中止

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参加人員		備 考
			入居者	職 員	
③ニーズ把握	・入居者懇談会 ・入所者懇談会	55回 22回	460人 357人	70人 22人	
④健康管理等	・定期健康診断 ・体重測定 ・血圧測定 ・インフルエンザ予防接種 ・内科往診 ・精神科往診 ・歯科往診 ・各科受診	1回 960回 15,360回 4回 1954回 95回 1920回 87回	79人 全 員 全 員 77人 110人 12人 対象者 53人	15人 介護士 介護士 8人 看護師 看護師 看護師 看護師	業者8人 月1回 週2回
⑤食事関連	・栄養ケアプラン	103件		栄養士	
⑥機能訓練 関連	・身体機能評価 ・機能訓練 ・車椅子シーティング ・ポジショニング	3ヶ月毎 随 時 随 時 随 時	286人 400人 750人 367人	機能訓練指導員 〃 〃 〃	
⑦行事等	・Café オープン ・yuai01' ・花火観覧会 ・yuai マルシェ ・敬老祝賀会 ・友愛48' ・クリスマス会 ・友愛シネマ	6月 6月 8月 1回 9/22 11月 7回 12回	希望者 58人 希望者 78人 16人 1人 75人 332人	担当職員 12人 担当職員 16人 4人 30人 23人 55人	中止 中止 12/14. 23. 24. 25
⑧日常生活	・理容 ・美容 ・レクリエーション 雪ユニット 花ユニット 鳥ユニット 風ユニット 月ユニット 東 館 西 館	12回 6回 11回 11回 9回 10回 10回 年8回 年8回	268人 14人 101人 100人 74人 78人 80人 131人 130人	24人 6人 38人 44人 33人 43人 33人 35人 34人	
(3) その他 ①防災等	・消防設備保守点検 ・消防設備法定点検 ・建築物設備点検 ・自家用電気工作物点検 ・電気工作物法定点検 ・防災訓練 ・合同総合訓練 ・備蓄品確認	1回 1回 1回 6回 1回 12回 1回 1回	 76人 6人	委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 131人 17人 2人	4月 10月 10月 偶数月 6月 毎月 2月(町会3人)

事項	区分	概要	実施日 回数等	参加人員		備考
				入居者	職員	
②環境衛生		・害虫駆除消毒	2回		委託業者	6, 12月
		・エレベーター点検	4回		委託業者	6, 9, 12, 3月
		・エレベーター法定点検	1回		委託業者	2月
		・小荷物専用昇降機点検	12回		委託業者	毎月
		・廃棄物処理	364回		委託業者	
		・資源ごみ回収	76回		委託業者	
		・空調設備点検	4回		委託業者	5, 9, 11, 2月
		・低濃度ガン発生器点検	2回		委託業者	6, 12月
		・植栽管理	4回		委託業者	5, 6, 8, 12月
③地域交流		・地域交流スペース等貸室	0回		担当職員	6月、3月
		・デイサービス	0回		担当職員	
		・各保育園等	2回		担当職員	
		・障害者就労支援事業所	0回		担当職員	
		・ボランティア受け入れ	0回		担当職員	
④実習生受入		・介護福祉士	2回	2人	担当職員	依頼なし 依頼なし
		・中学生職場体験	0回		担当職員	
		・特別支援学校インターンシップ	0回		担当職員	

(別表)

友愛荘資料

1 月別入退所者状況

(利用者数は各月末日現在 単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1200
利用人員	72	74	77	80	81	81	78	78	78	82	86	91	958
入所人員	0	2	5	4	1	3	0	1	1	8	7	6	38
退所人員	0	1	1	1	0	3	3	1	1	4	3	1	19
充足率(%)	72	71	74	79	79	75	76	76	77	77	83	87	77

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅	男	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	5
	女	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3	6
	計	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	3	4	11
他施設	男	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	女	0	0	4	2	0	1	0	1	0	5	2	1	16
	計	0	2	4	2	0	1	0	1	0	6	2	1	19
病院	男	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	2	0	6
	女	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	計	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	2	1	8
計	0	2	5	4	1	3	0	1	1	8	7	6	38	

(2) 退所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
死亡	男	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3
	女	0	0	0	1	0	2	0	0	0	4	1	0	8
	計	0	0	0	1	0	2	1	0	1	4	1	1	11
長期入院	男	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	0	5
	計	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	1	0	6
他施設	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
計	0	1	1	1	0	3	3	1	1	4	3	1	19	

3 年齢別状況

(令和5年3月31日現在 単位：人)

	～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳以上	計
男	1	1	2	5	13	8	30
女	0	1	3	6	28	23	61
計	1	2	5	11	41	31	91
比率 (%)	1	2.2	5.5	12.1	45.1	34.1	100

<参考>入居者の平均年齢

(単位：歳)

	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	83.8	63	98
女	86.7	69	100
平均年齢	85.7		

認定調査実施状況

(単位：人)

新規	更新	区分変更	計
0	66	0	66

4 在籍期間の状況 (令和5年3月31日現在単位：人)

	男	女	計
1年未満	12	21	33
1年以上～2年未満	6	7	13
2年以上～3年未満	3	7	10
3年以上～4年未満	2	8	10
4年以上～5年未満	2	5	7
5年以上～6年未満	2	3	5
6年以上～7年未満	0	0	0
7年以上～8年未満	0	4	4
8年以上～9年未満	0	1	1
9年以上～10年未満	0	2	2
10年以上～15年未満	2	3	5
15年以上～20年未満	1	0	1
21年以上～25年未満	0	0	0
合計	30	61	91

5 要介護認定状況

(単位：人)

	男	女	計	比率 (%)	平均介護度 3.85
要介護1	0	1	1	1.1	
要介護2	0	1	1	1.1	
要介護3	7	22	29	32.6	
要介護4	14	23	37	41.6	
要介護5	7	14	21	23.6	
計	28	61	89	100	

6 栄養基準量と給与栄養量

注) 栄養基準量は4月に算出(年1回)

区分	エネルギー	蛋白質	脂質	カルシウム	ビタミン				食塩相当量(mg)
	(Kcal)	(g)	(g)	(mg)	A(μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)	
栄養基準量	1422	49.0	37.0	458	486	0.42	0.38	60	8.2
給与栄養量	1549	49.9	37.0	325	356	0.50	0.44	63	9.9

7 栄養比率 (単位:%)

炭水化物エネルギー比	脂質エネルギー比
64.79	21.48

8 食品構成と食品群別給与量

食品群名		食品構成(g)	給与量(g)
1 穀類	米	154.0	185.5
	パン類	17.1	25.1
	めん類	15.0	22.9
	その他の穀類・堅果類	1.00	1.7
2 いも類	じゃがいも類	5.7	6.6
	こんにゃく類	14.5	13.0
3 砂糖類		5.5	5.8
4 菓子類		30.8	32.8
5 油脂類	動物性	0.3	0.2
	植物性	3.3	3.7
6 豆類	みそ	14.3	15.1
	豆、大豆製品	27.2	24.0
7 魚介類	生物	10.9	11.3
	塩蔵・缶詰	0	0
	水産ねり製品	29.9	29.0
8 獣鳥肉類	生物	15.6	15.1
	その他の加工品	22.6	30.0
9 卵類		22.7	20.8
10 乳類	牛乳	11.8	12.3
	その他の乳製品	94.7	93.8
11 野菜類	緑黄色野菜	46.9	36.6
	漬物	1.7	1.9
	その他の野菜	88.1	99.7
12 果物類		8.7	9.8
13 海草類		6.0	5.1
14 調味料類		25.2	29.4
15 調理加工食品類		249.9	267.8

9 給食提供食数

	区分	朝食	昼食	夕食
月平均食数	入居者	2,240	1,970	2,244
	ショートステイ	103	130	104
年間総食数	入居者	26,879	23,639	26,933
	ショートステイ	1,238	1,564	1,250

10 診療状況

区 分	嘱託医による 診療実績		医療機関での診療実績(協力医療機関及び協力医療機関以外の双方)					
			通院実数		往診実数		入院実数	
	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数
内 科	1920人	110人	43人	21人	0人	0人	33人	31人
外 科	0人	0人	2人	2人	0人	0人	0人	0人
整 形 外 科	0人	0人	11人	6人	0人	0人	0人	0人
耳 鼻 咽 喉 科	0人	0人	1人	1人	0人	0人	0人	0人
眼 科	0人	0人	2人	2人	0人	0人	0人	0人
皮 膚 科	0人	0人	7人	6人	0人	0人	0人	0人
婦 人 科	0人	0人	2人	2人	0人	0人	0人	0人
泌 尿 器 科	0人	0人	2人	1人	0人	0人	0人	0人
精 神 科	84人	7人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
神 経 科	0人	0人	13人	9人	0人	0人	3人	3人
歯 科	0人	0人	0人	0人	1992人	83人	0人	0人
そ の 他	0人	0人	4人	3人	0人	0人	0人	0人
合 計	2004人	117人	87人	53人	1992人	83人	36人	34人

11 入院状況

入院期間	1～30日	31～60日	61～90日	91日以上	計
入院者延べ数	26人	4人	4人	0人	34人

12 健康管理実施状況(職員健診含)

項 目	実施時期	実施場所	対象者	人員回数
健 康 診 断	年1回	施設内、医療機関	入居者、職員	134人
特定従業者健診	年1回 10～3月	施設内	職員	49人
腰 痛 検 査	年2回	施設内、医療機関	職員	109人
体 重 測 定	毎月	施設内	入居者	960回
血 圧 測 定	毎日、随時	施設内	入居者	15360回
ストレスチェック	年1回 10月	施設内	職員	54人
インフルエンザワクチン接種	10月～12月	施設内	入居者、職員	159人
検 便	毎月	エムビック 環境分析センター	関係職員	1068人

13 看取りの状況

区 分	期 間	備考
女性	令和4年5月27日～令和4年7月22日	老衰
女性	令和4年9月9日～令和4年9月21日	老衰
男性	令和4年12月26日～令和4年12月31日	老衰
女性	令和4年12月28日～令和5年1月4日	老衰
男性	令和5年3月10日～令和5年3月22日	老衰
女性	令和4年2月18日～令和5年2月7日	老衰
男性	令和5年3月17日～対応中	

14 利用者の身辺自立の状況

(1) 食事の状況

(単位：人)

	自 立	一部介助	全介助	経管栄養	合 計
男	14	9	1	6	30
女	45	10	4	5	62
計	59	19	5	11	93

(2) 排泄の状況 (単位：人)

区分	自立	一部介助	全介助	合計	ポータブルトイレ使用	オムツ使用
男	2	17	11	30	0	11
女	16	32	14	62	0	14
計	18	49	25	92	0	25

(3) 入浴の状況 (単位：人)

区分	個浴			特浴		合計
	自立	一部介助	全介助	一部介助	全介助	
男	2	16	0	0	12	30
女	3	44	1	0	14	62
計	5	60	1	0	26	92

(4) 洗面等の状況 (単位：人)

区分	洗面				更衣			
	自立	一部介助	全介助	合計	自立	一部介助	全介助	合計
男	5	17	8	30	2	17	11	30
女	21	28	13	62	9	38	15	62
計	26	48	21	92	11	55	26	92

(5) 移動の状況 (単位：人)

区分	歩行		歩行器	車椅子			合計
	自立	一部介助		自立	一部介助	全介助	
男	3	2	1	0	10	14	30
女	11	3	2	10	17	19	62
計	14	5	3	10	27	33	92

1.5 防災訓練

実施月	訓練内容	参加者数		備考
		職員	入居者	
4月	図上訓練	7人	0人	ネットで自衛消防訓練
5月	初期消火・避難訓練	15人	10人	夜間火災想定
6月	初期消火・避難訓練	13人	0人	日中火災想定
7月	初期消火・避難訓練	15人	17人	夜間火災想定
8月	中止	0人	0人	コロナクラスター発生のため
9月	中止	0人	0人	コロナクラスター発生のため
10月	合同防災訓練 (火災)	15人	0人	
11月	初期消火・避難訓練	14人	15人	夜間火災想定
12月	図上訓練	4人	0人	
1月	BCP 机上・初動訓練	10人	0人	
2月	合同防災訓練 (夜間火災)	26人	7人	地域の方3人
3月	初期消火・避難訓練	24人	17人	日中火災想定
計		143人	66人	

1.6 機能訓練実績

訓練実施日	運動療法延べ人数	手技療法延べ人数	物理療法延べ人数	一日平均実施人数
221日	400人	367人	750人	6.9人

※ 療法と称せる治療行為は行っておらず、運動療法は機能訓練の回数・手技療法はポジショニング・物理療法はシーティング回数を記載した。

1 2 港区立障害保健福祉センター

1 令和4年度の総括

10月30日（日）に第22回ヒューマンぷらざまつりを開催した。令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止していたことから、3年ぶりの開催であった。30団体の参加、968名の来場者があり、83名のボランティアに支えていただいた。

また、みなと区民まつり（10月）、障害者週間記念事業（12月）も再開され、工房アミとみなとワークアクティが出店した。

センターの全施設が福祉サービス第三者評価を受審した。

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種4回目を8月～9月に、5回目を12月に実施した。

地域公益活動として、港区内の社会福祉法人が連携し、子ども食堂やフードパントリーを応援するための食品の寄付を募った。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定	センター 全事業	①地域の福祉ニーズの把握：実施済 ②現在の事業の課題抽出：実施済 ③中長期計画の確定：実施済

(2) 実施状況の評価

A 財務経営

A1 中長期計画の確定

港センター施設長会議において、港区の障害福祉ニーズおよび当法人の強みと課題を整理した。また、令和12年度からの指定管理継続に向け、医療的ケアを要する児・者への支援体制の確立、他機関・多職種との連携など、取り組む方向性を定めた。災害時の初動態勢、外国人への支援方法など、課題も明確になった。

3 事業計画

区分 事項	概要	実施結果	参加人員	備考
① 会議	<ul style="list-style-type: none"> ・センター施設長会議 ・三者連絡協議会 ・苦情解決第三者委員会 	随時 2回 1回	センター長・事務長・施設長 区職員・利用者代表・センター長・ 事務長・施設長・運営管理部長 センター長・事務長・施設長・外部委員他	外部委員3名

②センター内 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情解決委員会 ・衛生委員会 ・安全委員会 ・教育委員会 ・広報委員会 ・男女参画委員会 ・給食連絡会 	毎月 毎月 毎月 隔月 3回 隔月 毎月	委員 委員 委員 委員 委員 委員 委託事業者・委員	
③健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 ・インフルエンザ予防接種 	1回 1回	全員 全員	

12 - (1) 運営管理部

1 令和4年度の総括

指定管理料の協議に加え、本年度高騰した光熱水費等に関する補填等について港区担当者と協議を行った結果、理解が得られ、安定した財務状況を維持することができた。

また令和3年度に実施された法人拠点監査において、インターネットバンキングを利用した支払い業務について、支払情報作成者と支払い実行者の権限が分かれていないとの指摘を受けた件について、新たにアカウントを追加し、情報作成者と支払い実行者の権限を分けた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	方針内容	担当	目標値
A 経営 財務	1	経理業務における内部統制の整備・運用の最適化	担当者	<ul style="list-style-type: none"> 支払い、請求業務における権限の分権化（担当表と業務フローの整備及び実行） 会計上の事業区分変更準備、科目修正等、会計処理の適正化

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 経理業務における内部統制の整備・運用の最適化

インターネットバンクを利用した支払い業務における情報入力と実行権限の分権化を図るため各々に担当者 ID とパスワードを設定し請求業務におけるダブルチェック、承認、証跡の取り方等有効な内部統制の仕組みが構築された。

また令和3年度の法人拠点監査において指摘を受けた事業区分や計上科目の適正化の指摘については全体的な見直しを行い完了している。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和5年3月31日現在、単位：人)

配置区分	常勤職員	非常勤職員	計	備考
職種区分				
部長	1		1	
主任事務員	1		1	地活支援員兼務
事務員	2	2	4	常勤のみ地活支援員兼務
計	4	2	6	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加者	主催	人員	実施月
内部 研 修	新規採用職員研修	前年入職者	教育委員会		4
	虐待防止研修	全職員	教育委員会	6	6
	職場のパワーハラスメントを考える	全職員	教育委員会	6	10
	福祉避難所運営職員のための防災力向上勉強会	全職員	教育委員会	6	10
	ノロ対策講習会	全職員	衛生委員会	6	11
	避難所運営の進め方	全職員	安全委員会	6	12
	接遇マナー研修	全職員	教育委員会	1	1
個人情報保護研修	全職員	教育委員会	6	2	

12 - (2) 地域活動支援センター

1 令和4年度の総括

相談支援事業所等育成支援等業務を開始し、区内の事業所訪問や研修会の開催を行った。地域生活支援拠点等事業は2年目となり、新規登録が23件あった。

入浴部門では、医療的ケアを要する2名の利用者について「港区障害福祉サービス事業等における医療的ケアの実施に関する検討会議」が開催され、より安全かつ適正に利用していただける体制となった。

適当な社会資源がない自立訓練終了者などに対し、居場所づくりや自主グループの立ち上げ支援などを行い、法人の事例研究発表研修で実践結果を発表した。

区民からの提案で「みなとバリアフリーコンサート」を開催した。96名が来場したいへん好評であったため、令和5年度以降も継続することになった。

令和6年度からの事業継続計画策定義務化に向けて、事業継続計画検討委員会を発足させた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	困難事例対応と収益の両立	計画相談	月平均 67 件（年間 800 件）の目標値に対し 月平均 62.8 件（年間 754 件） 達成率 94.3%
	2	自立訓練（機能訓練）事業予算に基づく適正運営	機能訓練	月平均 85 件（年間 1020 件）の目標値に対し 月平均 78.3 件（年間 940 件） 達成率 92.2%
B 品質	1	災害・感染症への備え	全部門	①事業継続計画検討委員会の発足 ②ラインネット送信訓練 年2回実施
	2	地域生活支援拠点事業の体制構築	地活 計画相談	①事業登録 新規 23 件（累計 31 件） ②拠点会議 毎月実施 ③研修会 年2回実施
	3	サロン事業の充実	地活	①開催回数 49 回 ②参加者の力を引き出す支援の実施
	4	相談支援事業所等育成支援等業務の開始	計画相談	①事業所訪問 区内 13 事業所 ②相談支援事業所連絡会の運営（月1回） ③研修会 年3回実施
	5	多様化する福祉ニーズに対応するサービス提供	機能訓練	①障害児機能訓練受け入れ人数の拡大 ②自立訓練終了者のための、居場所創設利用 1 名、自主グループ立ち上げ利用 3 名、傾聴ボランティアの活用 1 名 ③自立訓練の受け入れ時間の柔軟な対応
	6	医療的ケアを要する利用者の受け入れ体制の整備	入浴	区の検討会議で2名が利用承認
	7	新規利用者の受け入れ	入浴	令和5年度に引き続き検討
	8	利用者に喜ばれる入浴サービスの提供	入浴	イベント湯 年4回実施
C 人材	1	支援技術の向上	地活 計画相談	全職員 1 回以上外部研修参加

育成	2	多様化する福祉ニーズに応えられる人材育成	機能訓練	他職種ケーススタディ7事例 スーパービジョン5回 内部勉強会4回
	3	新任職員教育プログラムの見直し	入浴	入職3ヶ月で最小限の介助に入ることができるようOJTプログラムを作成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 困難事例対応と収益の両立

対応困難で事業所変更となった事例や困難事例などに対応した。一方、件数は目標値に届かず、達成率は94.3%に留まった。新規の依頼は多かったが、計画相談部門では2つの新規事業を抱えており、これ以上の受け入れができなかった。

A 2 自立訓練（機能訓練）事業予算に基づく適正運営

令和4年度は月当たりの請求件数目標を、月平均85件（年間1020件）の請求と設定したが、利用率の高い利用者の留学による休止、利用期間の終了が重なり、新規に8名の利用者を確保したが、一人当たりの通所回数は週1～2回と実績は伸び悩み、年度後半に2名が毎日通所利用を開始したが、目標を達成することはできなかった。一人当たりの実施回数を増やすためにも、自立訓練事業を利用する意義を広報していくことが課題として残った。

B 品質

B 1 災害・感染症への備え

5月に事業継続計画検討委員会を発足させ、令和6年度からの事業継続計画策定義務化に向けて、委員の研修などを行った。

また、9月と3月に、災害時の職員間の連絡手段であるラインネットの送信訓練を実施した。

B 2 地域生活支援拠点事業の体制構築

新規登録者が23名あり、登録者数は計31名となった。毎月の拠点会議で事業運営について検討した。事業者向けの研修会を以下のとおり開催した。

日	内容	講師	参加者
6月22日(水)	地域生活支援拠点事業について	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会 専務理事 田中 正博氏	22名
9月8日(木)	行動障害の状態にある方への対応、事例検討	NPO法人クローバー 事務局長 藤井 亘氏	16名

B 3 サロン事業の充実

これまで月3～4回開催していたサロン活動を月4～5回に増やし、年間49回実施した（参考：令和3年度実施回数32回）。また、準備や片付けを共に行ったり、意見を取り入れたり、参加者の力を引き出すように努めた。特に参加者の声をきっかけに実施した「私」について語り合おう」は好評で、連続企画となった。

B 4 相談支援事業所等育成支援等業務の開始

区内の相談支援事業所を訪問し、相談支援専門員の困りごとや課題を把握し、意見交換を行った。毎月相談支援事業所連絡会を開催し、うち3回は研修会として実施した。

日	内容	講師	参加者
4月20日(水)	相談支援センターと自立支援協議会～相談支援で求められるもの～	社会福祉法人せたがや檜の木会 中川 邦仁丈氏	26名

6月16日(木)	医療機関におけるソーシャルワーカーの役割と地域生活を支えるために必要な医療との連携	北里大学北里研究所病院 村崎 美和氏	21名
9月21日(水)	地域移行支援について	相談支援センターくらふと 吉澤 浩一 氏	28名

B5 多様化する福祉ニーズに対応するサービス提供

障害児機能訓練では、定員16名のところ21名の利用希望があり、従来の職員体制では受け止めきれないため、職員体制やスペースを工夫し、全員を受け入れることができた。今後の更なる利用希望者の増加や指導回数の確保は課題となっている。

自立訓練は、利用者の多様なニーズに応えるために、プログラムの集団利用だけでなく、個人の生活スタイルや生活目標に合わせてフレキシブルに利用できる体制に整えたり、新たなサービスを創ったりしていった。また、利用期限終了後の生活を見据えたフォロー体制を整えた。結果、自立訓練終了後も日中の通いの場のない利用者に対し、訓練室をヘルパーと共に活用してもらう取り組みや、傾聴ボランティアを活用した失語症者の会話の場、自主的活動を支援する自主グループの立ち上げ支援を行った。

B6 医療的ケアを要する利用者の受け入れ体制の整備

令和3年度に策定された「港区障害福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱」に則り2名の入浴サービス利用者から「港区障害福祉サービス事業等における医療的ケア実施申請書」が提出された。必要書類を準備し、区の開催する「港区障害福祉サービス事業等における医療的ケアの実施に関する検討会議」で審議された。結果、2名の利用が承認された。

B7 新規利用者の受け入れ

入浴サービス新規利用者の受け入れを検討してきたが、65歳以上の利用者の介護保険サービスへの移行や職員体制の課題があり、難航した。令和5年度以降、区とともに協議していく方向となった。

B8 利用者に喜ばれる入浴サービスの提供

イベント湯として、4月～桜湯、7月～マンゴーの湯、10月～もみじの湯、1月～豆乳の湯を実施した。イベント期間中は入浴室全体を装飾し、利用者にも装飾製作に参加してもらった。

C 人材育成

C1 支援技術の向上

地域生活部門および計画相談部門の職員は、1人1回以上外部研修に参加した。

C2 多様化する福祉ニーズに応えられる人材育成

機能訓練部門として、多様化した福祉ニーズに対応するため、意思決定支援やICFの考え方、多職種連携ができる人材育成の為、多職種によるケーススタディを実施した。また、多職種連携やケースワーク力、活動と参加につなげられる人材育成の為、『社会生活力プログラムの進め方』他職種から学ぶテーマとして『摂食嚥下』『ケースワーク理論』『シーティング』等、内部勉強会を開催し、学びあった。スーパーバイズは年5回実施し、ケーススタディや、直接指導場面の助言指導を受けた。

C3 新任職員教育プログラムの見直し

入浴部門では、入職3ヶ月以内にシフトに入ることができる状態まで育成することができるように、教育プログラムを見直した。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和5年3月31日現在、単位：人)

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備考
施設長	1		1	
相談支援専門員	4		4	
支援員	10※	2	12	※運営管理部併任3人 工房アミ併任1人
看護師	3	2	5	
作業療法士	3※	2	5	※放デイ併任1人
理学療法士	3※		3	※放デイ併任1人
言語聴覚士	1	1	2	
栄養士	2		2	
計	27	7	34	

(2) 外部研修受講実績

研修名	主催	対象職種	人数	開催月
令和4年度 精神保健福祉研修 「精神保健福祉基礎研修1」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	6月
令和4年度 精神保健福祉研修 「精神保健福祉基礎研修2」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	6月
令和4年度 東京都医療的ケア児等支援者育成研修	東京都福祉保健局	作業療法士	1	7月
「日本食品標準成分表 2020 版(八訂)」の概要と活用方法	東京都社会福祉協議会	栄養士	2	7月
令和4年度 精神保健福祉研修 「オープンダイアログを学ぶ」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	7月
令和4年度 給食施設技術者講習会	みなと保健所	栄養士	1	7月
令和4年度 精神保健福祉研修 「相談援助力アップ研修」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	7月
令和4年度精神保健福祉研修 「発達障害者支援研修」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	生活支援員	1	7月
令和4年度 第1回 東京都サービス管理責任者基礎研修	公益財団法人 総合健康推進財団	理学療法士	1	8~9月
令和4年度 精神保健福祉研修 「支援に活かす統合失調症の認知行動療法」	東京都立中部総合精神保健福祉センター	相談支援専門員	1	8月
令和4年度 東京都障害者虐待防止・権利擁護研修(障害者福祉施設等職員コース)	公益財団法人東京都福祉保健財団	施設長	1	8~9月
令和4年度 身体障害者福祉部会従事者会 第1回 学習会「パワハラ新法はみんなのテーマ～しない・許さない心得」	東社協身体障害者福祉部会従事者会	施設長	1	9月
ISO9001：2015 内部監査員養成研修2日コース	株式会社 TBC ソリューションズ	生活支援員	1	9月
2022 年度 中野区高次脳機能障害理解促進セミナー「高次脳機能障害の基礎理解と就労支援」	中野区障害者地域自立生活支援センター「つむぎ」	理学療法士 看護師	2	10月
2022 年度 摂食嚥下リハビリテーション分野「初心者研修」【eラーニング】	公益社団法人日本栄養士会	栄養士	1	11月
令和4年度 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	公益財団法人東京都福祉保健財団	相談支援専門員	1	11月
全国障害者リハビリテーション2022	全国障害者自立訓練事業所協議会	作業療法士	1	11月

小児のシーティング	特定非営利活動法人日本シーティング・コンサルタント協会	作業療法士	1	12月
令和4年度(第1回・第2回)高次脳機能障害者相談支援研修会	東京都心身障害者福祉センター	生活支援員 看護師 言語聴覚士 作業療法士	7	1月
令和4年度 精神障害計画相談支援従事者等養成研修事業研修会	一般社団法人東京精神保健福祉士協会	相談支援専門員	1	1月
令和4年度 ファシリテーション研修 ～主体的参加を促し納得感のある結論を導く～	社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京都福祉人材センター研修室	相談支援専門員	1	1月
医療・福祉・教育連携講座	東京都障害者総合スポーツセンター	理学療法士	1	1月
令和4年度 エレベーター等安全管理セミナー	港区防災危機管理室防災課	施設長	1	1月
令和4年度 全国障害者自立訓練事業所協議会主催研修会「医療リハから社会リハへのシームレスな連携について」	全国障害者自立訓練事業所協議会	看護師	1	1月
令和4年度「盲ろう者福祉ワーカー研修会」	認定NPO法人 東京盲ろう者友の会 東京都盲ろう者支援センター	生活支援員	1	2月
令和4年度 東京都知的障害者福祉司会研修「強度行動障害を理解するには！」	東京都知的障害者福祉司会	施設長 生活支援員 相談支援専門員	3	2月
東京都立府中療育センター 第32回 地域療育講習会 重症心身障害児者における食事のA B C D～栄養・バクテリア(腸内細菌)・クッキング・デバイス～	東京都立府中療育センター	栄養士	2	2月
令和4年度 障害者の健康づくり研修会～重度障害のある人たちの健康と栄養～ Aコース:栄養管理と健康	全国障害者総合福祉センター	栄養士	1	3月

4 事業計画の実施状況

(1) 会議・委員会等

事項	区分	概要	実施予定日・回数	参加人員(実績)		実施結果
				利用者	職員	
1 運営管理 ①会議 【所内会議】		業務調整会議	月1回	施設長・役職者		予定通り実施
		虐待防止委員会	月1回	係		〃
		事業継続計画検討委員会	随時	係		〃
		地活センター会議	月1回	地活部門		〃
		相談員ミーティング	月1回	計画相談部門		〃
		自立訓練担当者会議	月1回	機能訓練部門		〃
		ケースカンファレンス	月1回	機能訓練部門		〃
		利用会議(自立訓練)	随時	機能訓練部門		〃
		利用会議(区単独事業)	年2回	機能訓練部門		〃
		機能訓練部門会議	年4回	機能訓練部門		〃
	入浴会議	月1回	入浴		〃	

【外部連携会議】	相談支援事業者連絡会	月1回	計画相談部門	〃
	相談支援4事業所連絡会	月1回	計画相談部門	〃
	地域生活支援拠点等会議	月1回	係	〃
②職員研修	学校見学	随時	機能訓練部門	新型コロナウイルス 感染拡大防止のため 中止
	内部研修 外部研修	随時 随時	全員 全員	別表のとおり 別表のとおり
2 利用者支援	基本相談	随時	地活部門・担当	予定どおり実施
	専門相談	随時	機能訓練部門・看 護師・栄養士	〃
	専門医相談	各科目1~2回	専門医	〃
	地域生活支援拠点事業	通年	係	精神神経科、整形外 科 眼科、内科、小児 神経科、耳鼻咽喉科、 歯科
	地域自立生活支援事業	計17教室	地活部門	予定通り実施
	サロン事業	月4~5回	地活部門	〃
	自主グループ活動支援	通年	地活部門	〃
	貸室管理	通年	地活部門	〃
	支援者研修	年8回	地活部門	〃
	地域交流	随時	地活部門	〃
	高次脳機能障害理解促進 事業			
	相談会	月1回	係	〃
	講習会	年1回	係	〃
	研修会	年2回	係	〃
	延長事業	通年	地活部門	〃
	計画相談支援、障害児相 談支援	年800件	計画相談部門	年754件
	地域移行支援	随時	計画相談部門	実績なし
相談支援事業所等育成支 援等業務				
事業所訪問	年13ヶ所	計画相談部門	予定通り実施	
研修会	年3回	計画相談部門	〃	
個別相談など	随時	計画相談部門	〃	
自立訓練（機能訓練） 通所型、訪問型	年1020件	機能訓練部門	年940件	
障害児機能訓練	21名	機能訓練部門	予定通り実施	
高次脳機能障害者機能訓 練	6名	機能訓練部門	〃	
施設入浴サービス 機械浴、介助浴、家族浴	月~土	入浴部門	〃	

(2) サロン事業実施状況

実施月	実施回数	参加人数	参加ボランティア数
4月	4	36	5
5月	4	31	2
6月	4	30	5
7月	4	35	6

8月	4	28	4
9月	4	28	7
10月	4	25	6
11月	4	31	11
12月	4	24	1
1月	4	33	4
2月	4	25	6
3月	5	32	6
計	49	358	63

(3) 地域自立生活支援事業の実施状況

講習会	開催月 (曜日)	定員 (人)	利用者数 (登録人数)	利用者 (延人数)	内容
パソコン 火曜日教室 ①	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10	8	60	タブレットで動画・写真編集を楽しもう!
パソコン 火曜日教室 ②	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10	9	49	(Word・パワーポイント) オリジナルフォトアルバムづくり
パソコン 火曜日教室 ③	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10	9	50	(Excel) オリジナルカレンダー作り
パソコン 金曜日教室 ①	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10	7	49	タブレットで「簡単 手描きアニメ」を作ろう!
パソコン 金曜日教室 ②	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10	5	36	パワーポイントで! アニメーションアルバムづくり
パソコン 金曜日教室 ③	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10	8	42	(Word・パワーポイント) ポストカード作り
視覚障害者のための パソコン教室	奇数月水曜日 (月3回×6ヶ月)	4	2	36	音声ソフトを使ったパソコン操作
パソコン 単発教室	6月(4回) 9月(4回) 12月(4回) 1~2月(4回)	10 ×4教室	10 10 10 10	35 28 39 26	タブレットでZoomの基本操作をマスターしよう パワーポイントで簡単ポスター作り (Word) お正月ペーパーグッズ作り (Word) オリジナルマップ作り
キミ子方式水彩 画教室	9月~12月(4回)	10	7	26	赤・青・黄・白の4つの絵の具のみで色を作って 描く手法の水彩画
絵手紙教室	4~9月(10回)	10	10	74	葉書やうちわに言葉や季節の花などを題材に絵 を描き作品にする (※前期 講師都合で1回中止)
	10~3月(10回)	10	10	80	
リフレッシュ体 操 ホップ	4~9月(10回)	10	14	95	楽しく身体を動かしたい人向けのプログラム (※申込者数が定員を上回ったが、会場の定員に 余裕があったため受け入れた)
	10~3月(10回)	10	13	104	
料理教室	4月	8	6	4	参加者同士の交流をテーマに家庭でも手軽に作 れる献立を調理し、会食を通じ、参加者の交流を 深め社会生活能力を向上(今年度は会食はせず持 ち帰り) [内容]4月: ベーグル 6月: ピクルス 11月: モンブラン 2月: フォンダンショコラ
	6月	8	8	8	
	11月	8	8	7	
	2月	8	8	7	
音楽セラピー	4月~9月(10回)	15	13	97	歌う・体を動かす・楽器演奏 (※前期 講師都合で1回中止)
	10月~3月(10回)	15	13	101	
創作講座	12月(1回)	10	12	12	アロマワックスバーを作ろう (※申込者数が定員を上回ったが、会場の定員に 余裕があったため受け入れた)

アロマセラピー講座	5月～6月 (3回)	13	13	34	アロマについて学びながらスキンケア用品の制作をする
やさしい筋力トレーニング	11月(2回)	10	11	21	自宅でも出来る簡単・効果的な運動で筋力を鍛える(※申込者数が定員を上回ったが、会場の定員に余裕があったため受け入れた)
座ってゆっくりストレッチ	3月(2回)	10	8	12	座ってできる、音楽に合わせたストレッチ体操
計 26 教室		259	242	1132	

(4) 地域交流イベント実施状況

イベント名	開催月	定員	参加者数	備考
みなとバリアフリーコンサート	7月	-	96	
第16回ボッチャ大会	7月	15	12	
新聞記者に学ぶ「伝える」写真体験！ デジタル一眼レフカメラを借りて撮ろう	12月	15	14	生涯学習スポーツ振興課との共催
第17回ボッチャ大会	2月	15	21	
「新聞記者に学ぶ「スタジオカメラマン体験！」デジタル一眼レフカメラを使って本格的なスタジオで撮影しよう」実施	2月	14	11	生涯学習スポーツ振興課との共催

(5) 移動支援利用時休憩場所提供

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用件数	5	7	10	9	10	13	6	8	6	12	10	12	108

(6) 自主グループ活動内容

	名 称	内 容	頻度	活動日
1	どんぐりの会	言語機能の維持とコミュニケーション	月1回	第4金曜
2	OB September クラブ	水中運動	週1回	毎週水曜
3	なご実・港	視覚障害者も楽しめる生け花	月1回	第1木曜
4	典雅会	茶道	月5～6回	第2・4金曜 第2～5火曜
5	書道自主グループ 「ヒューマンぶらざ」	書道活動	月1回	第1火曜
6	もく木会	陶芸、磁器、ガラス器の絵付け(シール)	月2回	第1・2木曜
7	絵手紙 虹	絵手紙を通じた会員相互の親睦	月1回	第3火曜
8	木曜パソコン会	パソコン技術習得と社会参加を促進、親睦を図る	週1回	毎週木曜
9	すみれ会(活動休止中)	カラオケを通し親睦を図る	-	-
10	港区ダーツクラブ(活動休止中)	ダーツ	-	-
11	港サンフレッチェ	スポーツ吹き矢	月14回	毎週月、火、金曜 第1・3水曜
12	パンプキンの会(再開準備中)	調理活動	-	-
13	シネマチック同好会 (活動休止中)	映画鑑賞と親睦	-	-

(7) 「高次脳機能障害理解促進事業」相談会実施状況

日	件数	備 考
4月14日	1	
5月12日	1	
6月9日	3	

7月14日	3	
8月18日	1	第2週が祝日の為、第3週に実施
9月8日	1	
10月13日	1	
11月10日	3	
12月8日	2	
1月12日	2	
2月9日	2	
3月9日	2	

(8) 「高次脳機能障害理解促進事業」 講演会・研修会開催状況

①講演会

ア 講演会 テーマ：「なんで？何が起きたの？」“見えない障害”と生きていく

1部：人生を変えたその日から～自立に向けて前向きな私～

講師：開地京子氏（当事者）

2部：ヒトの脳のはたらき～高次脳機能障害を理解するために～

講師：羽田 拓也氏（東京慈恵会医科大学付属リハビリテーション科 医局長）

日時：令和4年11月26日（土）午後1時30分～4時30分

会場：障害保健福祉センター6階 多目的体育室

参加人数：49名

イ 研修会

1回目：当事者・家族の心理

講師：山口加代子氏（公認心理師・臨床心理士）

日時：令和5年1月20日（金）午後6時30分～8時30分

会場：障害保健福祉センター6階 多目的体育室

参加人数：41名

2回目：支援困難事例について

講師：山口加代子氏（公認心理師・臨床心理士）

日時：令和5年2月3日（金）午後6時30分～8時30分

会場：障害保健福祉センター6階 多目的体育室

参加人数：41名

(9) 「障害児・者を支援している人への研修」開催状況

	日時	時間	会場	講義・講師	参加人数
1	6/24 (金)	18:30 ～ 20:00	6階 多目的 体育室	「失語症の方とのコミュニケーション技術」 宇野 園子氏 (NPO法人 言語障害者の社会参加を支援するパートナーの会 和音 代表理事・言語聴覚士)	29
2	7/8 (金)			「発達障害の理解と支援～特性を知ろう～」 藤井 亘氏 (NPO法人クローバー 事務局長)	46
3	8/26 (金)			「精神障害者の意思決定支援」 長谷川 千種氏 (長谷川ソーシャルワーク・成年後見事務所代表)	38

4	9/13 (火)		「小児の障害における福祉・医療との連携」 宮田 章子氏 (さいわいこどもクリニック理事長)	26
5	11/11 (金)		「食べることは生きること Part 1」 庄司 由佳理氏 (社会福祉法人 健誠会 港区立障害者支援ホーム南麻布 言語聴覚士)	29
6	12/9 (金)		「食べることは生きること Part 2」 鈴木 文氏 (管理栄養士)	22
7	1/27 (金)		「発達障害のある子どもとの関わり方」 一松 麻実子氏 (公益社団法人 発達協会 言語聴覚士・公認心理師)	40
8	2/17 (金)		「交通バリアフリーと障害者差別解消法について」 土橋 喜人氏 (宇都宮大学地域デザイン科学部 客員教授)	23

(10) 入浴サービス

ア 提供実績

	機械入浴(15人)	介助入浴(9人)	家族入浴(6人)
4月	74	54	35
5月	85	50	37
6月	90	55	42
7月	80	50	40
8月	79	53	24
9月	80	53	31
10月	87	47	34
11月	86	51	37
12月	66	41	34
1月	74	49	36
2月	73	47	36
3月	74	48	38
延べ総数	948	598	424

イ 利用者の状況 (令和5年3月31日現在)

(単位：人)

		機械入浴	介助入浴	家族入浴	計
性別	男	9	2	2	13
	女	5	6	4	15
障害別	身体障害	13	3	5	21
	知的障害	6	7	1	14
	精神障害	0	0	1	1
	重複障害	(5)	(2)	(1)	(8)
等級	身障手帳1・2級	13	2	5	20
	身障手帳3・4級	0	1	0	1
	愛の手帳1・2度	6	7	1	14
	精神障害者保健福祉手帳1・2級	0	0	1	1

(11) 相談支援事業の受付状況

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
福祉サービス利用等	594	764	864	951	787	639	900	750	1025	600	893	887	9654
障害(病状)の理解	178	144	184	168	141	170	189	161	148	135	157	187	1962
健康・医療	12	40	86	92	30	68	27	33	44	50	33	38	553
不安の解消・情緒安定	93	87	156	165	118	140	152	100	226	241	160	191	1829
保育・教育	16	28	23	41	20	12	13	18	25	23	26	27	272
家族関係・人間関係	47	31	22	38	29	34	71	74	79	23	44	54	546
家計・経済	8	15	7	39	12	5	5	19	13	7	42	6	178
生活技術	14	11	23	48	25	9	21	35	25	19	20	35	285
就労	13	23	18	35	12	15	22	18	30	29	29	19	263
社会参加・余暇活動	11	20	45	43	20	18	18	19	27	13	19	26	279
権利擁護	0	2	0	19	2	0	0	0	0	3	3	2	31
その他	0	1	1	5	10	1	0	4	1	1	99	2	125
合計	986	1166	1429	1644	1206	1111	1418	1231	1643	1144	1525	1474	15977

(12) 専門相談件数

(単位：件)

相談内容 年齢層	補装具	住宅改造	リハビリ 相談	機能評価	福祉サー ビス等	その他	計
40歳以下	23	11	3	1	1	40	79
41～50歳	2	1	1	0	0	3	7
51～60歳	0	3	1	0	0	1	5
61～64歳	1	0	0	0	0	0	1
65歳以上	0	1	0	0	0	25	26
計	26	16	5	1	1	69	118

(13) 専門医相談

ア 実施状況

週 曜日	1 週	2 週	3 週	4 週
月	—	—	精神科	—
火	—	内 科	—	内 科
水	眼科・整形外科	—	精神科・整形外科	—
木	—	—	—	耳鼻咽喉科
金	—	—	—	—

イ 利用実績

(単位：件)

診療科目 年齢層	精神神経	整形外科	内 科	眼 科	耳鼻咽喉科	計
17歳以下	0	0	0	0	0	0
18～40歳	39	35	44	63	91	272
41～64歳	7	13	27	23	37	107
65歳以上	1	1	3	3	10	18
計	47	49	74	89	138	397

(14) 給食状況

ア 給食提供食数（工房アミ、みなとワークアクティ、放課後等デイサービスの昼食提供数）

区 分	昼食
月平均食数	2,132
1年間総食数	25,575

イ 栄養基準量と給与栄養量（栄養基準量は年1回4月に算出したもの）

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
						レノール 当量 (μg)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	700	26.3	19.5	200	3.5	225	0.35	0.40	35	6.0	2.7
給与栄養量	667	24.4	22.5	154	2.5	238	0.40	0.30	52	5.9	2.9

ウ 栄養比率

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
55%	30%

エ 食品構成と食品群別給与量（g）

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	60	69
	パン類	11	4
	めん類	28	20
	その他の穀類・堅果類	1	2
2. いも類	じゃがいも類	16	13
	こんにゃく類	1	2
3. 砂糖類		2	3
4. 菓子類		0	8
5. 油脂類	動物性	1	1
	植物性	3	4
6. 豆類	みそ	3	3
	豆・大豆製品	12	19
7. 魚介類	生 物	18	16
	塩蔵・缶詰	1	2
	水産練り製品	5	3
8. 獣鳥肉類	生 物	39	48
	その他の加工品	3	1
9. 卵 類		11	9
10. 乳類	牛 乳	14	5
	その他の乳製品	15	12
11. 野菜類	緑黄色野菜	52	53
	漬 物	1	1
	その他の野菜	91	89
12. 果物類		25	30
13. 海草類		1	1
14. 調味料類		9	91
15. 調味加工食品類		1	3

（※ イ、ウ、エ：2023年3月一般食A）

(15) 自立訓練（機能訓練）

ア 利用者状況（3月31日現在）

（単位：人）

年齢層	性別		障害別				障害等級		
	男	女	脳血管障害	神経・筋疾患	脳性麻痺	その他	1・2級	3・4級	5・6級
30歳以下	2	0	0	0	1	1	2	0	0
31～40歳	0	1	0	1	0	0	1	0	0
41～50歳	3	0	1	1	0	1	3	0	0
51～60歳	3	1	2	0	0	2	3	1	0
61～70歳	2	1	1	0	1	1	1	1	1
71歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10	3	4	2	2	5	10	2	1
	13						13	13	

イ 自立訓練（機能訓練）各コース利用状況（令和4年度）

コース名		利用者数(人)	実施回数(回)	利用者延人数(人)
自立社会参加プログラム	月	9	46	129
	火	6	49	75
	水	7	50	140
	木	10	47	212
	コミュニケーションプログラム	9	50	195
水中プログラム		6	49	133
訪問型	一時間未満	5	44	44
	一時間以上	6	13	13
計		58	348	941

(16) 障害児機能訓練利用状況

期間	利用者数(人)	実施回数(回)	利用者延人数(人)
前期	20	34	156
後期	20	34	147

(17) 高次脳機能障害者機能訓練 利用状況

期間	利用者数(人)	実施回数(回)	利用者延人数(人)
前期	5	25	128
後期	4	25	94

12 - (3) 工房アミ (生活介護事業)

1 令和4年度の総括

港区障害福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱に基づき、5月から1名の医療的ケア者を受入れた。医療的ケア実施指示書をもとに実施手順書等を整備し、利用中の安全なケアが継続できた。多様な利用者が在籍する事業所内で、医療的ケアに配慮した環境調整をしながら、活動プログラムも提供できている。

サービスの質の向上を目的として、意思決定に焦点をあてたアセスメントと個別支援計画書の運用を開始し、利用者の意思表出や選択・判断能力の分析をもとに個別支援計画を立案した。生活や日中活動の中で意思表出の機会提供とその汲み取り方を見直し、選択するための支援と意思や選好の推定を行い、個々のニーズに沿った活動プログラムを実施できている。

人材育成に関しては、支援プロセスにおける要員の適格性チェックシートを見直し、新任職員の教育に活用した。虐待防止や自閉スペクトラム症をテーマとした内部研修を計画通り実施したほか、職員が主体的に移動・移乗の勉強会等を計画し実施することができた。スーパーバイザー2名によるスーパーバイズを17回実施し、強度行動障害の状態にある利用者等、対応が困難な利用者の支援等について助言を得て支援に反映した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	医療的ケア者の受入れ と安全な運営	全 員	区実施要綱に基づく受入れの検討及び体制の整備 →実施手順書等、様式の整備と運用を行った。 →医療的ケア者1名を受入れ、事故なく安全なケアの提供が継続できた。
B 品質	1	意思決定支援を反映 した活動の充実	全 員	①アセスメント・計画様式の運用と支援への反映 →見直したアセスメントと計画様式を運用し、支援に反映した。 ②個別活動の見直し →意思や選好を確認し、各個別活動へ反映できた。 ③運動プログラムの検討 →知的障害クラスの合同室内ウォーキングを継続できた。
	2	I C T及びS N Sの 活用	全 員	①活動やコミュニケーションへの応用 →家族面談を要望に応じてオンラインで実施した。 →音楽アプリや動画配信などを教材として利用した。 ②S N Sによる情報発信の検討 →Instagramを利用し、活動や日々の様子を発信した。
	3	活動を通しての社会 参加	全 員	①アート作品発表の場、自主生産品販売機会の確保 →アート作品展示や販売機会等を各6回提供した。 ②地域とのつながり →港区およびセンターのイベント(まつり)へ参加し、 外出活動で地域の飲食店や商店を利用した。
C 人材 育成	1	O J Tの充実	全 員	① 新任職員の研修仕組み整備 →支援プロセスに関する要員の適格性チェックシートを見直し、新任職員の教育に活用した。 ② 内部研修の充実 →行動障害、医療的ケア、虐待防止等、10件実施した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 医療的ケア者の受入れと安全な運営

港区福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱に基づき、1名の利用者を受入れた。医療的ケア実施指示書および主治医意見書を踏まえ、実施手順書や実施記録等、必要な書式を整備し、看護師を中心に安全なケアを提供した。多動や他害のある利用者等、様々な特性を持つ利用者が在籍する環境下ではあったが、事業所全体で医療的ケア者の安全に配慮した声掛けと環境調整を行うことで活動プログラムの提供も計画通りに実施でき、安全な運営を継続することができた。

B 品質

B 1 意思決定支援を反映した活動の充実

①アセスメント・計画様式の運用と支援への反映

利用者の意思決定に焦点をあてたアセスメントと個別支援計画書の運用を開始し、意思表出や選択・判断能力を評価しながら個別支援計画を立案した。様式の運用過程において、ケース検討会の実施方法を改善したことにより、多くの支援者の意見や多様な観察視点が共有できるようになった。支援者間で確認、推定した利用者の意思は個別支援計画に反映した上で、サービスを提供した。

②個別活動の見直し

ケース担当を中心に個別のスケジュールや選択できる課題を検討し、運動プログラムと作業活動において、二択以上の選択肢を提供することに努めた。自立課題は、利用者の特性や好みをふまえてバリエーションを増やすことで、選択や意思の表出を促すことができている。

行事や外出の際は、見通しが持てるように個々の特性に応じて写真や動画の活用による事前説明を行ったほか、安心して参加できる方法を検討した上で活動を実施した。

③運動プログラムの検討

室内ウォーキングでは、見通しが持てるように音楽と照明を利用してインターバルを提示した結果、自発的に参加できる利用者が増加した。屋外ウォーキングは個別支援計画と本人や家族のニーズを基に対象者を選び実施した。重心クラスではセンター内の機能訓練士と協力し個々の能力に合わせた運動プログラムを提供した。

B 2 ICTおよびSNSの活用

①活動やコミュニケーションへの応用

活動や外出等の事前説明にタブレット等を活用した。写真や動画で説明した結果、予定と内容が視覚化され、理解の促進を図ることができた。ダンスや運動プログラムではモデリングに応用したほか、余暇時間の音楽と映像の提供がスムーズになった。新型コロナウイルス感染症等への対応として、希望を踏まえて家族との面談をオンラインで実施したほか、メールシステムのラインネットを利用し、事業所内の感染状況等について家族へ連絡した。

②SNSによる情報発信の検討

Instagramを利用し、活動状況や行事の様子、イベントの告知・報告等に関する情報を115件発信した。フォロワーは100人程度であるが、閲覧している家族からは概ね好評を得ている。

B 3 活動を通しての社会参加

①アート作品発表の場、自主生産品販売機会の確保

作品展示では、東社協のオンラインアート展「ゲンキノカタマリ」や「地域で共に生きる障害児・障害者アート展」に応募したほか、港区の障害者美術展や障害者週間記念事業ポスター原画

展等を活用し、アート活動に関する成果発表の機会を設けた。木工品やアート作品をブラッシュアップした製品（カレンダー、メモ帳等）等の生産を継続し、みなと区民まつりやヒューマンぷらざまつりなど、地域のイベントや企業内販売にも出品することができた。

②地域とのつながり

3年ぶりに開催されたみなと区民まつりとヒューマンぷらざまつりに参加し、販売や見学を行った。日々の活動では近隣のウォーキングや外出活動を通じて、地域の商店や他事業所運営のカフェ等、社会資源を活用できた。

C 人材育成

C1 OJTの充実

①新任職員の研修方法の整備

要員の適格性チェックシート（支援プロセス）を見直し、新任職員の教育に活用した。課題別クラス体制下の運営では、業務の中で習得できる知識・技術に偏りが生じることを再認識し、習得が不十分な項目については研修等を利用し補足することができた。

②内部勉強会の充実

虐待防止や自閉スペクトラム症をテーマとした内部研修を計画通り実施したほか、職員が主体的に移動・移乗の勉強会等を計画し実施することができた。スーパーバイザー2名によるスーパーバイズを17回実施し、強度行動障害の状態にある利用者等、対応が困難な利用者の支援等について助言を得て日々の支援に反映した。

3 運営管理

(1) 職員配置状況（令和5年3月31日現在 単位：人）

職種区分 配置区分	施設長	サビ管	支援員			看護師	栄養士	計	備 考
			部長	副主任	支援員				
正規職員	1	1	1	2	24	3	(2)	32(2)	栄養士はセンター共通
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	1	1	2	24	3	(2)	32(2)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	誤嚥・窒息時の対応	全職員	工房アミ	29名	5月
	新人研修	新任職員	港センター教育委員会	5名	4月
	虐待予防研修	全職員	港センター教育委員会	30名	6月
	虐待予防～福祉職員の役割や責任	全職員	工房アミ	28名	7月
	他クラス職員研修	新任職員	工房アミ	5名	8月
	不適合サービスの集計と振り返り	全職員	工房アミ	31名	8月
	行動障害のある人の支援	全職員	港区	31名	9月
	支援者に求められること～家族の思い	全職員	工房アミ	30名	11月
	工房アミでの医療的ケア（気管切開）	全職員	工房アミ	30名	11月
	トランスファー研修	新任職員ほか	工房アミ	23名	11月
	ケース検討会の進め方	リーダーほか	工房アミ	7名	1月
	虐待防止・身体拘束研修	全職員	工房アミ	32名	1月
	個人情報保護研修	全職員	港センター教育委員会	32名	2月
	接遇研修	新入職員	港センター教育委員会	32名	1月
外部研修	自閉症スペクトラムの理解	支援員	TEACCHプログラム研究会	3名	5月
	新任職員向け研修	新入職員	東社協	5名	6月
	地域生活支援拠点事業研修会	支援員	港区	1名	6月
	東京都医療的ケア児等支援者育成研修	支援員	東京都福祉保健局	2名	6月
	発達障害の理解と支援	支援員・看護師	港区	8名	7月
	ファンダメンタルトレーニングの エッセンス（スケジュール、ワークシ テム、物理的構造化）	支援員	TEACCHプログラム研究会	3名	7月
	強度行動障害基礎研修	支援員	東京都保健福祉財団	2名	7・8月
	東京都強度行動障害アドバンス研修	支援員	東社協	1名	7-10月
	ISO9001 内部監査員養成研修	支援員・看護師 サビ管	TBC ソリューションズ	3名	8-11月
	東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	サビ管	東京都福祉保健局	1名	8-9月
	ASD の方の評価のポイント	支援員	TEACCHプログラム研究会	1名	9月
	食べることは生きること	支援員	港区	2名	11月
	東京都サービス管理責任者実践研修	サビ管	東京都福祉保健局	1名	1-2月
	新任職員向け研修F-UP	新入職員	東社協	3名	2月
	医療的ケア児受入促進研修	支援員・看護師	東京都福祉保健局	4名	2月
	摂食・嚥下指導（基礎・実習）講習	支援員	心身障害児総合医療療育 センター	1名	3月

4 施設行事 令和5年度に実施した主な行事は次のとおりである。

行事名	実施日	参加人数	実施場所
開始式	4月1日	38名	センター
運動会	6月17日	40名	センター
外出活動	6月20.21.27.29日	43名	港区内カフェ(港パーク芝浦)
スイカ割り	7月28日	39名	センター
縁日	8月26日	36名	センター
区民まつり	10月8日	32名	増上寺周辺
ハロウィン	10月21日	43名	センター
ヒューマンぶらざまつり	10月30日	38名	センター
外出活動(宿泊代替行事・ランチクルーズ)	11月11.18.22.25日	46名	日の出棧橋～東京湾
クリスマス会	12月24日	37名	センター
二十歳を祝う会	1月14日	37名	センター
コンサート(外出代替行事)	2月28日	37名	センター

5 健康 事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断(年1回)

5月にセンターで利用者全員(希望しない者は除く)を対象に実施した。9月に芝健診センターで30歳以上の希望者を対象として婦人科検診を実施した。

(2) 歯科検診(年2回)

全利用者(希望しない者は除く)を対象に9月と2月に実施した。

(3) 体重測定(週1回または月1回)

毎月体重測定を行い、健康状態の把握、運動の目安とした。必要性の高い方については週1回の測定を継続した。

(4) 血圧測定(年2回)・検尿(年1回)

利用者全員を対象に血圧測定と検尿(蛋白、糖、潜血検査)を実施した。

(5) 内科・眼科・耳鼻科・整形外科・精神科検診

利用者の健康状態を定期的に観察するため、港区専門医相談事業の医師およびセンター嘱託医による検診を実施した。

(6) 内服薬の管理

登所中の服薬管理を行い、薬の飲み忘れや誤薬等が生じないようにした。災害時に備え3日分の薬をアミで保管し、1年毎(薬によっては2~3ヶ月毎)に交換した。

(7) 医療処置・応急処置

点眼、点鼻、軟膏塗布、傷の処置など日々対応を必要とする利用者への処置を実施した。外傷の確認や手当て、体調不良者の対応等を随時実施した。

(8) 医療的ケア

港区福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱に基づき、気管切開の利用者1名の受入れを開始し、必要なケアを実施した。

(9) 家族・医療機関との連携

利用者の日頃の健康状態を把握し、家族とその情報を共有した。体調不良や怪我が生じた際は速やかに家族へ連絡・報告を行い、必要に応じて医療機関への受診に同行した。家族からの健康相談に応じ、専門医相談の医師及び医療機関との連携に努めた。

(10) 感染予防対策

ノロウィルスの感染流行時期に合わせ9月に嘔吐物など汚物処理方法の勉強会を実施した。新

型コロナウイルス対策としては、接種を希望する利用者と職員のワクチン接種を進めたほか、手指消毒、換気、共有部分の消毒、マスクの着用等、基本的な感染予防対策を継続し感染防止に努めた。センター内で新型コロナウイルスの陽性者が発生した際には、港区の指導に基づき、行動履歴の調査、消毒、クラス閉鎖等の対応を行った。

健診（専門医相談事業の利用を含む）

（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断	—	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38
婦人科検診	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
内科(検診)	11	10	6	9	0	0	0	0	0	0	0	0	36
歯科	—	—	—	—	—	30	—	—	—	—	26	—	56
眼科	0	0	0	0	9	9	6	11	0	10	6	10	61
耳鼻科	7	6	2	1	2	13	13	7	10	12	11	2	86
整形外科	2	6	12	12	6	9	0	1	0	1	0	0	49
精神科	1	10	1	1	5	0	4	9	1	3	5	4	44
嘱託医 1	1	3	3	4	4	9	8	4	2	4	3	2	47
嘱託医 2	2	10	7	11	13	12	5	3	2	9	10	1	85

6 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施予定日・回数	参加人員（見込）		実施状況（実績）
				利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会議		職員会議 業務調整会議 クラス会議 ケース会議 ケース検討会議 摂食指導カンファレンス 活動担当者ミーティング 利用決定会議	月1回 月1回 月1回 年2回 年2回 年4回 随時 随時		全員 担当者 全員 サビ管、担当者 クラス職員 担当者 担当者 センター長、施設長、サビ管、主任看護師	毎月実施 毎月実施 毎月実施 8月、2月実施 1月、7月実施 4回実施 随時実施 実施
②職員研修		ア 内部研修 イ 法人研修 ウ 外部研修 エ センター教育委員会主催研修	年4回 随時 随時 随時		全員 関係職員 関係職員 全員	10回実施 5名参加 16件41名受講 4回実施
③健康管理		ア 定期健康検診 イ 生活習慣病検診 ウ インフルエンザ予防接種 エ 腸内細菌検査 オ ストレスチェック	年1回 年1回 年1回 毎月 年1回		全員 指定者 全員 全員 全員	実施 実施 実施 毎月実施 実施
(2) 利用者支援 ①支援方針 ②健康管理		ア 個別支援計画書作成 イ 個別面接 ウ 家族連絡会 ア 定期健康検診 イ 歯科検診 ウ 嘱託医検診 エ 専門医相談 オ バイタルチェック カ 体重測定	年2回 年2回 年3回 年1回 年2回 随時 随時 毎日 毎月	全員 全員 保護者 全員 全員 全員 全員 全員 全員	サビ管管理責任者 サビ管、担当者 施設長・部長	実施 実施 3回実施 実施 実施 実施 実施 実施 毎月実施

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		実施状況（実績）	
			利用者	職員		
③行事・活動	みなと区民まつり	10月	全 員	全 員	参加	
	ヒューマンぶらざまつり	10月	全 員	全 員	参加	
	展覧会（障害者週間記念）	12月	全 員	全 員	中止	
	宿泊訓練	1回	全 員	全 員	未実施（代替外出）	
	クラス外出	年2回	全 員	クラス職員	実施	
	課題別外出	年2回	全 員	クラス職員	中止（代替行事）	
	ミュージックセラピー	12回／年	全 員	クラス職員	10回実施	
	プール	7回／年	全 員	クラス職員	6回実施	
	調 理	12回／年	全 員	クラス職員	10回実施	
	アート	12回／年	全 員	クラス職員	8回実施	
	アロマ	月水曜日	全 員	クラス職員	毎月実施	
	季節行事	4回／年	全 員	全 員	予定通り実施	
	家族見学会	随 時	全 員	クラス職員	実績なし	
(3)防災対策	ア センター合同防災訓練	年1回	全 員	全 員	実施	
	イ センター防災訓練	毎 月	全 員	全 員	実施	
	ウ 安全委員会	毎 月	全 員	委 員	実施	
	エ 安全4S点検	毎 月	全 員	全 員	毎月実施	
(4)その他	①実習受入	ア 利用希望者、特別支援学校 生	随 時 随 時	担当者 担当者	10名受入れ 実績なし	
	②見学者受入	イ 大学、専門学校等からの実 習	随 時	部 長	実施	
	③ボランティア受入		随 時	施設長	実施	
	④外部評価	地域、学校、他施設等 地域ボランティア、港区社協他	隔 年 9月	部長・主任 全 員	受審済み 実施	
	⑤環境整備	ア 東京都第三者評価	毎 月	全 員	全 員	毎月実施
		イ ISO9001 サーマイナス	年1回	全 員	全 員	実施
		ア 施設内環境整備	年1回	業 者	業 者	実施
		イ 床清掃	随 時	業 者	業 者	実施
		ウ 布団乾燥・消毒				
	エ 害虫駆除					

7 実習生の受入れ

実習	実習期間	人数	備考
港特別支援学校2年	6月16日	1名	利用者実習
	6月23日	1名	
	7月4日 2月13日～2月15日	1名	
港特別支援学校3年	6月21日～6月24日 11月8日～11月10日	1名	
	1月16日～1月18日	1名	
	1月23日～1月25日	1名	
光明特別支援学校2年	11月30日～12月2日	1名	
一般	5月18日～5月19日	1名	
	6月13日～6月15日	1名	
	11月15日～11月17日	1名	

(別表)

工房アミ資料

1 利用者の状況

(1) 性別・年齢別状況

(令和5年3月31日現在)

種 別 年 齢 層	性別		障害別			障害等級							車 椅子 利用 者
	男	女	知的 障害	身体 障害	(重 複 障 害)	愛の手帳			身体障害者手帳				
						1・ 2 度	3 ・ 4 度	手 帳 な し	1 ・ 2 級	3 ・ 4 級	5 ・ 6 級	手 帳 な し	
18～20才	8	2	9	3	2	9	0	1	2	1	0	7	1
21～30才	13	8	20	11	10	19	1	1	6	5	0	10	4
31～40才	2	3	5	3	3	4	1	0	3	0	0	2	3
41～50才	1	7	8	4	4	8	0	0	2	1	1	4	2
51才以上	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
計	25	20	43	21	19	41	2	2	13	7	1	24	10
	45		-			45			45				

利用者平均年齢 29.7歳

(2) 障害支援区分 平均障害支援区分：5.4 (令和5年3月31日現在)

	区分6	区分5	区分4	区分3	計
男	13	5	6	1	25
女	12	8	0	0	20
計	25	13	6	1	45

(3) 月別利用状況及び利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
利用者数	42	44	44	46	46	46	45	45	45	46	45	45	44.9
充足率%	105. 0	110. 0	110. 0	115. 0	115. 0	115. 0	112. 5	112. 5	112. 5	115. 0	112. 5	112. 5	112.3
一日あたり平均利用者数	35.4	37.8	38.6	38.7	37.5	40.9	40.7	38.0	28.4	38.0	38.1	37.0	37.4
一日あたりの利用率% (※)	84.3	85.9	87.7	84.1	81.5	88.9	90.4	84.4	63.1	82.6	84.7	82.2	83.3

※ 利用率は利用者数に対する割合

(4) 入所及び退所の状況

入所者	令和4年4月	4名
	令和4年5月	2名
	令和4年7月	2名
	令和5年1月	1名
退所者	令和4年4月	1名
	令和4年10月	1名
	令和5年1月	1名

12 - (4) みなとワークアクティ

(就労継続支援B型事業所)

1 令和4年度の総括

ケースワーカーや相談支援事業所と連携を密に行った結果、令和4年度内に5名の新規利用者を受け入れることができた。定員40名に対し、現員は36名となった。

コロナ禍からの緩和により、製菓事業中心に受注数が回復してきた。材料費高騰が続き利幅が薄くなる状況ではあったが、平均工賃を2万円台に回復することができた。しかし、職員の欠員により業務を急遽割り振りした結果、個々の業務量が増え、生産活動におけるヒヤリハット・不適合サービスが増加した。また、生産に追われる状況となったため、個別支援計画目標達成率は、令和3年度を下回った。年度内に職員を確保することができ、今後、人材育成とともにヒヤリハット・不適合サービス削減や個別支援計画の目標達成率向上に努める。

職員については、職員が講師として研修を行うという、新たな試みも奏功し、職員育成に寄与することができた。

しかし、業務の必要性・妥当性の評価は不十分であり、次年度も継続して取り組む。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

区分	方針No	方針内容	対象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	地域の潜在的利用希望者の発掘	全職員	新規利用者3名以上 →新規利用者5名受入
B 品質	1	利用者支援の充実	全職員	個別支援計画目標達成率 令和3年度比5割増 →令和3年度達成率比1割減
	2	生産活動の見直し	役職者 職業指導員	生産活動に関わるヒヤリハット・不適合サービス 令和3年度比5割減 →17件発生(4割増)
C 人材 育成	1	職員の定着	役職者	業務の必要性・妥当性の評価 →常勤職員の増員、非常勤職員の採用
	2	支援技術及び接遇マナーの向上	全職員	障害特性に応じた支援、接遇マナー、 虐待防止研修の実施 →接遇マナー研修の実施済

(2) 重点事項の評価

A 経営財務

A1 地域の潜在的利用希望者の発掘

新規利用者を4月に2名、6月に1名、10月に2名を受け入れ、年間で5名の新規利用者を受け入れた。他福祉事業所に通えなくなった方、一般就労していたが定年退職し在宅生活していた方など、利用の理由は様々であるが、ケースワーカーや相談支援事業所と連携し利用希望者の

受け皿となることができた。

B 品質

B1 利用者支援の充実

毎月の職員会議において個別支援計画の進捗を確認し、必要に応じて支援について協議し、共通認識のもと統一した支援をする仕組みづくりを行った。また、利用会議では、相談支援専門員に同席してもらう機会を増やし、事業所内にとどまらず、通所中や地域生活を含めた利用者の生活を、総合的に捉えることにつながった。

しかし、職員の欠員時期が続いたことや製菓事業の生産多過により、生産活動支援と生活支援の両立が十分とは言えず、個別支援計画の達成率は、現員に対し生産活動に関わる支援が36%、生活に関わる支援が38%と、令和3年度実績(生産活動に関わる支援41%、生活に関わる支援44%)を下回る結果となり、達成に向けた支援が行き届かなかった。

B2 生産活動の見直し

上半期はクッキー生地成形作業における機械化の実現に向け、必要性などを区に説明したが、見積額等で今年度導入は認められなかった。

伝票作成において、手書きからパソコン作成へ変更した結果、作業の効率化とともに人的ミスも次第に減少している。AI導入による注文受付や伝票処理の機械化については、予算的に折り合わず、見送ることとなった。また、目標としていた生産活動におけるヒヤリハット・不適合サービス削減について、令和4年度は合計17件ののぼり、令和3年度比は約4割増となった。理由として、納品準備・検品の時間的余裕がなく、確認などが疎かになる傾向が見られた。検品チェック表を作成し、検品強化に努めたが課題が残る形となった。

C 人材育成

C1 職員の定着

下半期は職員の残業削減方を区と交渉し、利用者増に伴う生活支援員常勤1名の増員に加え、非常勤1名採用も認められた。

職員の1名欠員が半年程続いたため、法人本部と連携し、採用活動を強化した。欠員及び増員分の職員採用については、令和4年度内に人材を確保することができた。職員を補充するまでの期間は、製菓事業を中心に注文受付の限度枠を設定、一部商品を生産停止にするなどの工夫をし、職員の負担軽減に努めた。

C2 支援技術及び接遇マナーの向上

上半期に外部講師による虐待防止研修を実施し、下半期は内部研修として接遇マナー研修を実施した。職員を講師として、接遇の基礎を確認するとともに、具体例を用いたグループワークなどを通じて理解を深めた。

喫茶店では、クレーム対応マニュアルの他に衛生面に関するマニュアルを定め、徹底したことによって接客に対するお客様からの指摘や疑問の声も減少している。また、障害特性に応じた支援として、個別支援計画に則して掲示物を作成し、利用者が主体的な行動が取れるよう視覚的に支援した結果、対象利用者だけでなく、他利用者の支援にも活かすことができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和5年3月31日現在、単位：人)

職種区分	配置区分	常勤職員	計	備考
施設長		1	1	
サービス管理責任者		1	1	
職業指導員		1	1	
生活支援員		6	6	
栄養士		0.25	0.25	センター兼任
計		9.25	9.25	

(2) 職員研修の状況

研修名	参加者	主催	人員	実施月
新任職員研修	生活支援員	教育委員会	1	4
利用者の権利擁護と意思決定支援	全職員	教育委員会	7	6
虐待防止と身体拘束（障害者）	全職員	みなとワークアクティ	7	9
職場のパワーハラスメントを考える	全職員	教育委員会	7	10
福祉避難所運営職員のための防災力向上勉強会	全職員	安全委員会	7	10
ノロウイルス講座（動画視聴）	全職員	衛生委員会	7	11
個人情報保護に関する研修	全職員	教育委員会	8	2
接遇研修	全職員	みなとワークアクティ	9	3
お菓子講習会	生活支援員	スイートハートプロジェクト	1	5
食品コンプライアンスセミナー	生活支援員	東京都セルフセンター	1	9
支援者のメンタルヘルスの問題と対人サービスのあり方を考える	生活支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	9
障害者施設等のBCP策定支援	施設長	東京都保健福祉局	1	10
障害福祉サービス提供施設・事業所における虐待防止体制の整備の徹底について	施設長	港区障害者福祉課	1	11
障害福祉サービス提供事業所内で虐待防止のためにできる支援とは	生活支援員	港区障害者福祉課	1	11
東京防災学習セミナー	全職員	港区障害者福祉課	1	12
福祉避難所を運営する指定管理者向け講演会	施設長	港区障害者福祉課	1	12
令和4年度 芝地区事業所向け防災セミナー BCP策定支援	施設長	港区芝地区総合支所 協働推進課	1	1
事業者向け食品表示法講習会配信セミナー	サビ管	東京都福祉保健局	1	1
情報セキュリティセミナー	施設長	港区情報政策課	1	2
令和4年度「商品開発等業務改善支援等モデル事業 成果報告会」	職業指導員	東京都福祉保健局障害者施策推進部	1	3

4 利用者サービス

(1) 行事の実施状況

実施月	実施日	行事名	実施場所	参加者(人)					計
				利用者	職員	区	ボラ	保護者	
4月	1	開始式・保護者連絡会	竹芝小ホール	27	8	3		9	47
	21	自治活動（接遇マナー）	ワークルーム	21	7				28
6月	17.24	バス外出（半日）	お台場	28	5		2		35
	16	調理実習 ABC グループ	調理室	14	3				17

7月	21	調理実習 DEF グループ	調理室	15	2				17
8月	10	自治活動(セルフレジ体験)	ワークルーム	22	5				27
9月	5	保護者連絡会	会議室		3	1		10	14
10月	8.9	みなと区民まつり	芝公園一帯	28	7		5	19	59
	30	ヒューマンぷらざまつり	センター	29	7		11		47
11月	7	給食試食会・保護者連絡会	給食室・ワークルーム・会議室		3	1		15	19
	11	バス外出	葛西臨海公園	30	7		2		39
12月	3	障害者週間記念事業式典	リーブラホール	20	6				26
	28	自治活動(忘年会)	ワークルーム	28	7				35
1月	4	利用者懇談会・新年会	ワークルーム	29	7				36
	10	保護者連絡会	会議室		3	1		10	14
2月	2	調理実習 ABC グループ	調理室	12	3				15
	10	バス外出	食と農の博物館・東京ドームシティ	27	8		5		40
3月	6	保護者連絡会	会議室		3	2		11	16
	16	調理実習 DEF グループ	調理室	12	4				16
	24	自治活動(カラオケ)	ワークルーム	24	6				30

(2) レクリエーション活動

エアロビクスの実施状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1回目	22	20	21	18	16	16	24	24	20	20	20	20	241
2回目	16	21	18	15	18	18	24	22	0※	19	21	19	211
合計	38	41	39	33	34	34	48	46	20	39	41	39	452

※ 1月2回目は講師の体調不良により中止となった。

(3) ボランティアの受入

内 容	延数(回)	実施月日	延人数(人)
作業補助	随時	—	37
みなと区民まつり	1	10/8.9	4

(4) 就労支援事業の状況

① 生産活動

(単位 円)

事業名	目 標	4年度実績	3年度実績	目標達成率	対前年比
製菓事業	5,100,000	7,901,939	6,129,052	154.9%	128.9%
受注事業	1,500,000	2,497,843	1,786,219	166.5%	139.8%
公園清掃	2,100,000	2,146,630	2,132,691	102.2%	100.6%
販売事業	6,700,000	3,280,192	1,766,169	48.9%	185.7%
合 計	15,400,000	15,826,604	11,814,131	102.7%	133.9%

② 工賃

(単位 円)

工賃支給額	4年度	3年度	前年度比(%)
平均工賃	22,667	18,913	119.8%
平均工賃最高額	44,023	45,060	97.6%
平均工賃最低額	100	133	75.1%

③ 生産活動種目（令和5年3月31日現在）

生産活動種目	生産活動の内容
製菓事業	マドレーヌ・オートミールクッキー・チョコチップクッキー・スノーボール・抹茶ボール・いちごボール・ココアボール・紅茶ボール・キャラメルボール・れもんボール・アーモンドケーキ・マドレーヌラスク・シフォンケーキ・ハニーマドレーヌ・しばみつマドレーヌ・ギフト
受注事業	電線剥離・封入・シール貼り・菓子箱折り・点字加工・冊子印刷丁合製本・箸セット・ラミネーター・飲料水等販売・シュレッダー
販売事業	被災地施設商品・全国障害者施設商品・飲食店（喫茶等）業務
公園清掃	港区立本芝公園

5 健康管理

事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断（年1回）

5月に芝検診センターによる定期健康診断を障害保健福祉センター内で実施した。

(2) 歯科検診（年2回）

定期的に歯科通院をしている利用者が多いことから、6月と12月に希望者を対象に歯科検診を実施した。

(3) 体重・血圧測定（毎月）

肥満や高齢化に伴う高血圧症状の利用者が多いため、体重・血圧測定を毎月実施し、利用者の健康管理に努めた。

(4) 内科・眼科・耳鼻科専門医相談検診

センター内の専門医相談のサービスを利用して希望者を対象に実施した。

(5) 検便（毎月）

製菓事業・飲食店に携わる利用者とボランティアを対象に毎月腸内細菌検査を実施した。陽性反応の結果は出なかった。

（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断		30											30
歯科検診			15						16				31
体重・血圧測定	29	29	30	29	19	23	32	26	30	30	31	24	332
内科健診				10	9	7							26
眼科検診		8	9	11									28
耳鼻科検診			9	8	8			10	10	9			54

6 事業計画の実施状況

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加人員(実績)		備考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会議	<ul style="list-style-type: none"> 施設業務調整会議 職員会議 ケース会議 利用決定会議 	毎月第2水曜日 毎月第4水曜日 随時 //	月1回実施 月1回実施 随時 4回	センター長・施設長・主任・サビ 管・職業指導員 全員 全員 区・センター長・施設長・サビ 管・計画相談 始業時・利用者降所後 トップマネジメント	
② 地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ミーティング 施設長会議 各委員会 三者連絡協議会 就労支援ネットワーク会議 東社協知的部会 セルフ協 	毎日 毎月 随時 年1~2回 年3回 随時 随時	毎日実施 月2回実施 随時 年2回実施 年6回実施 随時開催 随時開催	法人・各団体代表・区	
③ 職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 共同受注会議 内部研修 外部研修 法人内部研修 	年3回 随時 随時 年2回 随時	年4回 年5回実施 年12回実施 年3回実施 随時開催	職員研修状況参照 センター教育委員会主催 委員会 全員実施 全員実施	
④ 健康管理	<ul style="list-style-type: none"> センター各委員会等 健康診断 検便 予防接種 	年1回 毎月 年1回	8~9月実施 毎月実施 7.11.12月実施	インフルエンザ、新型コロナウイルス	
(2) 利用者支援 ① 支援方針	<ul style="list-style-type: none"> 個別支援計画の策定/評価/修正 個人面談 	通年 通年	通年実施 定期・随時実施 年6回実施	モニタリング 定期9・11月・他随時 3月実施 4.6.9.11.1.3月実施	
② 保護者との連携	<ul style="list-style-type: none"> 保護者連絡会 	年6回	年6回実施	11月実施 1月実施 第三者評価利用者アンケートに ついて実施	
③ ニーズ把握	<ul style="list-style-type: none"> 給食試食会 利用者懇談会 利用者調査 	年1回 年1回 年1回	年1回実施 年1回実施 年1回実施	受注・製菓・公園清掃・販売 10・4月実施	
④ 生産活動 支援	<ul style="list-style-type: none"> 各種生産活動 評定会議 	毎日 年2回	通年実施 全員	10・4月実施	
⑤ 就労支援	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ 調理実習 	募集時 年4回	希望者なし 年4回実施	5月実施 6・12月実施 第3金曜日実施 7.8.9月実施 5.6.7月実施 6.7.8.11.12.1月実施 製菓・喫茶従事者 4月実施 4.8.12.3月実施 6.11.2月実施 中止 感染症予防のため 10月実施 10月実施 12月実施 12月実施 1月実施 4.5.6.7.8月実施 4.6.8月実施	
⑥ 生活支援	<ul style="list-style-type: none"> レクリエーション活動 	月2回	月2回実施	5月実施 6・12月実施 第3金曜日実施 7.8.9月実施 5.6.7月実施 6.7.8.11.12.1月実施 製菓・喫茶従事者 4月実施 4.8.12.3月実施 6.11.2月実施 中止 感染症予防のため 10月実施 10月実施 12月実施 12月実施 1月実施 4.5.6.7.8月実施 4.6.8月実施	
⑦ 健康管理	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断 歯科検診 体重・血圧測定 内科検診 眼科検診 耳鼻科検診 検便 	年1回 年2回 毎月 年4回 年4回 年4回 年8回 毎月	年1回実施 年2回実施 毎月実施 年3回実施 年3回実施 年6回実施 毎月実施	5月実施 6・12月実施 第3金曜日実施 7.8.9月実施 5.6.7月実施 6.7.8.11.12.1月実施 製菓・喫茶従事者 4月実施 4.8.12.3月実施 6.11.2月実施 中止 感染症予防のため 10月実施 10月実施 12月実施 12月実施 1月実施 4.5.6.7.8月実施 4.6.8月実施	
⑧ 行事	<ul style="list-style-type: none"> 新年度開始式 自治活動 バス外出 宿泊訓練 区民まつり ヒューマンぷらざまつり 障害者週間記念事業式典 忘年会(自治活動再掲) 新年会・成人を祝う会 	年1回 年4回 年3回 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回	年1回実施 年4回実施 年3回 中止 年1回実施 年1回実施 年1回実施 年1回実施 年1回実施 27名 7名 5名	4月実施 4.8.12.3月実施 6.11.2月実施 中止 感染症予防のため 10月実施 10月実施 12月実施 12月実施 1月実施 4.5.6.7.8月実施 4.6.8月実施	
⑨ 利用相談	<ul style="list-style-type: none"> 実習受入 利用希望者 	随時 随時	7名 5名	4.5.6.7.8月実施 4.6.8月実施	

<p>(3)その他</p> <p>① 環境衛生</p> <p>② ボランティア等</p> <p>③ 学生実習</p> <p>④ 防災</p> <p>⑤ 広報誌</p> <p>⑥ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常清掃 ・ 大掃除 ・ 床清掃 ・ 害虫点検 ・ カーペット清掃 ・ 布団クリーニング ・ ボランティア受入 ・ 介護等体験受入 ・ 避難訓練 ・ 安全点検 ・ 「みなとニュース」発行 ・ 第三者評価受審 	<p>毎日</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>毎月</p> <p>毎月</p> <p>隔月</p> <p>隔年</p>	<p>通年実施</p> <p>年1回</p> <p>3月実施</p> <p>毎月実施</p> <p>3月実施</p> <p>3月実施</p> <p>随時受入</p> <p>〃</p> <p>年7回実施</p> <p>年12回実施</p> <p>年4回発行</p> <p>2月実施</p>	<p>始業時</p> <p>12月</p> <p>介護等体験実習5名</p> <p>センター安全委員会主催</p> <p>4.8.12.3月発行</p>
--	--	--	---	--

(別表)

みなとワークアクティ資料

1 利用者状況

(令和5年3月31日現在)

(単位：人)

種別 年齢層	性別		障害別				障害等級											車椅子使用者
	男	女	知的障害	身体障害	精神障害	(重複障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				精神障害者保健福祉手帳				
							1・2度	3・4度	手帳なし	1・2級	3・4級	5・6級	手帳なし	1級	2級	3級	手帳なし	
18～20歳	1	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
21～30歳	3	6	8	1	2	2	1	7	1	0	0	1	8	0	1	1	7	0
31～40歳	7	1	8	2	0	2	4	4	0	1	0	1	6	0	0	0	8	0
41～50歳	5	3	8	0	1	1	2	6	0	0	0	0	8	0	0	1	7	0
51～60歳	0	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0
61歳以上	5	1	6	0	1	1	0	6	0	0	0	0	6	0	1	0	5	0
計	21	15	35	3	4	6	8	27	1	1	0	2	33	0	2	2	32	0
	36						36				36							

(参考)

(単位：歳)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	43.1	19	70	40.8
女	37.6	19	62	

2 月別（毎月末）入退所者状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
入所者数	34	34	34	34	34	34	36	36	36	36	36	36	420
充足率%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	87.5

3 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

区分	学校	転居	他施設	居宅	その他	計
通所者	男	1	0	0	2	3
	女	1	0	0	1	2
	計	2	0	0	3	5

(2) 退所理由

(単位：人)

区分	就職	他施設	結婚	その他	計
退所者	男	1	0	0	1
	女	0	0	0	0
	計	1	0	0	1

12 - (5) 放課後等デイサービス

1 令和4年度の総括

令和4年度は2名の新利用者を加え20名定員中登録者20名で開始した。また、港区内の医療的ケア児の受け入れをしている保育園からの卒園生を初めて受け入れた。港区医療的ケア実施要綱に基づき、継続利用者も新規利用者と同様に医療的ケア委員会にて情報共有したうえで医療的ケアの実施の可否、実施する医療的ケアの内容、実施における留意事項も決定されるため、事業所としても安心して受け入れることができた。

区立施設として質の高い療育支援を求められる中、権利擁護の意識向上、技術向上のための研修や安全な体制整備等の取り組みに力を入れた。内部研修も積極的に行い、嘱託医による医療に係る研修、職員同士の介護実習、発達・知的障害の支援についての勉強会などを実施した。実際の活動もコロナ禍ではあったが、感染等の安全に配慮しながら社会体験として公共の乗り物を利用し出かける企画を立て実施した。今後利用者が重度化することが予想される中、このような社会体験は看護と支援の連携が質の高い療育提供へつなぐと考える。

施設の課題である他職種のチーム作りに関しては外部講師を依頼しチームビルディング研修を実施した。これまでに於いて様々な職場で働き異なった専門性を持った職員同士が一つのチームにおいてより成長できるよう今後も継続して実施していく。

2 重点事項の進捗状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用定員以上の利用者確保	全員	定員以上の利用者確保と平日の利用率を上げる →新1年生を2名受け入れ登録者数は20名になった。個々の支給日数が増えた。
	2	利用料金収入への意識的な取り組み	全員	加算が取れる体制を整える →加算要件の整備を行った。
B 品質	1	重症心身障害児療育支援の構築	全員	①重心児の医療的な理解と介護技術の向上 →重心児への専門的な研修に全員参加した。 ②障害特性に合った支援の提供 →嘱託医の研修を実施した。 ③地域社会とのつながりを持つための療育活動の提供 →社会参加できる内容の外出を実施した。
	2	医療的ケア児の安全な受け入れ体制の整備	全員	医療的ケア児受け入れ体制の整備 →港区医療的ケア実施要綱に沿った会議が行われ安全な受け入れ体制ができた。
	3	安全管理・権利擁護の意識向上	全員	①毎月の職員行動規範の読み合わせと権利擁護の定期的な内部研修 →毎月行動規範の読み合わせを行い意識向上に努めた。 ②細やかなヒヤリハット報告とリスクマネジメント研修の実施 →日常的にヒヤリハットをあげリスクマネジメントの意識を高めた。

C 人材 育成	1	チーム構築	全員	①定期的なチームビルディング研修の実施 →チームビルディングを目的とした外部講師の研修を実施した。 ②話しやすい環境を整える。 ・目的を持った会議ができるよう整備をした。
	2	新入職員の受け入れ体制の整備	全員	新入職員受け入れのためのオリエンテーションからOJT体制の整備 →新入職員向けのOJT体制の見直しを行った。
	3	専門知識構築のための研修会参加	全員	①摂食研修への参加 →全員参加した ②重症心身障害児の障害理解と医療的ケアについての理解に加え、その他研修へも積極的に参加していく →専門性に特化した研修へ参加した。嘱託医による内部研修を行った。
	4	都内・港区障害福祉サービスの理解	全員	①利用者の関係する地域サービスや関係支所を把握し、家庭内の状況に対応できるようになる。 →センター内相談事業所に依頼し港区内の福祉サービス理解の研修を実施した。 ②計画相談員との連携ができるようになる。 →サービス等利用計画のモニタリングに対応し情報共有に努めた。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 利用定員以上の利用者確保

令和4年度は2名の新1年生が入所した。2名の追加で20名の登録者数になった。利用者の確保については、障害者福祉課と相談しながら進めた。

A 2 利用料金収入への意識的な取り組み

契約時に保護者へ説明する内容について、職員もサービス提供が利用料金や加算につながる意識を持てるよう契約時には同席した。また、日々のサービス提供実施記録票の記入は、利用料金収入につながることを理解したうえで通所実績、給食数の把握、バス送迎について担当者を決めて行った。年度途中から開始した延長事業についても、加算要件の整備を行った。

B 品質

B 1 重症心身障害児療育支援の構築

① 重心児の医療的な理解と介護技術の向上

摂食・呼吸・ポジショニングと、医療的な知識が必要になる研修を全員が受講した。医療的な知識を学んだうえで、利用者の直接支援になる介護技術を現場で再確認し安全な支援につながるよう自主研修を行った。

② 障害特性に合った支援の提供

嘱託医によるアドバイスを受け、個々にあった支援の取り組みを行った。また、支援課題があがった時は、ケース会を実施し障害特性に合った支援の改善を行った。

③ 地域社会とのつながりを持つための療育活動の提供

地域社会を理解できるように、写真を使い利用者が分かりやすい地図を作成した。散歩時は、作成した地図を使い、ルートや交通ルールの説明を行った。また、外出時は、公共の乗り物を利用、買い物の支払いを自分で行うなど社会経験ができる工夫をした。

B 2 医療的ケア児の安全な受け入れ体制の整備

港区医療的ケア実施要綱に沿って、医療的ケア実施に関する港区の検討会議も行われるようになり、新規利用者だけではなく継続利用者も年度ごとに港区の検討会議にかけられるようになった。そのことから、障害者福祉課や各支所と相談がしやすくなり、安心して受け入れができるようになった。

B 3 安全管理・権利擁護の意識向上

① 毎月の職員行動規範の読み合わせと権利擁護の定期的な内部研修

毎月の行動規範の読み合わせは各グループ会議にて行った。そこで支援についての振り返りを行い、不適切支援につながる恐れがあるものは全体会議にあげて支援方法を確認した。

② 細かなヒヤリハット報告とリスクマネジメント研修の実施

リスクマネジメントの意識を高めるため、ヒヤリハット・苦情報告書を使用して報告をする取り組みを実施した。事業所内の委員会も定期的に行うように仕組みを作り、委員会で検討したものを全体化し改善していくよう繰り返し行った。

C 人材育成

C 1 チーム構築

① 定期的なチームビルディング研修の実施

外部講師による信頼関係を構築していくためのチームビルディング研修を計画的に行った。

② 話し合いやすい環境を整える

職員の連携が取れるようグループ編成をリーダー中心の2グループ制にし、リーダー・サブリーダーを明確にした。また、グループ会議、支援会議、看護師会議、業務調整会議、全体会議についてそれぞれ話し合う内容を明確にした。

C 2 新入職員の受け入れ態勢の整備

各リーダーがOJTのとりまとめになり、新しく入職する職員のオリエンテーションの組み立てを行った。また、新入職員がわかりやすいよう、マニュアルは写真を取り入れすぐに活用できるものを作成した。

C 3 専門知識構築のための研修参加

① 摂食研修への参加

重症心身障害児者への摂食・呼吸・ポジショニングのZOOM研修を全員参加することができた。参加したことで、摂食や呼吸について医療的な面での理解が深まり、実際の食事介助を意識して行うことができるようになった。また、摂食・嚥下に特化した研修へ参加した。

② 重症心身障害児の障害理解と医療的ケアについての理解に加え、その他研修へも積極的に参加していく。発達障害・知的障害、小児高次脳機能障害や、思春期の児童への対応など、嘱託医による内部研修を実施した。センター内で外部向けに実施された研修へも参加した。

C 4 都内・港区障害福祉サービスの理解

① 利用者の関係する地域サービスや関係支所を把握し、家庭の状況に対応できるようになる。

センター内の地域支援活動センターの相談事業所のレクチャーを受け、港区のサービスや各支所との関係性や、医療的ケア児のサービスについて意見交換をするなど港区の福祉サービスへの理解を深めた。

② 計画相談員との連携ができるようになる。

積極的に担当相談員へ連絡を取り、家庭状況の共有やサービス等利用計画の取り寄せ、関係者会議への参加など、同法人以外の計画相談担当者との連携を深めた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況（令和5年3月31日現在 単位：人）

配置区分	常勤職員	非常勤職員	計	備考
職種区分				
施設長	1		1	
児童発達支援管理責任者	(1)		(1)	兼務
保育士	4		4	
児童指導員	4		4	
支援員	1		1	
看護師	5	3	8	
機能訓練士		2	2	機能訓練兼務
嘱託医		1	1	
計	15	6	21	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港教育委員会	3	9月
	センター給食・食形態について	全職員	栄養士	3	9・11月
	港区内の福祉サービスと相談事業について	全職員	放デイ	17	5月
	重心児の水療育について・プール実習	全職員	放デイ	2	8月
	個別支援計画作成・アセスメントとモニタリングのポイント	全職員	放デイ	20	12月
	児童発達支援センター現場実習	新入職員	放デイ	2	1・2月
	港区立障害保健福祉センター個人情報保護研修	全職員	港教育委員会	20	2月
	チームビルディング研修	全職員	放デイ（外部講師）	20	11・1月
	リーダー研修	リーダー	放デイ（外部講師）	4	12月
外部研修	医療的ケア看護師講習会	看護師	心身障害児総合医療療育センター	2	6・11月
	重症心身障害児者への3大ケア	全職員	島田療育センター	20	7月
	東京都医療的ケア児支援者育成研修		港区障害保健福祉センター	2	10月
	障害児施設療育職員講習会	支援員	心身障害児総合医療療育センター	1	3月
	摂食・嚥下研修指導講習会	支援員	心身障害児総合医療療育センター	3	4・2・3月

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員(実績)		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会議 ②関係機関会議	職員会議 業務調整会議 ケース検討会議 個別支援計画会議 各担当会議 港区医療的ケア委員会 都内重心通所連絡会 東京都社会福祉協議会 学校説明会	月1回 第1月曜 随時 随時 年1回 (定期) 年2回 年3回 随時		全員 担当者 全員 全員 担当者 担当者 担当者	計画通り実施 計画通り実施 必要時開催 計画通り実施 計画通り実施 未 中止 中止 中止
②職員研修	学校見学 他施設見学 外部研修 法人内研修 内部研修	随時 随時 随時 随時 随時		全員 全員 全員 全員	計画通り実施 法人内施設実施 随時実施 計画通り実施
③健康管理	定期健診 インフルエンザ予防接 種 腸内細菌検査 ストレスチェック	年1回 年1回 毎月 年1回		全員 全員 全員 全員	計画通り実施 各自実施 計画通り実施 計画通り実施
(2) 利用者支援 ①支援方針 ②健康管理	個別支援計画書作成 個別面談 保護者会 嘱託医相談 バイタルチェック	年2回 年2回 年2回 随時 毎日	全員 全員 保護者 全員 全員	全員 全員 担当者 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 中止 計画通り実施 計画通り実施
③行事・活動	みなと区民まつり ヒューマンぷらざまつり 外出 プール 季節行事 はじめの会・終了式 家族見学会	10月 10月 随時 年7回 随時 各年1回 年1回	全員 全員 全員 全員 全員 全員 保護者	全員 全員 全員 全員 全員 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 中止・希望者に実施
(3) 防災対策	センター合同防災訓練 センター防災訓練 事業所内訓練 安全委員会 安全4S点検	年1回 毎月 毎月 毎月 毎月	全員 全員 全員	全員 全員 全員 委員 委員	11月実施 計画通り実施 毎月実施 計画通り実施 計画通り実施
(4) その他 ①外部評価 ②内部評価(保護 者) ③施設内環境整備	東京都第三者評価 意向調査 施設内環境整備 床清掃 害虫駆除	3年に1回 年1回 毎日 年1回 随時	保護者	施設長 全員 全員 業者 業者	計画通り実施 実施 計画通り実施 実施 計画通り実施

(別表)

放課後等デイサービス資料

1 利用者の状況

(1) 利用者数

(令和5年3月31日現在)

内 訳 年 齢 層	性別		障害別			障害等級							車 椅子 利用 者	通 所 バ ス 利 用 者
	男	女	知的 障害	身体 障害	(重 複 障 害)	愛の手帳			身体障害者手帳					
						1 度	2 度	3 度	1 級	2 級	3 級	4 級		
小・低	5	6	11	11	11	0	3	0	10	1	0	0	10	11
小・高	1	4	5	5	5	2	2	0	2	3	0	0	5	5
中学	1	2	3	3	3	0	1	0	3	0	0	0	3	3
高校	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	1
計	8	12	20	20	20	2	6	1	15	5	0	0	19	20
	20					9			20					

利用者平均年齢 12.1歳 (令和5年3月31日現在)

(2) 令和3年度 利用延べ人数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
平日	102	144	175	91	160	142	170	136	167	151	127	
土-長期	104	53	58	147	316	56	75	61	96	58	43	129

(3) 入所及び退所の状況

入所者	令和4年4月1日	2名
退所者	令和5年3月31日	1名

12 - (6) 短期入所事業等

1 令和4年度の総括

新型コロナウイルス感染症濃厚接触者受入れ事業（居所確保事業）の実施等により利用自粛を依頼した期間があったほか、港区立障害保健福祉センター内の他事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による利用キャンセルが増加した時期もあったが、緊急対応等の要請も含め積極的に利用希望者の受入れを進めた結果、令和4年度の利用実績は目標値の1800件を上回る1995件となった。

直接支援業務の標準化については、利用者の受入れを優先した結果、YSの登録には至らなかったため、令和5年度は計画的にYSの登録作業を進めていく。

人材育成に関しては、目標値とした全職員の外部研修参加に至らなかったが、オンライン研修の活用等により参加機会を増やしたほか、事業所内での勉強会を定期的に開催し、専門職に求められる資質の向上に取り組んだ。

2 重点事項の進捗状況

(1) 方針管理書

区分	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	稼働率向上と事業の安定	全職員	(1) 短期入所事業の受入れ1,800件→1,995件 (2) 緊急受入要請に対して80%以上受入れ →95%受入れ(20件中19件受入れ)
B 品質	1	安全・安心な支援提供	役職員	(1) ①不適合サービス減少→7件増加49件 ②業務標準化5件→0件 (2) ①事業所情報発信20件、→12件発信 ②振り返りの機会を10回→13回実施
	2	余暇活動の提供	全職員	(1) 行事や余暇活動の実施50回→49回実施 (2) 活動報告30回→50回報告
C 人材 育成	1	職員の資質向上	役職員	(1) 職員全員が外部研修か他施設勉強会に参加 →9名中6名参加 (2) 施設内勉強会を前期2回後期2回実施 →前期1回後期8回実施

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 稼働率の向上と事業の安定

インターネット予約システムの導入により、利用者と家族が予約の空き状況を随時インターネットで把握できるようになった。新型コロナウイルス感染症の影響による利用キャンセルが増加した時期はあったが、その導入により、隙間なく予約を受け付けられる体制が整備されており、令和4年度の利用実績は令和3年度の1,760件を上回る1,995件となった。

緊急受入れ要請については、虐待の保護案件と児童相談所からの一時保護要請も含め、20件中19件を受入れたほか、居所確保事業として、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者3名を受入れた。

新規の利用契約者が増加しており、令和5年度も安全なサービス提供を前提とした上で、可能な限り利用者を受入れていく。

B 品質

B 1 安全・安心な支援提供

受入れ利用者数の大幅な増加に伴い、令和3年度と比較し、不適合サービスの発生が7件増加し49件となった。

業務標準化では直接支援に関する業務の標準化作業を進めたが、YS登録には至らなかった。令和5年度前期中のYS登録を目標として、標準化作業を継続する。

事業所情報の発信については、事業所内の掲示板等を活用して、利用者と家族や近隣関係機関に、毎月実施した行事の様子等に関する情報を提供したほか、利用者とその家族には利用中の様子が伝わるように写真を配付した。

サービスマナーに関しては、毎月の職員会議で、虐待につながる恐れのある事案を未然に防ぐことや風通しのよい事業所運営を目指し、日々の支援について振り返りを行ったほか、定期的に工房アミと合同で虐待防止委員会を開催し、同一利用者に対する支援上の要配慮事項や支援方法等を共有した。

B 2 余暇活動の提供

余暇活動として休日等で利用時間の長い利用者を中心に近隣への散歩や買い物の機会を提供した。利用者の受入れが増加したことや新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響で、計画どおりに余暇活動を実施できない時期はあったが、目標値の50回に近い49回の余暇活動を提供できている。

利用者の家族に利用中の様子を写真で報告するフォーマットを作成し、行事の日以外の様子も写真で情報提供した。令和5年度も利用者とその家族が安心して短期入所を利用できるように、その取り組みを継続していく。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

利用者の大幅増に加え、前期には職員の欠員が重なった結果、外部研修への参加と内部研修の開催を計画どおりに実施できなかった。外部研修は9名中6名の参加に留まったため、令和5年度は計画的に勤務調整を行うほか、オンライン形式の研修も積極的に活用して外部研修への参加を促進する。

内部研修については、職員会議の時間を活用し開催した結果、年間の実施目標回数を達成することができた。令和4年度は、職員が講師となる勉強会を開催したが、令和5年度は外部研修に参加した職員による伝達研修を企画し、研修効果の水平展開を図る。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況 (令和5年3月31日現在 単位:人)

職種区分 配置区分	施設長	部長	支援員		栄養士	計	備 考
			副主任	支援員			
正規職員	(1)	(1)	1	8	(1)	9(3)	施設長、部長は、生活介護兼任 栄養士はセンター共通
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	
計	(1)	(1)	1	8	(1)	9(3)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港センター教育委員会	2名	4月
	義歯の取り扱い及び危険性に関する研修	全職員	短期入所	8名	9月
	不適合サービスの集計と振り返り	全職員	短期入所	8名	10月
	虐待予防内部研修	全職員	短期入所	8名	10月
	感染症予防、対策（動画視聴）	全職員	港センター衛生委員会	9名	12月
	福祉避難所について（動画視聴）	全職員	港センター安全委員会	9名	12月
	虐待予防内部研修	全職員	短期入所	9名	1月
	個人情報保護研修	全職員	港センター教育委員会	9名	2月
	アンガーマネジメント	全職員	短期入所	9名	2月
接遇研修	未受講者	港センター教育委員会	4名	2月	
外部研修	新任職員研修（ZOOM）	支援員	東社協	1名	6月
	地域生活支援拠点事業	役職	港区障害者福祉課	1名	6月
	ISO 内部監査員養成講座	役職	TBC ソリューションズ	1名	7月
	食品衛生管理責任者研修	支援員	東京都食品衛生協会	2名	11・2月
	食べることは生きること（NO.1、NO.2）	支援員	港区障害者福祉課	2名	11・12月
	発達障害の関わり方	支援員	港区障害者福祉課	1名	1月
	階層別研修	支援員	法人教育委員会	1名	2月

4 事業計画の進捗状況

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加人員（予定）		実施状況（実績）
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会議	・職員会議 ・業務調整会議	月1回 "		全 員 "	10回開催 (7、8月居所確保事業のため未開催)
② 健康管理	・定期健康検診 ・生活習慣病検診 ・インフルエンザ 予防接種 ・腸内細菌検査	年2回 年1回 年1回 毎月		全 員 指定者 全 員 全 員	2回実施（8・9月、3月） 1回実施 1回実施 毎月実施
③ 職員研修	・内部研修 各種勉強会 ・外部研修 区主催・施設見学等	随 時 随 時		全 員 全 員	10回実施 6名（10回）参加
(2) 利用者支援 ・環境整備	・床清掃 ・害虫駆除 ・緊急呼出システム点検 ・配水管清掃 ・布団乾燥・消毒	年1回 随 時 月1回 年1回 年1回			外部業者対応 " 防災センターによる 外部業者対応 "
(3) 防災対策	・センター合同防災訓練 ・センター防災訓練 ・安全委員会 ・安全・4S点検	年1回 毎月 毎月 毎月	全 員 全 員	全 員 全 員 委 員 全 員	合同防災訓練を含む 毎月参加 毎月実施
(4) その他	・ISO9001 サーマイタンス	年1回		全 員	10月実施

短期入所事業資料

(別表)

1 月別利用状況 (延べ利用日数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
短期入所	151	172	167	156	147	171	172	161	149	166	188	195	1995
日中一時支援	6	3	2	5	14	9	10	11	6	11	6	18	101
計	157	175	169	161	161	180	182	172	155	177	194	213	2096

2 年齢別利用状況 (延べ利用日数)

(利用者人数)	未就学児 (0人)	学齢児 (25人)	18歳 ～30歳 (27人)	31歳 ～40歳 (14人)	41歳 ～50歳 (10人)	51歳 ～60歳 (0人)	61歳 ～ (3人)	計 (77人)
短期入所	0	583	779	406	198	0	29	1995
日中一時支援	0	67	22	4	8	0	0	101
計	0	650	801	410	206	0	29	2096

※ 年齢は令和5年3月31日の時点のもの

3 障害別利用状況 (延べ利用日数)

(利用者人数)	知的障害 (46人)	身体障害 (4人)	精神障害 (0人)	重複障害 (27人)	不明 (0名)	計 (79人)
短期入所	876	107		1012	0	1995
日中一時支援	74	11		16	0	101
計	950	118	0	1028	0	2096

※その他…障害者福祉課、児童相談所の保護要請者2人(18歳～30歳、知的障害)合計14日間

1 3 港区立児童発達支援センター

1 令和4年度の総括

センターが開設して3年目となる令和4年度は、港区単独事業だったセンターの前身となる「こども療育パオ」から、法内化に伴い新設された事業が地域に定着した年となった。放課後等デイサービスは、利用希望者も安定して推移し地域に根付いている。保育所等訪問支援は、職員の地道な啓蒙活動が実を結び、徐々に訪問先が増え、令和4年度は小学校への訪問も初めて行えた。児童発達支援の通園では、保育園との併用児童が6割を超え就労する母親の発達支援と保育両面のニーズが高まり、定員を上回る希望者となった。また、個別指導は毎月未就学児の支援が300名を超え、学齢児は40名を数えるまでに増加した。こうした中、ICTによるサービスの向上と業務のスリム化に取り組み、各事業で一定の成果を上げることができた。

新型コロナウイルスの影響は、第7波、第8波で利用控えや事業の縮小を余儀なくされたが、通年で見ると令和3年度と比較して利用児童数や延べ件数は増加し影響は軽微にとどまった。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 財務 経営	1	中長期計画の確定	センター長 施設長	<ul style="list-style-type: none"> 港区が実施した利用者アンケートから福祉ニーズの把握と情報を収集した 第三者評価を実施し持続可能な福祉サービスの必要性、妥当性を評価した 方向性と実施時期については港区の福祉計画に則る
	2	利用増に対応する請求業務の見直し	運営管理部	<ul style="list-style-type: none"> 運営管理部職員1名増により負担を軽減した
B 品質	1	新体制での各事業の確立	全職員	<ul style="list-style-type: none"> 責任の明確化と各事業の方針、支援で必要な書式を見直した
	2	安全管理・危機管理	全職員	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練（毎月）を実施した 防犯訓練を12月に実施した 福祉避難所意見交換会に参加した
	3	衛生・健康管理	全職員	<ul style="list-style-type: none"> 11月にノロウイルス対応研修を実施した
	4	ICT導入による業務の見直し	全職員	<ul style="list-style-type: none"> 保護者との連絡アプリを導入した 居宅訪問では医療情報をネット上で共有した
	5	設備改修	担当職員	<ul style="list-style-type: none"> 訓練室隣のトイレを改修した 言語訓練室のドアを改修した
C 人材 育成	1	専門機関としての職員の資質向上	全職員	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修を66回実施した 外部研修を10回参加した 外部研修参加マニュアルを作成した
E その他	1	自立支援協議会「児童部会」参加	施設長 担当職員	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉課による部会立ち上げに協力

(2) 運営管理

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定

港区が実施する利用者アンケートを踏まえ、行政担当者や関係団体等へのヒアリング等により、地域の福祉ニーズを把握した。

第三者評価機関による受審を後期に実施し、港区へ報告すると共にネット上で公表した。

港区が定める福祉計画に沿い、港区障害者福祉課が考える福祉サービスの展望を踏まえ、中長期計画の方向性を探る。

A 2 利用増に対応する請求業務の見直し

令和4年4月から運営管理部の配置を見直し、総務担当を1名から2名に増員した。これにより障害者福祉課に提出する書類作成や職員採用業務などの作業を分担させ、円滑な事業運営を行う体制を整えた。

B 品質

B 1 新体制での各事業の確立

4月から副主任を3名から6名に増やし新たな体制をスタートさせ、責任の所在を明確化すると共に各事業の支援方針や業務手順、各書式を見直した。

B 2 安全管理・危機管理

地震、火災に備えた避難訓練は通園事業を中心に毎月実施した。不法侵入者対策の防犯訓練は12月に麻布警察署の協力を得て実施した。また、3月に同一建物内の社会福祉法人健誠会と有事における通報システムの訓練を合同で実施した。

福祉避難所として、定期的に港区が主催する意見交換会に参加し、職員向け防災セミナーの実施と熊本地震において福祉避難所開設を経験した福祉施設と ZOOM による会議を行い、災害時の連携を進めた。

B 3 衛生・健康管理

ノロウイルス感染が増加する冬季に合わせ、11月に嘔吐物処理の研修を実施した。新型コロナウイルス感染症対策として、玄関に手指消毒機能付き A I 検温機を設置した。

当センターを利用する保護者から病院紹介の希望があり、嘱託医が利用児を診察した上で相談に応じ、医療機関へ繋げることで連携を深めた。

B 4 ICT導入による業務の見直し

令和4年度開始当初から日々通園事業に連絡ノート機能を有するアプリを導入した。利用児が帰園するまでに手書きで記入していた連絡ノートを降園後に記入できることで、業務にゆとりができた。居宅訪問事業では他事業所や保護者とネット上で情報共有することで、利用児の今日現在の健康状態を把握することが可能となり、支援の向上が図られた。

B 5 設備改修

男性用トイレの不足を解消するため、未就学児用のトイレ1カ所を改修し、学齢児が使用できるよう仕様変更した。

言語訓練室のドアは室内の様子が廊下側から覗えない仕様となっていたため、他の指導訓練室・相談室と同じマジックミラーの窓付きに改修した。

C 人材育成

C 1 専門機関としての職員の資質向上

児童発達支援センターに勤務する職員全員が同じ方向で、質の高い支援を行えるよう、計画的な研修計画を立て実施している。職種、事業ごとの研修を始め、経験年数別の階層別研修と

外部専門家によるスーパーバイズも継続して実施した。また、外部研修に派遣する基準を作成した。

E その他

E 1 自立支援協議会「児童部会」に参加

湊区内の児童発達支援事業所や放課後等デイサービス等全体のスキルアップと連携できるよう自立支援協議会「児童部会」の中心的な役割を期待されており、その立ち上げに協力している。

2 事業計画

(1) 運営管理

事項	区分	概要	実施予日・回数	参加者等(見込)	備考			
				職員				
(1)運営管理 ①会議 ア.施設内会議		朝・帰りのミーティング 業務調整会議	毎日 月1回	全員 センター長 施設長 主任・副主任				
		職員会議	〃	全員				
		通園リーダー会	〃	施設長 主任・関係職員				
		個別担当者会議	月1回	施設長 主任・関係職員				
		放課後等デイサービス会議	〃	施設長 関係職員				
		保育所等訪問会議	〃	施設長 関係職員				
		居宅訪問型児童発達支援会議	〃	施設長 関係職員				
		相談員会議	〃	センター長 関係職員				
		総合相談グループ会議	〃	施設長 関係職員				
		運営管理部ミーティング 児童発達支援センター利用決 定会議	〃	センター長関係職員 施設長 関係職員		嘱託医		
		計画相談利用決定会議 給食会議	月1回	センター長関係職員 主任 栄養士 関係職員				
		イ.関係機関会議		ケース会		週1回	〃	10~2月
				インテーク報告		〃	〃	
				相談支援事業所連絡会		毎月	関係職員	
				港区教育委員会就学支援委員 会		年6回	施設長 主任	
港区教育委員会特別支援協議 会(幼稚園)	年1回			施設長				
港区要保護児童対策地域連絡 協議会実務者会議	年2回	施設長 主任	5・1月					

	港区重症心身障害児通所事業 利用判定会議	年2~4回	施設長 嘱託医 関係職員	随時
	地域療育連絡会	年3回	関係職員	
	東京都立青山特別支援学校協 議会・評価委員会	年3回	施設長	
	東京都重症心身障害児(者)通 所施設連絡会	年2回	施設長 関係職員	
	東社協児童施設分科会知的発 達部会	年3回	施設長	
	元麻布保育内容協議会	随時	施設長 センター長	
	第三者苦情解決委員会		施設長 関係職員	
	福祉避難所意見交換会	月1回	センター長	
	3施設連絡会	月1回	センター長 関係職員	
②委員会	衛生委員会	月1回	センター長 関係職員	
	安全委員会	随時	センター長 関係職員	
	男女共同参画委員会	随時	〃	
	MS検討委員会	随時	〃	
	教育委員会	随時	〃	
	虐待防止委員会	年1回	センター長施設長 主任・副主任	
③職員研修	施設内部研修	随時	センター長施設長 主任・副主任	
	法人内部研修	〃	関係職員	
	外部研修	〃	〃	
	スーパーバイズ(理学療法士)	年6回	〃	5.6.9.10.12 .1月 勉強会含む 摂食指導含 む
	〃 (言語聴覚士)	年10回	〃	
	〃 (心理士)	年4回	〃	
	〃 (児童精神科 医師)	年2回	〃	
④安全管理	医療機器点検	毎日	看護師 全員	
	防災訓練	月1回	担当職員	
	安全4S点検	月1回	〃	
	日常点検	毎日	〃	
	引き取り訓練	年1回	関係職員	11月
	防犯訓練	年1回	全員	12月
⑤衛生管理	遊具消毒	毎日	関係職員	
	衛生害虫生息点検	月1回	担当者	業者委託
	床清掃	年1回	〃	業者委託
⑥職員健康管理	インフルエンザ予防接種	年1回	全員	10月
	定期健康検診	〃	〃	8-9月
	ストレスチェック	〃	〃	〃
	検便	月1回	関係職員	
⑦実習生受入	実習生受入れ(学生・関係機関 の職員)	随時	施設長 主任・副主	

13- (1) 運営管理部

1 重点事項

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	委託業者への内部 監査	担当者	・委託業者に対する内部監査は11月に実施済み
B 品質	1	内部統制の強化	担当者	・会計入力担当の分権化は2名のチェック体制に変更済み ・基礎情報入力のダブルチェックは経理、総務とも2名体制に移行済み ・適切な承認を経た国保連請求の実施は運用実施済み。

(2) 運営管理

A 経営財務

A1 委託事業者への内部監査

11月に業務委託する給食業務と利用児送迎バス運行業務の内部監査を実施し、仕様書どおりに遂行されていることを確認した。

B 品質

B1 内部統制の強化

会計入力は2名の経理職員による分権化を6月から実施済み。基礎情報の入力も総務2名、経理2名のダブルチェックによる確認作業に改善済みである。国保連請求は管理者が承認した案件を確実に請求するシステムにした。

1 3- (2) 児童発達支援事業

(日々通園・併用通園・発達障害児グループ・個別指導)

1 重点事項

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	通園事業	担当者	・ICTシステムを導入した。今後、未使用の機能を活用し、デジタル化を加速する。
	2	衛生・健康管理	看護師	・感染症拡大防止対策を実施済み ・冬季に向けて感染症対応の研修を11月実施した ・緊急時の対応と日常の健康管理
	3	発達障害児グループ	担当者	・保護者向け勉強会を8回実施。当初の予定の倍の回数を行った。
	4	給食関係	栄養士	・季節食や行事食の提供を実施した。 ・保護者に対し、食育だよりや献立表に食事に関する情報提供を実施した。 ・給食の写真を廊下に掲示、コドモン上で配信した。
	5	通園児の個別指導	担当者	・後期より、クラス内にて支援員による個別指導を実施。
C 人材育成	1	新規採用通園職員のOJT	担当者	・継続的に新任職員を指導した。 ・階層別研修についても継続して実施した。

(2) 運営管理

B 品質

B 1 通園事業

令和4年度4月より、ICTシステム（保護者連絡用アプリ）を導入した。主な用途は、災害時や新型コロナウイルスをはじめとした感染症に関する情報発信、利用児童のサービス提供記録（連絡ノート）をアプリ上でやりとりを交わす等に用いた。

令和4年度後期からは、アプリ内のアンケート機能を活用し、保護者と各行事の出席を確認した。また、保護者が任意でサービス提供記録を製本できるように設定した。

今後は、スケジュール機能の活用など利便性を高める予定である。

B 2 衛生・健康管理

新型コロナウイルス感染症や他の感染症の対策について研修を行い、正しい手洗いや消毒方法の周知と実施促進などについて職員の意識向上に努めた。

具体的な対策は、以下を行った。

- ・出勤時の検温、手洗い、職務中の不織布マスク着用。
- ・共有物を使用する前後には各自消毒を行うよう指導。
- ・玄関・事務所・各教室・トイレに手指や物品の消毒が行えるよう消毒液やアルコールウェットティッシュを配置。

- ・おもちゃ等はみなと保健所の感染アドバイザーによるアドバイスを基にアルコール等による消毒。
- ・外窓のない部屋には空気清浄機やサーキュレーターの設置。

後期においては、11月にノロウイルス等の胃腸感染症と嘔吐処理の研修を実施した。新入職員に対しては実技演習も行っており、実際に嘔吐があった際の対応も行っていた。

感染症対策委員会を月1回開き、感染症情報や対策について、朝の全体ミーティングで適時職員に向け情報伝達や指導を行い、危機感を持ち業務に当たる意識付けを行った。11月に、適切な嘔吐物処理の研修を実施し、実技については新入職員のみ少人数で実施し、その他の職員は各自映像資料で行った。

衛生委員会も毎月開き、職員給食の配膳を清潔に保持するよう改善した。

通園児の健康管理は、令和4年度も予定通り小児科診、歯科診、尿検査を実施した。事故・怪我・病状悪化等の緊急時は看護師が対応し、全期を通し、利用児の救急車要請はなかった。センター長・施設長・主任・クラス職員・看護師等で連携し、常に緊急時に備えた体制をとることができた。

通園児の健康管理においては、日頃より通園児の既往歴・健康状態を把握し、必要時クラス職員を中心に情報共有を行い対応した。

通園児を対象とした「ケース診」(嘱託医と保護者、看護師の面談の場)は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響はあったものの、在籍70名中50名ほどを概ね予定通りのペースで実施できた。また、保護者の希望に応じ、ケース診をもとに医療機関への紹介を実施した。

医療的ケア児を含むクラスには、看護師が常駐し医療的ケア児の対応に当たり、衛生・健康管理面は計画通りに推移した。

B3 発達障害児グループ

令和4年度の『くまのみグループ』は、支援員2名と作業療法士が常時参加し心理士、言語聴覚士が隔回交代で参加した。『くじらグループ』は支援員2名と言語聴覚士の常時参加に加え心理士と作業療法士が隔回交代で参加した。

保護者向け勉強会は、当初予定していた4回を8回に倍増させ、保護者支援に注力した。

B4 給食関係

安心安全な給食の提供と共に、季節ごとに多様なイベント食を提供して、利用児が食べることの楽しさを感じられるような給食づくりに努めた。令和4年度4月より、ICTシステム(保護者連絡用アプリ)の導入にともない、毎月の献立表、日々の給食の写真を配信した。また、子どもの給食の食事量を各クラスで記録、残食量を把握し、献立の見直しに努めた。保護者からは、「幼児食の食事量が分かりやすい」「給食の写真が配信されるのを楽しみにしている」と好評であった。今後も引き続き、食育だよりの発行や、食育掲示板を通して食育啓蒙に努める。

B5 通園児の個別指導

令和4年度後期より、クラス担当支援員による個別指導を実施した。対象は、保育園を併用しない「ばお」のみ利用する児童で且つ個別指導を1職種しか利用していない児童と年長児を優先した。主に、職員体制にゆとりがでる給食後に実施したことで、週1回以上の機会を確保でき、日常生活動作の練習や認知向上課題を積み重ねることができた。その内容を個別支援計画書に反映し、保護者に動画とともにフィードバックした。

令和5年度は、クラス運営が一段落するタイミングで対象を広げ、より充実させた指導を実施する。

C1 新規採用通園支援員のOJT

主に、通園支援員を対象とした階層別研修を4月から開始し、全グループ月1回以上の開催を確保しながら実施した。

研修を通じて、支援員の横のつながりをもたせることができ、課題や悩みを共有できる貴重な機会であった。また、年度途中で支援員1名が退職したが、令和3年度の5名と比較すると離職者が減少することに寄与した。

2 事業計画

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考	
				利用児	職 員		
(1)利用者支援 ①児童発達支援 事業 ア.支援プログラム	イ.健康管理	日々通園	週5日	3-5歳児	関係職員		
		併用通園	〃	〃	〃		
		発達障害児グループ 延長事業	月2-3回 毎日	〃 希望者	〃	〃	会議日等除外
		ミュージックセラピー	年30回	〃 全員	〃	〃	
		ミュージックセラピー勉強会	年1回	〃	〃	〃	保護者対象
		水療育	年28回	〃 対象児	〃	〃	中止
		個別の時間	月1-2 回	〃	〃	〃	
		個別支援計画作成	年2回	〃 全員	〃	〃	
		個別支援計画面接	年3回	〃	〃	〃	
		個別面接	随時	〃	〃	〃	
	ウ.施設行事	家庭訪問	随時	〃	〃	〃	
		測定	月1回	〃 全員	〃	看護師	
		小児神経診(ケース診)	年1-2 回	〃	〃	嘱託医	
		小児科診(日々・併用)	年2回	〃 対象児	〃	検診医	
		小児科診(重心)	週1回	〃	〃	嘱託医	
		歯科診	年2回	〃	〃	歯科医	
		尿検査	年1回	〃 3歳以上	〃	看護師	
		バイタルサインチェック	毎日	〃 重心児	〃	看護師	
		はじめの会	年1回	〃 全員	〃	関係職員	4月
		保護者参加日	年1回	〃	〃	〃	7月
交流保育	1人年2 回	〃	〃	〃	9-11月		
療育参観	年2回	〃 全員	〃	〃	9-10月		
遠足	年1回	〃	〃	〃	10月		
保護者懇談会	年2回	〃	〃	〃	5、1月		
運動会	年1回	〃	〃	〃	11月		
クリスマス会	年1回	〃	〃	〃	12月		
修了式・おわかれ会	年1回	〃	〃	〃	3月		
(2)保護者支援	保護者勉強会	年1回	〃 全員	〃	関係職員	6月	
	就学勉強会	年4回	〃 年中・ 年長児	〃	〃	7.9月(肢体) 7.9月(知的)	
	こっこの会(保護者交流)	年4回	〃 全員	〃	〃		
	ひまわりの会(保護者交流)発達障害	年5回	〃	〃	〃		
	歯科衛生講習会	年1回	〃	〃	看護師		
食育・摂食指導	月1回	〃	〃	関係職員			
(3)その他	療育見学会	年3回	〃	〃	関係職員	関係機関対象	
	見学者受入れ	随時	〃	〃	〃		
	幼稚園教諭現場実習受け入れ	数回	〃	〃	関係職員	中止	

1 3- (3) 居宅訪問型児童発達支援事業

1 重点事項

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	利用率の向上	担当	・しおりの発送、広報活動を実施した。 新規利用児の獲得
	2	I C Tを活用した地域の関連機関との連携	担当	・ネット上で・関係機関との情報共有を 目的として活用した。

(2) 運営管理

B 品質

B 1 利用率の向上

遊びを通じて日常生活における基本的動作の指導と障害特性や発達段階に応じた児の成長を促す本事業の認知度を高めるためにしおりを見直し、支援の窓口となる地区総合支所や、在宅生活を支える訪問看護ステーションに事業の説明とともに見直したしおりを配布した。後期は新規利用児が1名増えた。

B 2 I C Tを活用した地域の関連機関との連携

これまで関係機関や保護者と手書きノートを通じ情報交換していたが、情報共有アプリを用いて訪問の前に利用児の健康状態を把握することが可能となり支援の向上が図られた。

2 事業計画

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援	在宅での個別指導 移行支援	月～金 月1～10 回程度 随時	対象児 1歳～ 18歳	支援員、 理学療法 士または 看護師の 2名	

1 3- (4) 放課後等デイサービス事業

1 重点事項

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 財務	1	安定した利用実績	関係職員	・利用児 60 名以上を維持した
B 品質	1	学齢児のニーズに合わせた支援の充実	関係職員	・女子グループとペアグループを実施した ・ICTを用いて保護者に情報提供した
	2	保護者支援の充実	関係職員	・テーマ別グループワーク実施した ・保護者支援に関する施設見学や研修参加、事例検討の実施した

(2) 運営管理

A 財務経営

A 1 安定した利用実績

個別指導及びグループ指導の利用児は、令和3年度と比較し利用件数が伸び、各月登録児数60人以上と安定的に推移した。年間を通じて利用の継続希望が多く寄せられたが、放課後デイサービス担当職員は、児童発達支援や総合相談支援事業を兼務しており、それらの事業にも人手を割かざるを得ないため、放課後デイサービスの利用頻度や期間を増やすことは難しい状況があった。

B 品質

B 1 学齢児のニーズに合わせた支援の充実

発達障害またはその傾向にある小学校高学年女子を集めたグループを設定し、この年代の女子が抱える問題に対応する支援を行った結果、保護者、児童ともに満足度が高かった。また、個別指導において大人と1対1の活動では目標を達成できるが、児童同士の小集団活動では課題の多い児童に対して、後期はペアグループを設置して支援を開始した。その結果、これまで友達と関わりが持てなかった児童が、活動を共有することができるようになった。

ICTの活用としては、iPadを活用し支援を受ける児童の様子を動画撮影して保護者と支援方法を共有することや支援に有効なアプリを紹介した。

B 2 保護者支援の充実

放課後等デイサービスは5つにグループ分けをしており、グループごとにテーマを決めて保護者勉強会を実施した。特に女子グループは勉強会の回数を多く設定し、支援員と児童の発達の背景を共有した。また、この勉強会は保護者同士の情報交換の場となった。

保護者は当センターの放課後等デイサービス終了後や中高生の思春期に差し掛かる時期における支援の情報を希望しており、今後、地域資源について情報を集積する必要がある。

2 事業計画

区分 事項	概要	実施予定日・回数	参加者等(見込)		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援 (2)保護者支援	グループ活動・個別指導 面談 テーマ別グループワーク	月～土月 1～3 回 随時 随時	対象児 保護者	関係職員 関係職員	

1 3- (5) 保育所等訪問支援事業

1 重点事項

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 財務経営	1	事業の周知・拡大	関係職員	・事業の周知を継続した ・小学生ケースの利用が開始した
B 品質	1	事業の確立	関係職員	・支援中のケースを通じ、さらなる信頼関係の構築と、関係機関の支援力の向上を図られた。
	2	支援内容や技術の整理	関係職員	・蓄積されてきた支援内容や技術をセンターとして活用できる情報として整理した。

(2) 運営管理

A 財務経営

A 1 事業の周知・拡大

当センターの他事業を利用中の児童やこれから利用される児童の中から、保育所等訪問支援事業が必要と評価された児童について、本事業を案内し、着実に利用につなげた。令和4年度は、外来ケースに留まらず、事業の併用を開始した。年度後半は、引き続き保育所等の会議や研修の機会を捉えて本事業の周知を進め、小学校への事業拡大も図られた。

B 品質

B 1 事業の確立

事業を開始して3年目となり、保育所等と信頼関係が構築された。こうした地道な努力により、保育所等の職員が区内の別の保育所等に異動しても本事業を利活用することから、さらに信頼関係が拡大し、事業の拡大が進んだ。保育所等の支援力底上げを図るため、ケースの実際的な支援を通じ、ケース理解の仕方や様々な支援方法を昨年引き続き提案・実践した。

B 2 支援内容や技術の整理

毎月の会議で各職種から担当ケースの事例発表を持ち回りでを行い、ケースの概要、支援の目的、担当としての工夫、支援の順調、不調などの情報を共有した。外来、通園それぞれの業務手順のマニュアル化を進めた。

多職種が多様なニーズに対して提供している支援の内容や技術を改めて整理し、担当職員だけでなくセンター全体として活用できる情報として整理を進めた。

2 事業計画

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援	保育園・幼稚園・学校・他の施設へ訪問。集団への適応支援	随時	対象児	関係職員	

1 3- (6) 相談支援事業 (障害児相談支援・計画相談支援)

1 重点事項

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	地域との連携・協働	関係職員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域(区内外)の社会資源を調査し電話や訪問を実施し、サービスの把握に努めた ・モニタリングや更新月に児童及び家族とサービス提供事業者との支援内容を共有し調整した
	2	相談支援専門員のスキルアップ	関係職員	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修、強度行動障害支援者養成研修に参加。 ・相談支援事業所連絡会へ出席し検討会や研修会に参加。 ・港区相談支援事業所育成支援を利用し、ケースや日常業務の相談を行う。

(2) 運営管理

B 品質

B 1 地域との連携・協働

港区内外における社会資源の把握のため、福祉サービスやそれ以外の支援を調査し、支援内容を確認した。利用者のニーズに合うサービスに関しては、利用者と見学同行を行い社会資源の把握を行った。また、継続的なモニタリングを実施し、福祉サービスに限らず医療保険での訪問看護ステーションとの連携や地域の訪問診療の関係者等と児童及び家族の状況を共有し、連携を図り、児童及び家族のニーズを把握し円滑に支援を受けられるよう調整を行った。

B 2 相談支援専門員のスキルアップ

医療的ケア児コーディネーター養成研修や強度行動障害支援者養成研修に参加し、相談支援専門員としての専門性を高めている。また、港区相談支援事業所連絡会に参加し、ケース検討会や研修会に出席した。センター内における定例会議で個々に担当するケース症例を報告・共有し、支援対応についての意見交換を行った。今年度より、港区相談支援事業所育成支援が始まり、関係機関と連携や調整が密に必要な困難ケースについて港区障害者福祉課から委託されている障害保健福祉センターの相談員とケースや日常業務の相談、支援内容等の確認を行っている。

2 事業計画

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
			利用児	職員	
(1) 利用者支援	① 日常生活全般に関する相談	随時	対象児	関係職員	
	② 地域の障害福祉サービス事業者等の情報提供	〃	〃	〃	
	③ サービス等利用計画または障害児支援利用計画の作成及び評価	〃	〃	〃	
	④ 継続的なモニタリング	〃	〃	〃	
	⑤ その他必要な相談支援、助言				

1 3- (7) 総合相談事業 (区単独事業)

1 重点事項

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	総合相談事業の整理	関係職員	初回評価や面談の調整をしやすいとした 「発達相談」を導入し実施した 親子サロン事業を試行した
	2	利用者データの整理による業務の効率化	関係職員	ケースファイルの綴じ方や背表紙の表示を見直した ケース管理表を改訂した 区内転居時の手続きをシステム化した 保護者が記入する書類を精査した 家庭内状況把握のため、必要に応じて相談員が個別指導に同席した

(2) 運営管理

B 品質

B 1 総合相談事業の整理

令和4年度は、「総合相談」の枠内で実施する事業を整理することで、初回相談から利用開始までの期間に実施する評価や面談の日程を調整しやすくした。これにより、より早い日程で予約が取りやすいという利用者のメリットにつながるとともに、職員が各々の勤務形態に合わせて業務を調整しやすくなった。

また、現時点では必ずしも定期的な療育が必要ではないと思われる児童や、継続利用には迷いがあるものの一度相談してみたいという保護者、近日中に転出が決まっており単発相談となる見込みであるケース等を対象に、より簡便な形で初回面談を実施する、「発達相談」を導入した。令和4年度中に10件の発達相談を実施し、それぞれのケースの実情に合わせて、定期支援や経過観察を案内した。これにより、定期支援のニーズが高いケースについて、初回面談までの待機がより短くなるよう調整が可能となるとともに、相談への抵抗が強い保護者がより気軽に相談しやすくなった。

併せて、令和5年度に開始予定の親子サロン事業（ばお 発達のひろば）の導入に向け、みなと保健所の1歳半健診を見学し、担当者で情報共有した。また、3月にお試し回を実施し、4組の参加があった。今後、発達に不安があるものの療育が必要かどうか判断する手前の段階にある、いわゆる“グレーな児”の支援や、専門的な支援が必要と思われるものの、保護者の抵抗等によりこれまでばおにつながりにくかった児の支援を充実させていく。

B 2 利用者データの整理による業務の効率化

令和4年度は、ばお利用児のデータを一元管理しているケース管理表の改訂、それに対応したモニタリングシステムの導入、受給者証の更新時期やセルフプラン利用者の視認性を向上するシステムや、区内転居ケースの管理システムの導入、ケースファイルの綴じ方の見直しを行った。また、利用開始時に保護者に記入を求めている書類を精査し、一部を廃止した。各システムによって利用者に関するデータが整理され、業務の効率化やミスの低減につながった。

一方で、受給者証取得にあたる業務の一部が港区より新たに委託され、利用者に案内する手続

きや、作成する書類が激増した。また、通園利用児を利用調整会議において選定する手続きが新たに導入されたことで、会議のために作成する書類も倍増しており、会議資料の簡略化と作成の効率化を検討中である。今後もより効率的でミスのない業務を目指し、システムを検討していく。利用層については、子どもと保護者双方への支援や他機関との連携が必要なケースが増えてきており、他機関からの求めに応じてケースカンファレンスへの出席や必要な情報提供を行った。令和4年度は担当者が出席したが、必要時には担当者以外でも出席できるように、継続的に家庭状況を把握する必要があるケースについては、相談員が近況の確認を行うなど、今後も内部での連携や業務の適切な分担に努める。

2 事業計画

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
				利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①個別指導 ア. 評価		インテーク	週6日	対象児	SW・心理士	
イ. 指導内容		発達相談	随時	〃	心理士・ST	
		理学療法士評価	〃	〃	PT	
		作業療法士評価	〃	〃	OT	
		言語聴覚士評価	〃	〃	ST	
		心理士評価 (発達検査含む)	〃	〃	心理士	
		まとめ面接	〃	〃	関係職員	
		嘱託医診察	〃	〃	嘱託医	
		個別指導	月1～2回	対象児	関係職員	
		保護者面接	〃	〃	〃	
		幼稚園・保育園等訪問	〃	〃	〃	
②1歳児グループ		ひよこ 親子通園	月1回×2グループ	対象児	関係職員	
③2歳児グループ		ふたば 親子通園	月2回×7グループ	対象児	関係職員	

港区立児童発達支援センター資料

1 児童発達支援

(1) 利用者数の結果

(3月末 単位:人)

区分	年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6~11歳児	12~14歳児	15~18歳児	計
	園 日 々 通	男	0	0	0	12	2	7	0	0	0
女		0	0	0	2	3	4	0	0	0	9
計		0	0	0	14	5	11	0	0	0	30
用 併 用 利	男	0	0	0	11	6	12	0	0	0	29
	女	0	0	0	1	4	5	0	0	0	10
	計	0	0	0	12	10	17	0	0	0	39

※めろん組は日々通園、併用利用を含む。

(1)ー 2 児発グループ

児 障 害 発 達	男	0	0	0	4	0	10	0	0	0	14
	女	0	0	0	1	0	5	0	0	0	6
	計	0	0	0	5	0	15	0	0	0	20

(2) 通園利用者の結果 (延べ人数)

単 一 障 害	日々	重心	重複障害または合併症	日々	重心
A:知的障害	218	0	D:ABCに難聴・視覚障害を合併	12	0
B:発達障害(自閉的・ADHD的)	453	0	E:重症心身障害	54	0
C:肢体不自由	45	0	F:その他	49	0
計	716	0	計	115	0
合 計				831	0

(※障害区分未振り分け分はF)

(3) 延長保育の利用結果 (延べ件数)

	日々通所	重症心身障害児	合 計
当月現在の利用登録者	346	0	346
最大利用日数7日間を利用した利用者	52	0	52
1ヶ月利用合計数	639	0	639
利用者なしの日	0		

(4) 個別指導の利用状況 (延べ件数)

	OT	PT	ST	心理	計
3歳児	38	30	68	457	593
4歳児	379	9	300	514	1202
5歳児	868	17	858	303	2046
学齢児	17	0	5	9	31
計	1302	56	1231	1283	3872

(5) 栄養管理の結果

給食提供食数(食)

区分	昼食										
月平均食数	991										
年間総食数	11891										
	エネルギー(kcal)	タンパク質(g)	脂質(g)	カルシウム(mg)	鉄(mg)	レノール当量(μ)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)	食物繊維総量(g)	食塩相当量(g)
栄養基準量	400	14.3	11.4	150	1.7	135	0.21	0.24	14	4	1.5
給与栄養量	399	16.9	11.8	102	2.0	185	0.27	0.23	26	3.8	2.0

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

栄養比率(%)

炭水化物エネルギー比	たんぱく質エネルギー比	脂肪エネルギー比
57	17	27

食品構成と食品群別給与量(g)

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	40	37
	パン類	8	9
	めん類	8	10
	その他の穀類	0	1
2. いも類		13	15
3. 砂糖類		1	2
4. 菓子類		0	8
5. 油脂類	動物性	1	1
	植物性	2	2
6. 豆類	みそ	2	2
	豆・大豆製品	8	7
7. 魚介類	生 物	11	10
	塩蔵・缶詰	1	1
	水産練り製品	3	1
8. 獣鳥肉類	生 物	24	31
	その他の加工品	2	2
9. 卵 類		7	5
10. 乳類	牛 乳	12	8
	その他の乳製品	14	9
11. 野菜類	緑黄色野菜	36	31
	その他の野菜	58	57
12. 果実類		20	21
13. 海草類		1	0
14. 調味料類		8	40
15. 調味加工食品類		2	25

2 居宅訪問型児童発達支援

(1) 利用者の結果

(延べ人数)

区分	年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6~11歳児	12~14歳児	15~18歳児	計
	居宅訪問	男	0	4	3	0	0	0	0	0	0
女		12	0	0	0	0	12	0	0	0	24
計		12	4	3	0	0	12	0	0	0	31

3 放課後等デイサービス

(1) 利用者の結果

(延べ件数)

区分	年齢	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	計
	放課後等デイサービス	男	119	162	136	44	39	20	0	0
女		40	89	23	33	43	6	0	0	234
計		159	251	159	77	82	26	0	0	754

4 保育所等訪問支援

(1) 利用者数(訪問、その他含)

(延べ件数)

区分	年齢	~年中	年長	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	計
	等訪問保育所	男	53	70	0	0	0	0	2	0	0	0
女		23	17	0	0	0	0	0	0	0	0	40
計		76	87	0	0	0	0	2	0	0	0	163

(訪問実施先) しばうら保育園・元麻布保育園・高輪幼稚園・麻布幼稚園・芝公園保育園・うれしい保育園
ふたばクラブ東麻布保育園・第二青南保育室・志田町保育室・港南幼稚園・愛星保育園・芝保育園・明德幼稚園
AIAI NURSERY麻布十番・ゆらりん港南緑水保育園・うれしい保育園白金高輪・みなと保育園・本村小学校
まちの保育園六本木・神明保育園・麻布保育園

5 総合相談

(1) 新規受付

(延べ件数)

区分	年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計
単発相談		12	6	20	26	13	13	14	104
インテーク予定中		26	54	71	77	82	61	0	371
計		38	60	91	103	95	74	14	475

(延べ件数)

区分	年齢	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	不明	計
単発相談		12	8	7	7	9	4	16	8	8	79
インテーク予定中		37	24	9	8	9	4	7	2	0	100
計		49	32	16	15	18	8	23	10	8	179

(2) 対応方法

《未就学児》

(延べ件数)

区分 \ 年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計
インテーク	19	51	71	65	71	66	0	343
面接	17	47	137	68	142	151	0	562
個別指導(評価含)	53	185	325	93	241	367	0	1264
訪問	0	0	1	2	6	5	0	14
電話相談	7	17	40	51	63	73	3	254
計	96	300	574	279	523	662	3	2437

《学齢児》

(延べ件数)

区分 \ 学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	不明	計
インテーク	34	23	12	7	7	5	6	1	0	95
面接	23	35	19	11	14	13	6	0	0	121
個別指導(評価含)	36	50	17	6	9	3	4	1	0	126
訪問	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
電話相談	14	23	17	12	7	9	7	10	0	99
計	108	131	65	36	37	30	23	12	0	442

《職種別》

(延べ人数)

区分 \ 職種	PT	OT	ST	心理	相談員	支援員	看護師	医師	計
インテーク	14	2	24	393	422	2	8	9	874
面接	38	215	191	466	250	116	1	1	1278
個別指導(評価含)	186	163	319	718	0	0	0	0	1386
訪問	2	3	2	11	0	2	0	0	20
電話相談	5	22	38	137	108	23	0	0	333
計	245	405	574	1725	780	143	9	10	3891

(3) グループ指導

(延べ件数)

	延べ参加人数
そらまめ(0,1歳児)	50
ひよこ(0,1歳児)	82
ふたば(2歳児)	505
計	637

(4) その他報告事項

《利用会議》

	未就学	学齢児	計
新規	293	63	356
継続	116	13	129
終了	272	64	336
経過観察	1	0	1
処遇延長	66	44	110
その他	748	184	932
計	293	63	356

報告書作成件数(評価結果報告書、療育経過報告書など)

95件

6 計画・障害児相談

《新規契約者》 (延べ件数)

計画相談	障害児相談
0	17

《年齢別》 (延べ件数)

0～2歳児	3～5歳児	学齢児	計
82	550	811	1443

《障害種別》 (延べ件数)

身体	重症心身	知的	発達	高次脳機能	難病	その他	計
192	134	281	988	0	13	12	1620

※障害種別が複数該当する者もいるため、《年齢別》の合計数とは異なる

サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成	249
継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助作成	291

14 第一作業所(友愛書房)

(身体障害者福祉法第22条の売店)

1. 令和4年度総括

今年度も店舗売上は新型コロナの影響もあり厳しい状況となったが、注文売上が大きく伸び、全体では前年度及び目標額を上回る売り上げとなった。

新年度に向けて、店舗売上等の減少をカバー出来るよう全体的な売上の向上を目指し取り組むこととする。

- (1) 各省庁への請求書等の書類作成作業がしやすくなるよう工夫をしてきたが、インボイスも始まるため更に記入しやすい書類を作成していく。
- (2) 店舗においては、顧客が雑誌や書籍を見やすい・見つけやすいをベースにして並べるようにしているが、狭い場所に各種の書籍等を置くためどうしても場所が足りないため、ストックの背表紙を同じ書籍は一冊にし、顧客からの依頼にはスタッフが直ぐに答えられるように各自が書籍の把握をしてきた。
- (3) 棚卸作業は3月半ば頃から合間を見て動きの少ない書籍などから作業を進めて月末に終了した。

2. 3年間の売上推移

(単位：人、円)

年度\科目	来客数	店舗売上	定期購読	注文売上	合計
令和2年度 (対前年度)	4,049 (▲148)	6,640,005 (▲592,373)	18,734,084 (▲844,741)	52,546,157 (▲2,278,458)	77,920,246 (▲3,715,572)
令和3年度 (対前年度)	3,516 (▲533)	6,002,368 (▲637,637)	18,864,621 (130,537)	46,788,099 (▲5,758,058)	71,655,088 (▲6,265,158)
令和4年度 (対前年度)	3,331 (▲185)	5,833,391 (▲168,977)	17,592,026 (▲1,272,595)	52,811,092 (6,022,993)	76,236,509 (4,581,421)